

大津市の市民公益活動の現状調査

2017年6月

大津市市民活動センター

調査目的

大津市市民活動センターでは、毎年度、団体登録にかかる調査を行っている。2016 年度は当センターの開設から 10 周年にあたること、2017 年度より大津市協働推進計画が改訂されることから、市民公益活動の実態や課題、今後の意向や要望について現状を把握することを目的に、団体登録と併せて、下記の通りアンケート調査を実施した。

調査期間:2016 年 8 月 19 日～9 月 15 日

調査内容

- (1)団体の概要(団体登録シート)
- (2)活動の実態(活動拠点、活動資金、課題など)
- (3)今後の活動予定(連携先、重点的な取り組みなど)
- (4)大津市市民活動センターへの要望
- (5)大津市の協働提案制度の活用と要望

調査対象:大津市市民活動センターの登録団体および大津市内の認定 NPO 法人・認定法人化していない NPO 法人の計 316 団体

調査票の配布および回答方法

調査対象団体に対し、メール及び郵送で調査票を送付した。また調査期間中にメールまたは電話で協力を促した。回答方法は下記の 3 通りである。

- (A) Website からの回答
- (B) メールでの回答→添付ファイル(word)
- (C) 紙媒体(郵送、FAX、手渡し)

回収結果と分析方法

回収数 119(うち登録辞退5団体、アンケート辞退7団体)、回収率は 41.2%(アンケート回答率 37.3%)であった。うち有効回答数は 107 である。

次ページより、全体集計結果、5つのカテゴリーのクロス集計結果を示し、総合考察を行う。

第1部 全体集計結果

(1) 団体の属性

1-1 法人格の有無と種類（団体登録シート）

「任意団体」が 70 団体(65.4%)、「認定法人化していない NPO 法人」が 27 団体(25.2%)、「認定 NPO 法人」が 5 団体(4.7%)、「一般社団法人」が 2 団体(1.9%)、「社会福祉法人」が 2 団体(1.9%)、「公益財団法人」が 1 団体(0.9%)である。法人格の有無について比率で見ると、法人格を持たない任意団体が 70 団体(65.4%)、法人格を有する団体が 37 団体(34.6%)である。

法人の種類

項目	団体数	比率
任意団体	70	65.4%
認定法人化していない NPO 法人	27	25.2%
認定 NPO 法人	5	4.7%
一般社団法人	2	1.9%
社会福祉法人	2	1.9%
公益財団法人	1	0.9%
計	107	100.0%

1-2 団体の設立年（団体登録シート）

団体の設立年では 1969 年以前の設立団体が 2 団体(1.9%)で 40 年以上の運営実績がある。1970 年代が 5 団体(4.7%)、1980 年代が 4 団体(3.7%)ある。NPO 法が制定された 1990 年代は 13 団体(12.2%)、公益法人制度が改定された 2000 年代が 42 団体(39.3%)、2010 年以降が 32 団体(29.9%)である。

設立年

項目	団体数	比率
1950-1969	2	1.9%
1970-1979	5	4.7%
1980-1989	4	3.7%
1990-1999	13	12.2%
2000-2009	42	39.3%
2010-	32	29.9%
無回答	9	8.4%
計	107	100.0%

1-3 実会員数（団体登録シート）

団体の会員数は、1-24 人が 48 団体(44.9%)と最も多く、25-49 人が 15 団体(14.0%)とあわせると、63 団体(58.9%)を占める。

会員数

項目	団体数	比率
1-24	48	44.9%
25-49	15	14.0%
50-99	12	11.2%
100-150	5	4.7%
150-199	3	2.8%
200-299	2	1.9%
300-399	5	4.7%
400-499	2	1.9%
500 以上	2	1.9%
無回答	13	12.1%
計	107	100.0%

1-4 会則の有無（団体登録シート）

会則のない団体が 17 団体(15.9%)であり、79 団体(73.8%)で会則を有する。

会則の有無

項目	団体数	比率
無	17	15.9%
有	79	73.8%
無回答	11	10.3%
計	107	100.0%

1-5 会報の有無（団体登録シート）

会報を発行していない団体が 58 団体(54.2%)であり、38 団体(35.5%)で会報を発行している。

会報の有無

項目	団体数	比率
無	58	54.2%
有	38	35.5%
無回答	11	10.3%
計	107	100.0%

1-6 活動エリア（団体登録シート）

活動エリアは「学区程度」は 19 団体(17.8%)、「市内全域」は 23 団体(21.5%)、「県内」は 30 団体(28.0%)、「県外を含む地域(国内)」は 23 団体(21.5%)で分散している。一方「海外を含む地域」は2団体(1.9%)と少ない。

活動エリア

項目	団体数	比率
学区程度	19	17.8%
市内全域	23	21.5%
県内全域	30	28.0%

県外を含む(国内)	23	21.5%
海外を含む地域	2	1.9%
無回答	10	9.3%
計	107	100.0%

1-7 専従スタッフの有無（団体登録シート）

専従スタッフがいる団体が37団体、いない団体が59団体で、回答した団体の55.1%が、専従スタッフがない状況である。専従スタッフの人数を見ると、「1-5人」が22団体(20.6%)と最も多く、「6-10人」「11人以上」が5団体(4.7%)となっている。

専従スタッフの有無

項目	団体数	比率
無	59	55.1%
有	37	34.6%
1-5人	22	20.6%
6-10人	5	4.7%
11人以上	5	4.7%
人数不明	5	4.7%
無回答	11	10.3%
計	107	100.0%

1-8 活動分野（団体登録シート、3つまで選択）

活動分野として多いのは、「まちづくりの推進を図る活動(37団体,34.6%)」「福祉の増進を図る活動(37団体,34.6%)」「子どもの健全育成を図る活動(30団体,28.0%)」の順である。

活動分野

項目	団体数	比率
保健、医療の増進を図る活動	14	13.1%
福祉の増進を図る活動	37	34.6%
社会教育の推進を図る活動	20	18.7%
まちづくりの推進を図る活動	37	34.6%
観光の振興を図る活動	9	8.4%
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	9	8.4%
学術、文化、芸術の振興を図る活動	24	22.4%
スポーツの振興を図る活動	5	4.7%
環境の保全を図る活動	27	25.2%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	9	8.4%
国際協力の活動	3	2.8%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	0.9%
子どもの健全育成を図る活動	30	28.0%
情報化社会の発展を図る活動	2	1.9%
科学技術の振興を図る活動	1	0.9%
経済活動の活性化を図る活動	4	3.7%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2	1.9%
消費者の保護を図る活動	0	0.0%
市民活動支援	18	16.8%
その他	9	8.4%

(2) 団体の活動の現状と課題

2-1 日常的な活動場所 (Q1 日頃の練習や講座などを行っている活動場所について、該当するものを3つまで選んでください)

日常的な練習や市民向けのイベント等の活動場所としては、「その他の公共施設(45団体,22.3%)」の次に「民間施設」(38団体,18.9%)「大津市市民活動センター(31団体,15.4%)」の順に多い。

日常の活動場所

項目	団体数	比率
大津市市民活動センター	31	15.4%
明日都入居施設(市民活動センター除く)	6	3.0%
公民館(支所)	24	11.9%
生涯学習センター	10	5.0%
学校	6	3.0%
その他の公共施設	45	22.3%
民間施設	38	18.9%
個人の自宅	12	6.0%
自治会の集会施設	14	7.0%
公共空地(河川敷、公園など)	15	7.5%
総数	201	100.0%

2-2 事務所機能のある場所 (Q2 事務所機能を置いている場所について、該当するものを全てに○をつけてください)

事務所機能を持つ場所としては「個人宅(45団体,36.0%)」が最も多い。次に「民間施設(28団体,22.4%)」が多く、具体的には「会社の施設の一部」「民間施設の賃貸」等がある。「大津市市民活動センター(16団体,12.8%)」「その他の公共施設(10団体,8.0%)」「明日都入居施設(市民活動センター除く)(5団体,4.0%)」などの市民の利用を目的とする公共施設(学校や行政部署内などを除く)は計35団体(28.0%)である。

事務所機能のある場所

項目	団体数	比率
大津市市民活動センター	16	12.8%
明日都入居施設(市民活動センター除く)	5	4.0%
公民館(支所)	3	2.4%
生涯学習センター	1	0.8%
学校	1	0.8%
その他の公共施設	10	8.0%
民間施設	28	22.4%
個人の自宅	45	36.0%
自治会の集会施設	2	1.6%
行政部署内	1	0.8%
その他	3	2.4%
特に定まっていない	10	8.0%
計	125	100.0%

2-3 活動の課題（Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください）

活動上の問題点や課題として大分類で質問したところ「人に関するここと(31 団体, 29.0%)」「資金に関するここと(27 団体, 25.2%)」が多く、この 2 項目で 54.2%を占める。さらに、その詳細な課題について複数選択で尋ねたところ「中心で活動する会員が少ない(39 団体, 36.4%)」「会員の高齢化(37 団体, 34.6%)」「活動資金が不足している(37 団体, 34.6%)」「新しい会員が増えない(35 団体, 32.7%)」の順となっている。

活動の問題点や課題

項目	団体数	比率
資金に関するここと	27	25.2%
人に関するここと	31	29.0%
事業内容に関するここと	4	3.7%
団体運営に関するここと	12	11.2%
外部組織との連携に関するここと	7	6.5%
その他	9	8.4%
課題や問題点はない	10	9.3%
無回答	3	2.8%
無効	4	3.7%
総計	107	100.0%

課題詳細

項目	団体数	比率
会員の高齢化	37	34.6%
中心で活動する会員が少ない	39	36.4%
役員のなり手がない	13	12.1%
新しい会員が増えない	35	32.7%
会員の負担が大きい	11	10.3%
活動資金が不足している	37	34.6%
活動場所が少ない	5	4.7%
活動をPRする手段がない	10	9.3%
事務機能が十分でない	20	18.7%
団体運営に関する知識が不足している	12	11.2%
事業展開に必要な知識が不足している	15	14.0%
事業展開に必要な人材が不足している	24	22.4%
行政の理解や協力が得られない	13	12.1%
住民や他団体の理解や協力が得られない	3	2.8%
団体の外に相談できる相手がない	2	1.9%
他団体との情報交換の機会がない	11	10.3%
その他	5	4.7%
無回答	13	12.1%
総計	107	100.0%

2-4 今後の活動で重要な項目（Q4 今後の貴団体の発展にとって、重要な項目について 4 段階評価でお答えください）

今後の活動にとって重要な項目のうち「とても重要である」に着目すると「会員やボランティアなどの扱い手を増やすこと(48 団体)」「活動の PR(47 団体)」「連携の発展や新たな連携(43 団体)」の順となっている。さらに各項目の重要度を総体的に把握するため「とても重要である」を 4 点、「やや重要である」を 3pt、「どちらでもない」を 2pt、「重要ではない」を 1pt としてポイントを算出したところ、「会員やボランティアなどの扱い手を増やすこと」と「活動の PR」が 329pt で同じとなった。

今後の活動で重要な項目

項目	とても 重要 である	やや重 要であ る	どちらで もない	重要で はない	回答無 し	総計	ポイント
連携の発展や新たな連携	43	34	15	7	8	107	311
助成金などの取得	37	34	13	16	7	107	292
寄付金を増やす取組	22	31	23	22	9	107	249
市民ファンドなど市民が支えるお金の仕組み	14	22	27	36	8	107	212
他団体との交流や人脈づくり	41	26	24	8	8	107	298
団体運営に関する知識の取得	19	37	28	15	8	107	258
事業展開に必要な専門知識の取得	29	33	24	12	9	107	275
会員やボランティアなどの扱い手を増やすこと	48	36	12	5	6	107	329
活動の PR	47	36	11	7	6	107	329

(3) 団体の活動の現状と課題

3-1 年間支出額 (Q5 団体の年間支出額について教えてください・万単位)

団体の年間の支出額を見ると「10万円から50万円未満(33団体,30.8%)」「100万円から300万円未満(16団体,15.0%)」「50万円から100万円未満(11団体,10.3%)」の順になっている。「300万円未満」は70団体(65.4%)を占める。「300万円以上」は22団体(20.6%)、このうち「1000万円以上」は10団体(9.3%)である。

年間の支出額

項目	団体数	比率
0円	3	2.8%
1~100,000円未満	7	6.5%
100,000~500,000円未満	33	30.8%
500,000~1,000,000円未満	11	10.3%
1,000,000~3,000,000円未満	16	15.0%
3,000,000~5,000,000円未満	4	3.7%
5,000,000~10,000,000円未満	8	7.5%
10,000,000~15,000,000円未満	3	2.8%
15,000,000~20,000,000円未満	3	2.8%
20,000,000~100,000,000円未満	2	1.9%
100,000,000円以上	2	1.9%
無回答	15	14.0%
	107	100.0%

3-2 負担になる支出項目 (Q6 活動を行う上で経済的な負担になっているものを、負担の大きい順に3つまで選んでください)

負担となる支出項目のうち、最も負担となっている項目に着目すると「人件費(25団体)」が最も多く、「イベント等の会場費(13団体)」「事務所の維持費(12団体)」「材料費(9団体)」と続く。項目毎の負担の度合いについて総体的に把握するため、「最も負担になっているもの」を3pt、「2番目に負担になっているもの」を2pt、「3番目に負担になっているもの」を1ptとしてポイントを加算したところ、「人件費」が94ptで最も高く、その次が「事務所の維持費」の63pt、「イベント等の会場費」が58ptである。

	最も負担になっているもの	2番目に負担になっているもの	3番目に負担になっているもの	ポイント
イベント等の会場費	13	7	5	58
材料費	9	3	4	37
その他の事業費	7	8	7	44
人件費	25	9	1	94
旅費交通費	5	13	6	47
謝礼	4	11	3	33
備品購入費	8	7	17	55
印刷製本費	2	4	9	23
通信運搬費	2	9	10	34
事務所の維持費	12	9	9	63
その他	8	7	1	39
無回答	12	20	35	

収入

① 委託収入

項目	団体数	比率
0 円	28	26.2%
1 円以上-20 万円未満	2	1.9%
20 万円以上-50 万円未満	2	1.9%
50 万円以上-100 万円未満	4	3.7%
100 万円以上-500 万円未満	1	0.9%
500 万円以上-1000 万円未満	4	3.7%
1000 万円以上	3	2.8%
無回答	62	57.9%
総計	107	100.0%

委託収入は、「0 円」が 28 団体(26.2%)、「1 円以上-20 万円未満」が 2 団体(1.9%)、「20 万円以上-50 万円未満」が 2 団体(1.9%)、「50 万円以上-100 万円未満」が 4 団体(3.7%)、「100 万円以上-500 万円未満」が 1 団体(0.9%)、「500 万円以上-1000 万円未満」が 4 団体(3.7%)、「1000 万円以上」が 3 団体(2.8%)、「無回答」が 62 団体(57.9%)である。

② 会費収入

項目	団体数	比率
0 円	10	9.3%
1 円以上-20 万円未満	45	42.1%
20 万円以上-50 万円未満	14	13.1%
50 万円以上-100 万円未満	4	3.7%
100 万円以上	11	10.3%
無回答	23	21.5%
総計	107	100.0%

会費収入は、「0 円」が 10 団体(9.3%)、「1 円以上-20 万円未満」が 45 团体(42.1%)、「20 万円以上-50 万円未満」が 14 団体(13.1%)、「50 万円以上-100 万円未満」が 4 团体(3.7%)、「100 万円以上」が 11 団体(10.3%)、「無回答」が 23 団体(21.5%)である。

③ 事業収入

項目	団体数	比率
0 円	12	11.2%
1 円以上-20 万円未満	23	21.5%
20 万円以上-50 万円未満	12	11.2%
50 万円以上-100 万円未満	5	4.7%
100 万円以上-300 万円未満	9	8.4%
300 万円以上-1000 万円未満	5	4.7%
1000 万円以上	8	7.5%
無回答	33	30.8%
総計	107	100.0%

事業収入は、「0 円」が 12 団体(11.2%)、「1 円以上-20 万円未満」が 23 団体(21.5%)、「20 万円以上-50 万円未満」が 12 団体(11.2%)、「50 万円以上-100 万円未満」が 5 団体(4.7%)、「100 万円以上-300 万円未満」が 9 団体(8.4%)、「300 万円以上-1000 万円未満」が 5 団体(4.7%)、「1000 万円以上」が 8 団体(7.5%)である。

④ 寄付金収入

項目	団体数	比率
0 円	24	22.4%
1 円以上-20 万円未満	17	15.9%
20 万円以上-50 万円未満	7	6.5%
50 万円以上-100 万円未満	1	0.9%
100 万円以上	6	5.6%
無回答	52	48.6%
総計	107	100.0%

寄付金収入は、「0 円」が 24 団体(22.4%)、「1 円以上-20 万円未満」が 17 団体(15.9%)、「20 万円以上-50 万円未満」が 7 団体(6.5%)、「50 万円以上-100 万円未満」が 1 団体(0.9%)、「100 万円以上」が 6 団体(5.6%)、「無回答」が 52 団体(48.6%)である。

⑤ 助成金収入

項目	団体数	比率
0 円	22	20.6%
1 円以上-20 万円未満	18	16.8%
20 万円以上-50 万円未満	7	6.5%
50 万円以上-100 万円未満	4	3.7%
100 万円以上	13	12.1%
無回答	43	40.2%
総計	107	100.0%

助成金収入は、「0 円」が 22 団体(20.6%)、「1 円以上-20 万円未満」が 18 団体(16.8%)、「20 万円以上-50 万円未満」が 7 団体(6.5%)、「50 万円以上-100 万円未満」が 4 団体(3.7%)、「100 万円以上」が 13 団体(12.1%)、「無回答」が 43 団体(40.2%)である。

3-3 今後の収入で重視する項目(Q9 今後の収入について優先する順に3つまで選んでください)

今後の収入について「最も優先して取り組みたいこと」に着目すると、「事業収入を増やす(24団体)」「会費収入を増やす(22団体)」の順である。一方、項目毎の優先度について総体的に把握するため、「最も優先した取り組みたいこと」を3pt、「2番目に優先して取り組みたいこと」を2pt、「3番目に優先して取り組みたいこと」を1ptとしてポイントを加算したところ、「助成金や補助金を受ける」が118ptで最も高く、その次が「事業収入を増やす」の113ptである。

今後の収入で重視する項目

	① 最も優先して取り組みたいこと	② 2番目に優先して取り組みたいこと	③3番目に優先して取り組みたいこと	ポイント
委託や指定管理を受ける	8	5	10	44
会費収入を増やす	22	13	4	96
事業収入を増やす	24	16	9	113
寄付金を増やす	8	14	12	64
助成金や補助金を受ける	17	26	15	118
特に考えていない	15	3	9	60
その他	2	0	2	8
無回答	11	30	46	

3-4 資金に関する自由意見 (Q10 活動資金づくりや今後の補助金のあり方などについてご意見がありましたら、ご記入ください)

<補助金>

- ・設立当初は補助金 助成金の比率が高かったが、使用用途が限定されることや報告手続きなどが煩雑なため現在はその比率は低い。
- ・助成金、補助金はありがたいが、活動費(事業費)全額でないものがほとんどで、自己負担(自主財源)を伴うため、活動を拡大しようとすればするほど、自己資金の確保に窮するという状況。このため、独自の事業収入を模索するが、会の理念・目的と整合する事業の開発は至難といえ、また、事業化のための初期投資費用にも苦しむ。少ないスタッフの現状では、外部の専門家等からアドバイスをいただいても、それを実行する態勢づくりが課題になる。補助金、助成金を支援してくれる機関、組織等には、活動費(事業費)の全額提供をお願いしたい。
- ・補助金はほしいが、それに係る手続きや、もらった場合、相手方の要望、使い道の制限、報告等煩わしいことが多くあり、本来の自主的な活動が出来づらくなる。「お金は出ますが、口をださない」ような補助金がほしい。
- ・一時的補助金はもらう事によって、組織を弱体化する要素を含んでいる。各団体が、独自で成り立つ収入計画が必要であり、補助金を貰う事で、収支に曖昧さや真剣度が失われることがあるので、基本的には、補助金はもらわない方向で考えている。

<市民公益活動に対する社会の認識>

- ・設立以降、赤字が続き、個人で負担している状況が続く。NPO法人は利益を追求してはならないので、「万年赤字で当然」といった社会の認識を、国県市が筆頭となって変えていかなければならない。多くの寄付が集まり、多くの人がこぞってボランティアを行っていく社会に変えていかなければならぬし、企業もそのことを認識しなければならない。

<寄付金>

- ・まちづくりなどの分野は寄付が集まりにくい

3-5 任意団体の法人化に向けた取り組み (Q11 法人化に向けた検討を行っていたり、法人化の予定はありますか？該当するもの 1 つに○をつけてください)

任意団体の法人化に向けた取り組み状況は、「検討していない」が 48 団体(68.6%)を占めており、「検討は行っているが、法人化は未定」が 13 団体(18.6%)、「法人化を予定している」のは 1 団体(1.4%)に過ぎない。

任意団体の法人化の検討

項目	団体数	比率
検討していない	48	68.6%
検討は行っているが、法人化は未定	13	18.6%
法人化を予定している	1	1.4%
無回答	8	11.4%
計	70	100.0%

3-6 任意団体の法人化の阻害要因 (Q11 検討していない団体、もしくは 検討は行っているが未定、法人化しない理由として近いもの 3 つまで選んで下さい)

法人化を「検討していない」または「検討は行っているが未定」の理由について尋ねたところ、「事業報告書や会計書類の提出と情報公開が負担」が最も多く、25 団体(24.5%)をしめる。続いて「契約上必要がない(17 団体,16.7%)」「法令や定款の制約がある(17 団体,16.7%)」と続く。

任意団体の法人化の阻害要因

項目	団体数	比率
法令や定款の制約がある	17	16.7%
事業報告書や会計書類の提出と情報公開が負担	25	24.5%
課税対象となる	12	11.8%
団体の信用性を高める必要がない	12	11.8%
契約上必要がない	17	16.7%
その他	19	18.5%
計	102	100.0%

3-7 認定法人化していない NPO 法人の認定法人化に向けた取り組み (Q12 認定法人化を検討や予定をしていますか？該当するもの 1 つに○をつけてください)

認定法人化していない NPO 法人の認定化に向けた取り組み状況は、「検討していない」が 13 団体(48.1%)を占める。「検討は行っているが、法人化は未定」が 6 団体(22.2%)で、認定「法人化を予定している」は 1 団体(3.7%)に過ぎない。

認定法人化していない NPO 法人の認定化の検討

項目	団体数	比率
検討していない	13	48.1%
検討は行っているが、法人化は未定	6	22.2%
法人化を予定している	1	3.7%
無回答	7	25.9%
計	27	100.0%

3-8 認定法人化の阻害要因 (Q12 検討していない団体、もしくは検討は行っているが未定は、その理由として近いもの3つまで選んでください)

認定法人化を「検討していない」または「検討は行っているが未定」の理由について尋ねたところ、「日常業務が多忙である」が最も多く(11団体,27.5%)をしめる。続いて「会計や税務に関する専門的な知識が足りない(8団体,20.0%)」がある。

認定法人化していないNPO法人の認定化の阻害要因

項目	団体数	比率
日常業務が多忙である	11	27.5%
所轄庁が遠い	0	0.0%
所轄庁との調整に時間がかかる	0	0.0%
会計や税務に関する専門的な知識が足りない	8	20.0%
申請書類の作成が煩雑である	4	10.0%
認定要件等の制度が複雑である	4	10.0%
寄付金が集まるとは思えない	5	12.5%
その他	7	17.5%
無回答	1	2.5%
計	40	100.0%

(4) 団体の活動の現状と課題

4-1 現在の連携先 (Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください)

現在の連携先について頻度の高い順に尋ねたところ、「最も頻度が高い」連携先としては「行政(25団体)」「市民活動団体(16団体)」「地縁団体(13団体)」の順であった。さらに連携の状況を総体的に把握するため、「最も頻度が高い」を3pt、「2番目に頻度が高い」を2pt、「3番目に頻度が高い」を1ptとして加算したところ、「行政」が108pt、「市民活動団体」が87pt、次が「民間」79ptの順であった。

現在の連携先

	最も 頻度が高い	2番目に 頻度が高い	3番目に 頻度が高い	ポイント
地縁団体	13	12	9	72
行政	25	12	9	108
社協	6	9	3	39
民間(事業者・財団等)	13	15	10	79
大学	2	4	10	24
市民活動団体(NPO法人・ボランティアグループ)	16	15	9	87
その他	9	0	1	28
特に連携はしていない	5	3	0	21
無回答	15	37	56	175
無効	3	0	0	9
総計	107	107	107	642

4-2 今後重視する連携先 (Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください)

今後重視する連携先について尋ねたところ、「最も重視する」連携先としては「行政(28団体)」「市民活動団体(18団体)」「地縁団体(15団体)」の順であった。さらに連携の重要視される度合いを総体的に把握するため、「最も重視する」を3pt、「2番目に重視する」を2pt、「3番目に重視する」を1ptとして加算したところ、「行政」が134pt、「市民活動団体」が92pt、次が「民間」77ptの順であった。

今後の連携先

	最も重視す る	2番目に重 視する	3番目に重 視する	ポイント
地縁団体	15	9	9	72
行政	28	19	12	134
社協	3	11	8	39
民間(事業者・財団等)	12	12	17	77
大学	3	9	12	39
市民活動団体(NPO法 人・ボランティアグル ープ)	18	15	8	92
その他	2	0	0	6
連携は重視しない	8	0	1	25
無回答	15	32	40	149
無効	3	0	0	9
総計	107	107	107	642

4-3 行政との連携で求めるもの（Q15 行政と連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください）

行政との連携で求めるものについて尋ねたところ、「最も重要である」項目としては「市民公益活動への理解(30 団体)」が最も多く、続いて「行政手続きの簡素化・明確化(12 団体)」「総合的な相談窓口の設置(11 団体)」であった。さらに行政に求めるものの重要度を総体的に把握するため、「最も重要である」を 3pt、「2 番目に重要である」を 2pt、「3 番目に重要である」を 1pt として加算したところ、「市民公益活動への理解」が 125pt、「行政手続きの簡素化・明確化」が 66pt、次が「協働提案制度の拡充や改善」63pt の順であった。

行政との連携に求めるもの

	最も重要である	2 番目に重要である	3 番目に重要である	ポイント
協働提案制度の拡充や改善	10	14	5	63
行政手続きの簡素化・明確化	12	11	8	66
市民公益活動への理解	30	12	11	125
総合的な相談窓口の設置	11	7	3	50
企画立案の段階からの協議	8	8	7	47
業務委託の拡充や改善	8	9	2	44
企画立案時など協議の円滑化	2	6	10	28
税制上の優遇	2	1	3	11
その他	5	2	5	24
無回答	19	37	53	184
計	107	107	107	642

4-4 民間との連携で求めるもの（Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください）

民間との連携で求めるものについて尋ねたところ、「最も重要である」項目としては「寄付者・賛助会員を増やす(21 団体)」「ボランティアを増やす(14 团体)」などの人材確保が期待されているといえる。続いて「社会に対する発進力・提言力を高める(11 団体)」であった。さらに民間に求めるものの重要度を総体的に把握するため、「最も重要である」を 3pt、「2 番目に重要である」を 2pt、「3 番目に重要である」を 1pt として加算したところ、「寄付者・賛助会員を増やす」が 83pt、「社会に対する発進力・提言力を高める」が 79pt、次が「ボランティアを増やす」が 69pt の順であった。

民間との連携に求めるもの

	最も重要である	2 番目に重要である	3 番目に重要である	ポイント
寄付者・賛助会員を増やす	21	7	6	83
ボランティアを増やす	14	12	3	69
ボランティアマネジメントを強化する	4	2	0	16
新しいスタッフを採用する	3	3	3	18
新しい理事・顧問等を迎える	1	0	0	3
協力企業を増やす	8	12	10	58
スタッフの専門性・プロ意識を高める	8	6	4	40
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	2	1	0	8
現在の活動内容・プログラムを見直す	1	2	2	9
新しい活動内容・プログラムを開発する	10	9	7	55

社会に対する発進力・提言力を高める	11	14	18	79
他地域に活動を展開する	1	3	7	16
その他	4	0	0	12
無回答	17	32	45	160
無効	2	4	2	16
計	107	107	107	642

4-5 連携について自由記述

<連携の重要性>

- ・ 分野横断的な連携を深めていく必要があると思う。
- ・ 地域の企業、自治会、学校等との連携をはかりコミュニティと確立する。人間的モラルの向上を目的としたい。
- ・ 他のボランティア団体との交流は積極的に行いたい
- ・ 様々な企業福祉財団、福祉事業団からの助成により高齢シニアの無償性、自発性、公益性のボランティア活動が展開出来て、シニアの医療費、看護費の節減と公益活動が無償で展開出来ている
- ・ 社会全体で子供を見守る、育成するために、様々な連携が必要である。そのためには、ほんとうに必要なところに声が届くような連携を作ることが難しいが、最も重要なと思います。
- ・ 互いの理念を理解し、試行錯誤を繰り返し、協働できる部分を見出していけばいいと思う。双方の信頼関係がすべてと思う。

<連携の難しさ>

- ・ 共通の目的を有さない団体との連携は、時として事業の非効率化と事業品質の低下を招く原因となる。
- ・ 連携を深めるためには、日ごろのコミュニケーションの活性化による相互理解が肝要だが、そのための時間的、人的余裕がないのが悩ましい。また多数の団体との連携には、団体間の温度差をどう埋めるかが課題になる。

<連携における行政の役割>

- ・ 他団体を結ぶ行政の相談窓口を強くしていただきたい
- ・ 行政でも民間でも、連携できるかどうかは、最終的には、人と人との信頼関係が成立するかどうかにかかっていると思います。特に行政は人事異動等で人が変わると担当者が変わるとその影響は大きい
- ・ 公務員の参加を義務づける(単位制など)
- ・ 行政の観光ボランティアの理解度が薄く、窓口でも関心度が薄く連携をするにも何をという感じ。観光を重視しているはずなのに、市民活動の関心度が薄い。

(5) 大津市の協働提案制度についての認知と運用実態

5-1 協働提案制度の認知 (Q18 大津市の協働提案制度はご存じですか?)

大津市の協働提案制度への認知は「知っている(47 団体, 43.9%)」「知らない(40 団体, 37.3%)」で、あまり差がない結果となった。

大津市の協働提案制度の認知

項目	団体数	比率
知っている	47	43.9%
知らない	40	37.3%
無回答	20	18.7%
計	107	100.0%

5-2 協働提案制度の申請理由 (Q19 協働提案制度に申請したことのある団体にお伺いします。 申請した理由で考えが近いもの全てに○をつけてください。)

大津市の協働提案制度に申請したことのある団体に申請理由を尋ねたところ、「自己負担を削減したい(8 団体, 20.0%)」「団体の PR(8 団体, 20.0%)」「事業の規模を広げたい(6 団体, 15.0%)」「公的なお墨付きがほしい(6 団体, 15.0%)」の順である。

大津市の協働提案制度に申請した理由

項目	団体数	比率
人に勧められたから	3	7.5%
公的なお墨付きがほしい	6	15.0%
事業の規模を広げたい	6	15.0%
交付補助率が高い	3	7.5%
自己負担を削減したい	8	20.0%
団体の PR	8	20.0%
他の助成金の見込みがたたなくなったり	0	0.0%
その他	6	15.0%
計	40	100.0%

5-3 協働提案制度の申請阻害理由 (Q20 協働提案制度に申請を行っていない団体にお伺いします。 申請を行わない理由で考えが近いもの全てに○をつけてください。)

大津市の協働提案制度に申請しなかった団体に申請しない理由を尋ねたところ、「手続きが煩雑である(9 団体, 16.4%)」「予算執行までに時間がかかる(6 团体, 10.9%)」と制度の運用面への意見がある。

大津市の協働提案制度に申請しない理由

項目	団体数	比率
先立つ資金が十分ではない	2	3.6%
予算執行までに時間がかかる	6	10.9%
申請の方法がわからない	4	7.3%
手続きが煩雑である	9	16.4%
既存事業に支障をきたす	2	3.6%

交付額の上限が低い	4	7.3%
使途が限られている	5	9.1%
申請の必要性を感じない	3	5.5%
補助率が低い	3	5.5%
事業期間が年度で制約される	3	5.5%
他の助成金を利用している	4	7.3%
申請条件を満たしていない	3	5.5%
その他	7	12.7%
計	55	100.0%

5-4 協働提案制度に対する自由意見

<協働提案制度の必要性>

- ・市民サイドが片方を担うことで、行政側の縦割り的な壁が打開されやすくなり、様々な分野の連携、協働活動が進んでいく

<行政の対応>

- ・行政の担当部署のモチベーションに左右される気がする
- ・地域のインフラ(交通・環境等)の整備を行政に依頼してもなかなか実現できない、協働提案しても意味がない
- ・前に提案した時、自治体担当者は、「それをやる職務義務はない」と判断したが、責任があることは、「職務責任」を見直すべき。
- ・協働についての考え方方が市民とは異なるように感じる。行政側は市民活動を助けているとを考えているかもしれないが、市民活動側は、本来は行政がやる事だと思っている事をよく理解していないように感じる。

<資金・補助率>

- ・資本が少ないNPOや団体にとって補助率100%ではない助成は敷居がものすごく高く感じます。
- ・地域で活動している多数の団体、サロンが利用できるよう金額5万円くらいからにしてほしい。
- ・実効性がどの程度あるのか不明であり、新しいことに取り組むために金銭的な負担が多い場合、金銭が一切発生しない取り組みを実践している活動団体は何の提案もできないので、全額補助を検討してもらいたい。

<市民への情報提供>

- ・情報や、事例などをご紹介いただけたとありがとうございます。
- ・全くどんなものか知らなかつたので、法人格を取得している団体等への告知をすることで、地域がより活性化するのではないかでしょうか。

<申請手続き>

- ・申請書類が多く、煩雑であり、事務手続きに時間がかかりすぎた

<審査過程>

- ・審査員の「協働」や「審査内容」などについて、理解されているのだろうかと疑問を感じるときがある。十分な理解と慎重な審査をお願いしたいと思います。
- ・提案の評価には大所高所から見る事が出来る有識者を入れた方が良い。
- ・協働提案で企画立案するも、審査の過程で(プレゼンテーションなど)あまりにも稚拙な質問が審査員より寄せられ幻滅する。企画書を読まず審査に臨んでいるのが如実にうけとれる。
- ・採用基準を緩やかなものとしていただきたい

<魅力・期待>

- ・あまり魅力を感じない
- ・あまり期待していない

第2部 クロス集計結果

第2部では、属性による活動の特性を把握するため、5つのカテゴリー(法人格の有無、会員数、設立年代、専従者の有無、活動エリア)をピックアップし、活動の課題、活動資金、現在及び今後の連携先、行政及び民間に求めるものについて、クロス集計を行った。またクロス集計で得られた結果について、図で構造化した。

[2-1 法人格別]

(1) 団体の活動の現状と課題

(Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください)

活動上の課題や問題、およびその詳細を法人格の有無別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

活動の問題点や課題

団体種別	任意団体		法人		総計	
資金に関すること	13	18.6%	14	37.8%	27	25.2%
人に関すること	22	31.4%	9	24.3%	31	29.0%
事業内容に関すること	3	4.3%	1	2.7%	4	3.7%
団体運営に関すること	10	14.3%	2	5.4%	12	11.2%
外部組織との連携に関すること	1	1.4%	6	16.2%	7	6.5%
その他	7	10.0%	2	5.4%	9	8.4%
課題や問題点はない	7	10.0%	3	8.1%	10	9.3%
無回答	3	4.3%	0	0.0%	3	2.8%
無効	4	5.7%	0	0.0%	4	3.7%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

課題の詳細

団体種別	任意団体		法人		総計	
会員の高齢化	29	41.4%	8	21.6%	37	34.6%
中心で活動する会員が少ない	27	38.6%	12	32.4%	39	36.4%
役員のなり手がない	10	14.3%	3	8.1%	13	12.1%
新しい会員が増えない	23	32.9%	12	32.4%	35	32.7%
会員の負担が大きい	9	12.9%	2	5.4%	11	10.3%
活動資金が不足している	22	31.4%	15	40.5%	37	34.6%
活動場所が少ない	3	4.3%	2	5.4%	5	4.7%
活動をPRする手段がない	7	10.0%	3	8.1%	10	9.3%
事務機能が十分でない	10	14.3%	10	27.0%	20	18.7%
団体運営に関する知識が不足している	6	8.6%	6	16.2%	12	11.2%
事業展開に必要な知識が不足している	6	8.6%	9	24.3%	15	14.0%
事業展開に必要な人材が不足している	14	20.0%	10	27.0%	24	22.4%
行政の理解や協力が得られない	9	12.9%	4	10.8%	13	12.1%
住民や他団体の理解や協力が得られない	3	4.3%	0	0.0%	3	2.8%
団体の外に相談できる相手がない	2	2.9%	0	0.0%	2	1.9%
他団体との情報交換の機会がない	7	10.0%	4	10.8%	11	10.3%

その他	4	5.7%	1	2.7%	5	4.7%
無回答	9	12.9%	4	10.8%	13	12.1%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

【任意団体】は「人に関する事(22 団体,31.4%)」が最も多く、次に「資金に関する事(13 団体,18.6%)」、「団体運営に関する事(10 団体,14.3%)」となっている。さらに課題の詳細でみると「会員の高齢化(29 団体,41.4%)」と「中心で活動する会員が少ない(27 団体,38.6%)」がともに3分の1以上を占めているが、他にも「新しい会員が増えない(23 団体,32.9%)」、「事業展開に必要な人材が不足している(14 団体,20.0%)」、「役員のなり手がない(10 団体,14.3%)」など全て人に関する課題があげられている。

【法人】は「資金に関する事(14 団体,37.8%)」、「人に関する事(9 団体,24.3%)」が多く、次に「外部組織との連携に関する事(6 団体,16.2%)」と続いている。課題の詳細をみると「活動資金が不足している(15 団体,40.5%)」、「中心で活動する会員が少ない(12 団体,32.4%)」に続いて「事業展開に必要な知識が不足している」と「事業展開に必要な人材が不足している」が各 10 団体(27.0%)と、事業展開に関する課題があがっている。

(2) 団体の活動資金や法人化

(Q7団体の年間収入について、下記の項目の金額を教えてください(概数))

団体の年間収入(項目別)を法人格の有無別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

委託収入

団体種別	任意団体		法人		総計	
0円	18	25.7%	10	27.0%	28	26.2%
1円以上-20万円未満	2	2.9%	0	0.0%	2	1.9%
20万円以上-50万円未満	0	0.0%	2	5.4%	2	1.9%
50万円以上-100万円未満	2	2.9%	2	5.4%	4	3.7%
100万円以上-499万円未満	0	0.0%	1	2.7%	1	0.9%
500万円以上-1000万円未満	0	0.0%	4	10.8%	4	3.7%
1000万円以上	1	1.4%	2	5.4%	3	2.8%
無回答	47	67.1%	16	43.2%	63	58.9%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

会費収入

団体種別	任意団体		法人		総計	
0円	7	10.0%	3	8.1%	10	9.3%
1円以上-20万円未満	33	47.1%	12	32.4%	45	42.1%
20万円以上-50万円未満	6	8.6%	8	21.6%	14	13.1%
50万円以上-100万円未満	2	2.9%	2	5.4%	4	3.7%
100万円以上	6	8.6%	5	13.5%	11	10.3%
無回答	16	22.9%	7	18.9%	23	21.5%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

事業収入

団体種別	任意団体		法人		総計	
0円	9	12.9%	3	8.1%	12	11.2%
1円以上-20万円未満	18	25.7%	5	13.5%	23	21.5%
20万円以上-50万円未満	9	12.9%	3	8.1%	12	11.2%
50万円以上-100万円未満	3	4.3%	2	5.4%	5	4.7%
100万円以上-300万円未満	5	7.1%	4	10.8%	9	8.4%
300万円以上-1000万円未満	0	0.0%	5	13.5%	5	4.7%
1000万円以上	0	0.0%	8	21.6%	8	7.5%
無回答	26	37.1%	7	18.9%	33	30.8%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

寄付金収入

団体種別	任意団体		法人		総計	
0円	15	21.4%	9	24.3%	24	22.4%
1円以上-20万円未満	11	15.7%	6	16.2%	17	15.9%
20万円以上-50万円未満	4	5.7%	3	8.1%	7	6.5%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	1	2.7%	1	0.9%
100万円以上	2	2.9%	4	10.8%	6	5.6%
無回答	38	54.3%	14	37.8%	52	48.6%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

助成金収入

団体種別	任意団体	法人	総計
0円	13	18.6%	9
1円以上-20万円未満	16	22.9%	2
20万円以上-50万円未満	5	7.1%	2
50万円以上-100万円未満	1	1.4%	3
100万円以上	3	4.3%	10
無回答	32	45.7%	11
総計	70	100.0%	37
			100.0%

【任意団体】は、「委託収入」では「収入なし」が18団体(25.7%)で、「会費収入」「事業収入」「寄付金収入」「助成金収入」ではおよそ10~20%の団体が「収入なし」である。また各収入項目の「1円以上-20万円未満」の団体を含めると、「会費収入」では40団体(57.1%)、「助成金収入」では29団体(41.4%)と高い。各収入項目とも「無回答」がやや高いことや、「委託収入」の「100万円以上」が1団体(1.4%)、「寄付金収入」の「20万円以上」が6団体(8.6%)、「助成金収入」の「20万円以上」が9団体(12.9%)に過ぎないことを鑑みれば、財政基盤が十分でない団体が多いことが理解できよう。一方、「会費収入」では「100万円以上」が6団体(8.6%)、「寄付金収入」は「100万円以上」が2団体(2.9%)、「助成金収入」では「100万円以上」が3団体(4.3%)など、収入規模が大きな団体も少数ではあるが存在している。

【法人】は、【任意団体】と同様、「会費収入」は「収入なし」および「1円以上-20万円未満」が15団体(40.5%)である。「委託収入」「寄付金収入」「助成金収入」を見ると、「収入なし」がそれぞれ10団体(27.0%)、9団体(24.3%)、9団体(24.3%)である一方、「委託収入」では「500万以上(6団体,16.2%)」、「事業収入」は「300万以上(13団体,35.1%)」、「助成金収入」は「100万円以上(10団体,27.0%)」と、財政基盤がやや安定している団体とそうではない団体に二分することが推察される。

(3) 他団体との連携

3-1 現在の連携先

(Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください)

現在の連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

現在最も頻度の高い連携先

団体種別	任意団体	法人	総計
地縁団体	9	12.9%	4
行政	11	15.7%	14
社協	4	5.7%	2
民間	7	10.0%	6
大学	0	0.0%	2
市民活動団体	12	17.1%	4
その他	4	5.7%	1
連携はしていない	8	11.4%	1
無回答	12	17.1%	3
無効	3	4.3%	0
総計	70	100.0%	37
			100.0%

現在の連携先（ポイント）

団体種別	任意団体		法人		総計	
地縁団体	48	11.4%	24	10.8%	72	11.2%
行政	52	12.4%	56	25.2%	108	16.8%
社協	23	5.5%	16	7.2%	39	6.1%
民間	40	9.5%	39	17.6%	79	12.3%
大学	11	2.6%	13	5.9%	24	3.7%
市民活動団体	62	14.8%	25	11.3%	87	13.6%
その他	14	3.3%	7	3.2%	21	3.3%
連携はしていない	24	5.7%	4	1.8%	28	4.4%
無回答	137	32.6%	38	17.1%	175	27.3%
無効	9	2.1%	0	0.0%	9	1.4%
総計	420	100.0%	222	100.0%	642	100.0%

【任意団体】は「市民活動団体(12 団体,17.1%)」が最も頻度が高く、次に「行政(11 団体,15.7%)」、「地縁団体(9 団体,12.9%)」の順であった。ポイントでも「市民活動団体」が 62pt(14.8%)で最も頻度が高く、「行政(52pt,12.4%)」、「地縁団体(48pt,11.4%)」であった。

【法人】は「行政(14 団体,37.8%)」が最も頻度が高く、「民間(6 団体,16.2%)」、「地縁団体」と「市民活動団体」がそれぞれ 4 団体(10.8%)の順であった。ポイントでも「行政(56pt,25.2%)」が最も頻度が高く、「民間(39pt,17.6%)」、「市民活動団体(25pt,11.3%)」の順となった。

3－2 今後重視する連携先

(Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください)

今後の連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総合的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

今後最も重視する連携先

団体種別	任意団体		法人		総計	
地縁団体	10	14.3%	5	13.5%	15	14.0%
行政	14	20.0%	14	37.8%	28	26.2%
社協	2	2.9%	1	2.7%	3	2.8%
民間	7	10.0%	5	13.5%	12	11.2%
大学	1	1.4%	2	5.4%	3	2.8%
市民活動団体	12	17.1%	6	16.2%	18	16.8%
その他	2	2.9%	0	0.0%	2	1.9%
連携は重視しない	7	10.0%	1	2.7%	8	7.5%
無回答	12	17.1%	3	8.1%	15	14.0%
無効	3	4.3%	0	0.0%	3	2.8%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

今後重視する連携先（ポイント）

団体種別	任意団体		法人		総計	
地縁団体	46	11.0%	26	11.7%	72	11.2%
行政	68	16.2%	66	29.7%	134	20.9%
社協	24	5.7%	15	6.8%	39	6.1%
民間	40	9.5%	37	16.7%	77	12.0%
大学	18	4.3%	21	9.5%	39	6.1%
市民活動団体	67	16.0%	25	11.3%	92	14.3%
その他	6	1.4%	0	0.0%	6	0.9%

連携は重視しない	22	5.2%	3	1.4%	25	3.9%
無回答	120	28.6%	29	13.1%	149	23.2%
無効	9	2.1%	0	0.0%	9	1.4%
総計	420	100.0%	222	100.0%	642	100.0%

【任意団体】は最も重視している連携先は「行政(14 団体,20.0%)」、次に「市民活動団体(12 団体,17.1%)」、「地縁団体(10 団体,14.3%)」の順であった。ポイントを見ると「行政(68pt,16.2%)」、「市民活動団体(67pt,16.0%)」、「地縁団体(46pt,11.0%)」の順で「行政」と「市民活動団体」への重要度はほぼ変わらない。

【法人】は最も重視している連携先は「行政(14 団体,37.8%)」、「市民活動団体(6 団体,16.2%)」であり、続いて「地縁団体」と「民間」がそれぞれ 5 団体(13.5%)であった。ポイントでは「行政(66pt,29.7%)」、「民間(37pt,16.7%)」と続き、「地縁団体(26pt,11.7%)」と「市民活動団体(25pt,11.3%)」はほぼ同率である。

3-3 行政との連携で求めるもの

(Q15 行政と連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

行政との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

行政との連携で最も求めるもの

団体種別	任意団体		法人		総計	
協働提案制度の拡充や改善	9	12.9%	1	2.7%	10	9.3%
行政手続きの簡素化・明確化	7	10.0%	5	13.5%	12	11.2%
市民公益活動への理解	21	30.0%	9	24.3%	30	28.0%
総合的な相談窓口の設置	5	7.1%	6	16.2%	11	10.3%
企画立案の段階からの協議	4	5.7%	4	10.8%	8	7.5%
業務委託の拡充や改善	3	4.3%	5	13.5%	8	7.5%
企画立案時など協議の円滑化	2	2.9%	0	0.0%	2	1.9%
税制上の優遇	0	0.0%	2	5.4%	2	1.9%
その他	4	5.7%	1	2.7%	5	4.7%
無回答	15	21.4%	4	10.8%	19	17.8%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	70	100.0%	37	100.0%	107	100.0%

行政との連携で求めるもの（ポイント）

団体種別	任意団体		法人		総計	
協働提案制度の拡充や改善	43	10.2%	20	9.0%	63	9.8%
行政手続きの簡素化・明確化	33	7.9%	33	14.9%	66	10.3%
市民公益活動への理解	84	20.0%	41	18.5%	125	19.5%
総合的な相談窓口の設置	29	6.9%	21	9.5%	50	7.8%
企画立案の段階からの協議	30	7.1%	17	7.7%	47	7.3%
業務委託の拡充や改善	18	4.3%	26	11.7%	44	6.9%
企画立案時など協議の円滑化	17	4.0%	11	5.0%	28	4.4%
税制上の優遇	2	0.5%	9	4.1%	11	1.7%
その他	17	4.0%	7	3.2%	24	3.7%
無回答	147	35.0%	12	5.4%	184	28.7%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

総計	420	100.0%	222	100.0%	642	100.0%
----	-----	--------	-----	--------	-----	--------

【任意団体】が行政との連携で最も求めているものは「市民公益活動への理解(21団体,30.0%)」、次に「協働提案制度の拡充や改善(9団体,12.9%)」、「行政手続きの簡素化・明確化(7団体,10.0%)」の順となってい。さらにポイントでは「市民公益活動への理解(84pt,20.0%)」、次に「協働提案制度の拡充や改善(43pt,10.2%)」、「行政手続きの簡素化・明確化(33pt,7.9%)」の順であった。

【法人】が行政との連携でも最も求めているのは「市民公益活動への理解(9団体,24.3%)」、「総合的な相談窓口の設置(6団体,16.2%)」と続き、「行政手続きの簡素化・明確化」と「企画立案の段階からの協議」がそれぞれ5団体(13.5%)である。ポイントでは「市民公益活動への理解(41pt,18.5%)」、「行政手続の簡素化・明確化(33pt,14.9%)」、「業務委託の拡充や改善(26pt,11.7%)」と続く。

3-4 民間との連携で求めるもの

(Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

民間との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

民間との連携で最も求めるもの

団体種別	任意団体	法人	総計
寄付者・賛助会員を増やす	13	18.6%	8
ボランティアを増やす	7	10.0%	7
ボランティアマネジメントを強化する	3	4.3%	1
新しいスタッフを採用する	1	1.4%	2
新しい理事・顧問等を迎える	1	1.4%	0
協力企業を増やす	4	5.7%	4
スタッフの専門性・プロ意識を高める	3	4.3%	5
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	0	0.0%	2
現在の活動内容・プログラムを見直す	1	1.4%	0
新しい活動内容・プログラムを開発する	7	10.0%	3
社会に対する発信力・提言力を高める	9	12.9%	2
他地域に活動を展開する	1	1.4%	0
その他	4	5.7%	0
無回答	14	20.0%	3
無効	2	2.9%	0
総計	70	100.0%	37
			100.0%
			107
			100.0%

民間との連携で求めるもの（ポイント）

団体種別	任意団体	法人	総計
寄付者・賛助会員を増やす	49	11.7%	34
ボランティアを増やす	41	9.8%	28
ボランティアマネジメントを強化する	11	2.6%	5
新しいスタッフを採用する	8	1.9%	10
新しい理事・顧問等を迎える	3	0.7%	0
協力企業を増やす	25	6.0%	33
スタッフの専門性・プロ意識を高める	23	5.5%	17
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	0	0.0%	8
現在の活動内容・プログラムを見直す	7	1.7%	2
新しい活動内容・プログラムを開発する	31	7.4%	24
			10.8%
			55
			8.6%

社会に対する発信力・提言力を高める	50	11.9%	29	13.1%	79	12.3%
他地域に活動を展開する	12	2.9%	4	1.8%	16	2.5%
その他	12	2.9%	0	0.0%	12	1.9%
無回答	132	31.4%	28	12.6%	160	24.9%
無効	16	3.8%	0	0.0%	16	2.5%
総計	420	100.0%	222	100.0%	642	100.0%

【任意団体】は「寄付者・賛助会員を増やす(13 団体,18.6%)」、「社会に対する発信力・提言力を高める(9 団体,12.9%)」、「新しい活動内容・プログラムを開発する(7 団体,10.0%)」、「ボランティアを増やす(7 団体,10.0%)」の順であった。ポイントは「社会に対する発信力・提言力を高める(50pt,11.9%)」、「寄付者・賛助会員を増やす(49pt,11.7%)」、「ボランティアを増やす(41pt,9.8%)」であった。ポイントでみると「寄付者・賛助会員を増やす」とより「社会に対する発信力・提案力を高める」を重視していることがみえる。

【法人】では「寄付者・賛助会員を増やす(8 団体,21.6%)」、「ボランティアを増やす(7 団体,18.9%)」の順である。ポイントでは、「寄付者・賛助会員を増やす(34pt,15.3%)」、「協力企業を増やす(33pt,14.9%)」「社会に対する発信力・提言力を高める(29pt,13.1%)」と、任意団体と同様の傾向が現れている。

(4) 考察

4－1 全体的な傾向

全ての団体において《Q3 活動の問題点や課題》で共通している項目は、「人に関する」と「資金に関する」とことであった。また《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》について全ての団体において、上位に「行政」があげられている。行政と民間に対して求めるものは、「市民公益活動への理解」と「寄付者・賛助会員を増やす」であることも共通している。

異なる傾向が見られた項目は、《Q3 活動の問題点や課題》として任意団体では、「人に関する」とが、法人では「資金に関する」とあがげられた。また《Q7 収入》でも特に「委託収入」「事業収入」「助成金収入」がで、収入規模に大きな差があり、組織規模が全く異なることがうかがえる。以下、団体ごとに傾向をまとめる。

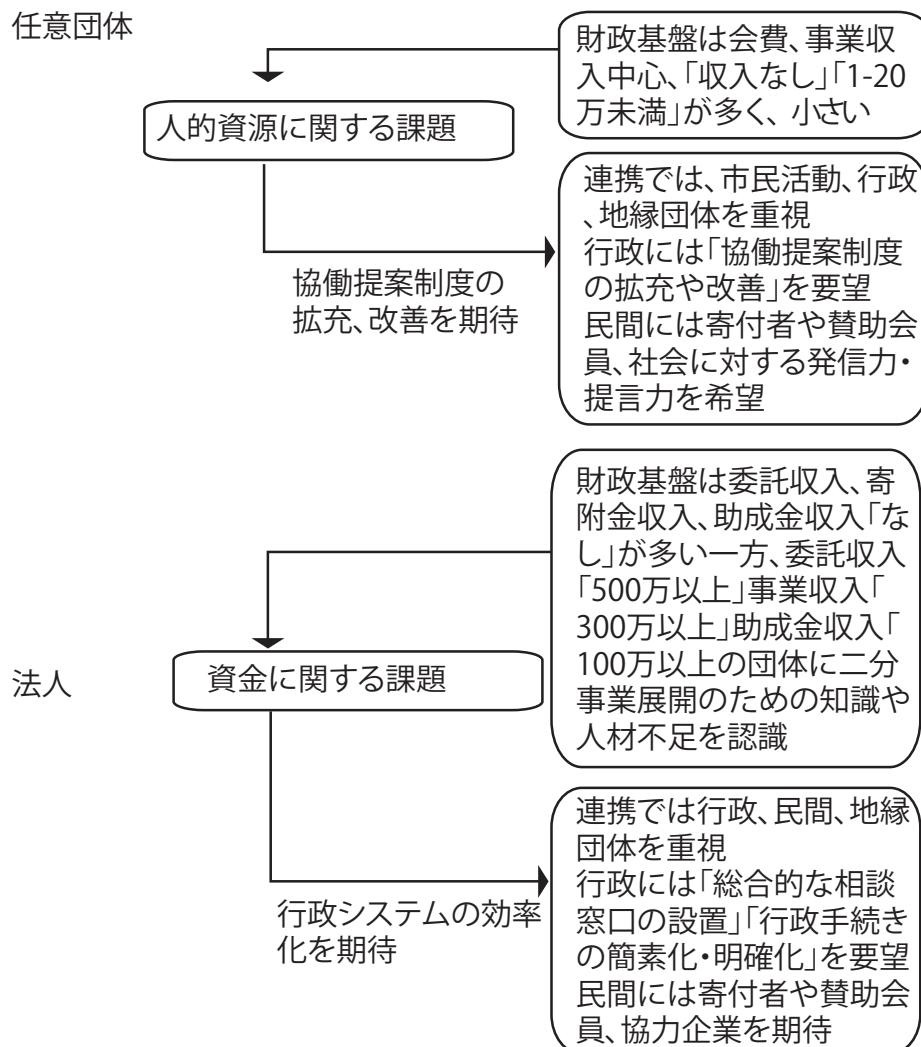
4－2 個別分析

【任意団体】は、《Q3 活動の問題点や課題》で「人に関する(22 団体,31.4%)」が最も多く、《Q3-1 課題の詳細》でも、「会員の高齢化(29 団体,41.4%)」、「中心で活動する会員が少ない(27 団体,38.6%)」、「新しい会員が増えない(23 団体,32.9%)」が多い。《Q7 収入》をみると「委託収入」「寄付金収入」「助成金収入」では「収入なし」の割合が多く、「会費収入」と「事業収入」に頼っていることがうかがえるが、これらも「会費収入」「事業収入」とともに「20 万円未満」が多いことから、収入基盤が十分でない団体が多いといえよう。このことから《Q16 民間との連携で求めること》では「寄付者・賛助会員を増やす」が上位にあがっていると考えられる。《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》としては、現在は「市民活動団体」の頻度が高く、今後は「行政」が重視されているが、行政に対して「協働提案制度の拡充や改善」を求めていることから、法人に比べて組織基盤にやや不安定さを有することが多い任意団体でも活用しやすい助成金を求めていると考えられる。

法人は、《Q3 活動の問題点や課題》として「資金に関する」「活動資金が不足している」があげられているが、《Q7 収入》をみると任意団体と同じく、「委託収入」「寄付金収入」「助成金収入」がない団体が多い。一方で「委託収入」「事業収入」「助成金収入」が 100 万円以上ある団体も一定ある。これらの項目では、50 万円前後の収入は無く、財政が脆弱な団体とある程度安定している団体に二分していることが伺える。連携先では、《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》とも「行政」が重視されており、また任意団体とは異なり「民間」への期待が大きい。特に行政に対しては「総合的な相談窓口の設置」や「行政手続きの簡素化・明確化」

が求められており、法人は行政との連携の実績があることから行政システムの効率化や円滑化の必要性を実感していると考えられる。

クロス集計(2-1 団体種別) *□内は分析結果、それ以外は考察



[2-2 会員数別]

(1) 団体の活動の現状と課題

(Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください)

活動上の課題や問題、およびその詳細を人数別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

活動の問題点や課題

人数	1~24人	25~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	総計
資金に関すること	15 31.3%	4 26.7%	3 25.0%	0 0.0%	3 21.4%	2 15.4%	27 25.2%
人に関すること	16 33.3%	5 33.3%	3 25.0%	3 60.0%	4 28.6%	0 0.0%	31 29.0%
事業内容に関すること	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	4 3.7%
団体運営に関すること	4 8.3%	1 6.7%	2 16.7%	1 20.0%	3 21.4%	1 7.7%	12 11.2%
外部組織との連携に関すること	3 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.7%	7 6.5%
その他	2 4.2%	3 20.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	9 8.4%
課題や問題点はない	3 6.3%	1 6.7%	1 8.3%	1 20.0%	1 7.1%	3 23.1%	10 9.3%
無回答	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	3 2.8%
無効	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	4 3.7%
総計	48 100.0%	15 100.0%	12 100.0%	5 100.0%	14 100.0%	13 100.0%	107 100.0%

課題の詳細

人数	1~24人	25~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	総計
会員の高齢化	15 31.3%	5 33.3%	5 41.7%	3 60.0%	6 42.9%	3 23.1%	37 34.6%
中心で活動する会員が少ない	20 41.7%	5 33.3%	3 25.0%	4 80.0%	2 14.3%	5 38.5%	39 36.4%
役員のなり手がない	4 8.3%	1 6.7%	0 0.0%	3 60.0%	3 21.4%	2 15.4%	13 12.1%
新しい会員が増えない	17 35.4%	3 20.0%	3 25.0%	2 40.0%	5 35.7%	5 38.5%	35 32.7%
会員の負担が大きい	6 12.5%	1 6.7%	0 0.0%	2 40.0%	2 14.3%	0 0.0%	11 10.3%
活動資金が不足している	17 35.4%	5 33.3%	4 33.3%	1 20.0%	6 42.9%	4 30.8%	37 34.6%
活動場所が少ない	2 4.2%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.7%	5 4.7%
活動をPRする手段がない	6 12.5%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	10 9.3%
事務機能が十分でない	14 29.2%	1 6.7%	1 8.3%	0 0.0%	2 14.3%	2 15.4%	20 18.7%
団体運営に関する知識が不足している	7 14.6%	1 6.7%	0 0.0%	1 20.0%	1 7.1%	2 15.4%	12 11.2%
事業展開に必要な知識が不足している	8 16.7%	2 13.3%	1 8.3%	0 0.0%	3 21.4%	1 7.7%	15 14.0%
事業展開に必要な人材が不足している	13 27.1%	2 13.3%	2 16.7%	1 20.0%	5 35.7%	1 7.7%	24 22.4%
行政の理解や協力が得られない	6 12.5%	3 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 7.1%	1 7.7%	13 12.1%
住民や他団体の理解や協力が得られない	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.8%
団体の外に相談できる相手がない	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%
他団体との情報交換の機会がない	9 18.8%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	11 10.3%
その他	1 2.1%	1 6.7%	1 8.3%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	5 4.7%
無回答	7 14.6%	2 13.3%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 23.1%	13 12.1%
総計	48 100.0%	15 100.0%	12 100.0%	5 100.0%	14 100.0%	13 100.0%	107 100.0%

【1~24人】の団体は「人に関すること(16団体,33.3%)」、「資金に関すること(15団体,31.3%)」が高い割合を占め、次に「団体運営に関すること(4団体,8.3%)」と続く。【25~49人】も同じく「人に関すること(5団体,33.3%)」、「資金に関すること(4団体,26.7%)」、次に「その他(3団体,20.0%)」となっている。【50~99人】は「人に関すること(3団体,25.0%)」、「資金に関すること(3団体,25.0%)」、「その他(3団体,25.0%)」が同数に並んでいる。次に「団体運営に関すること(2団体,16.7%)」、「課題や問題点はない(1団体,8.3%)」となっている。【100人以上】は「人に関すること(7団体,36.8%)」、次に「団体運営に関すること(4団体,21.1%)」、「資金に関すること(3団

体,15.8%)」と続く。

さらに課題の詳細を複数回答でみると、会員数が【1-24人】の団体は「中心で活動する会員が少ない(20団体,41.7%)」が最も高く、「新しい会員が増えない(17団体,35.4%)」、「活動資金が不足している(17団体,35.4%)」が同数、「会員の高齢化(15団体,31.3%)」となっている。【25-49人】の団体は「会員の高齢化(5団体,33.3%)」、「中心で活動する会員が少ない(5団体,33.3%)」、「活動資金が不足している(5団体,33.3%)」が同数になっており、「新しい会員が増えない(3団体,20.0%)」、「行政の理解や協力が得られない(3団体,20.0%)」、「事業展開に必要な知識が不足している(2団体,13.3%)」、「事業展開に必要な人材が不足している(2団体,13.3%)」と続いている。【50-99人】の団体は「会員の高齢化(5団体,41.7%)」が最も多く、「活動資金が不足している(4団体,33.3%)」、「中心で活動する会員が少ない(3団体,25.5%)」、「新しい会員が増えない(3団体,25.5%)」と続いている。【100人以上】の団体は「会員の高齢化(9団体,47.4%)」が最も高く、「新しい会員が増えない(7団体,36.8%)」、「活動資金が不足している(7団体,36.8%)」が同数に並び、次に「中心で活動する会員が少ない(6団体,31.6%)」、「役員のなり手がいない(6団体,31.6%)」、「事業展開に必要な人材が不足している(6団体,31.6%)」となっている。

概して、「人に関すること」と「資金に関する事」とが共通して高い割合を占めているが、会員数が多い(50人以上)団体になるにつれて、母数が多少異なるが「団体運営に関する事」割合が高くなっている。

課題の詳細をみると、「会員の高齢化」「中心で活動する会員が少ない」「新しい会員が増えない」「活動資金が不足している」といった共通の課題があり、どの団体も会員を増やしたい意向が見える。特に会員数が少ない(50人未満)ほど「中心で活動する会員が少ない」をあげる割合が高くなっている。

(2) 団体の活動資金や法人化

(Q7団体の年間収入について、下記の項目の金額を教えてください(概数))

団体の年間収入(項目別)を人数別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

委託収入

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
0円	13	27.1%	5	33.3%	3	25.0%	2	40.0%	5	35.7%	0	0.0%	28	26.2%
1円以上-20万円未満	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
20万円以上-50万円未満	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	2	1.9%
50万円以上-100万円未満	3	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上-500万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
500万円以上-1000万円未満	1	2.1%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	4	3.7%
1000万円以上	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	3	2.8%
無回答	28	58.3%	8	53.3%	8	66.7%	2	40.0%	5	35.7%	12	92.3%	63	58.9%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

会費収入

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
0円	7	14.6%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	10	9.3%
1円以上-20万円未満	23	47.9%	10	66.7%	5	41.7%	2	40.0%	2	14.3%	3	23.1%	45	42.1%
20万円以上-50万円未満	6	12.5%	1	6.7%	3	25.0%	2	40.0%	1	7.1%	1	7.7%	14	13.1%
50万円以上-100万円未満	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上	1	2.1%	1	6.7%	1	8.3%	1	20.0%	5	35.7%	2	15.4%	11	10.3%
無回答	10	20.8%	2	13.3%	3	25.0%	0	0.0%	1	7.1%	7	53.8%	23	21.5%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

事業収入

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
0円	10	20.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	12	11.2%
1円以上-20万円未満	9	18.8%	4	26.7%	3	25.0%	2	40.0%	2	14.3%	3	23.1%	23	21.5%
20万円以上-50万円未満	6	12.5%	1	6.7%	3	25.0%	1	20.0%	1	7.1%	0	0.0%	12	11.2%
50万円以上-100万円未満	1	2.1%	1	6.7%	0	0.0%	1	20.0%	2	14.3%	0	0.0%	5	4.7%
100万円以上-300万円未満	2	4.2%	2	13.3%	4	33.3%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	9	8.4%
300万円以上-1000万円未満	2	4.2%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	5	4.7%
1000万円以上	3	6.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	2	15.4%	8	7.5%
無回答	15	31.3%	4	26.7%	2	16.7%	1	20.0%	3	21.4%	8	61.5%	33	30.8%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

寄付金収入

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
0円	13	27.1%	2	13.3%	3	25.0%	1	20.0%	5	35.7%	0	0.0%	24	22.4%
1円以上-20万円未満	6	12.5%	3	20.0%	1	8.3%	1	20.0%	5	35.7%	1	7.7%	17	15.9%
20万円以上-50万円未満	2	4.2%	1	6.7%	1	8.3%	1	20.0%	1	7.1%	1	7.7%	7	6.5%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
100万円以上	3	6.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.7%	6	5.6%
無回答	24	50.0%	7	46.7%	7	58.3%	2	40.0%	2	14.3%	10	76.9%	52	48.6%

総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%
----	----	--------	----	--------	----	--------	---	--------	----	--------	----	--------	-----	--------

助成金収入

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
0円	13	27.1%	1	6.7%	4	33.3%	1	20.0%	3	21.4%	0	0.0%	22	20.6%
1円以上-20万円未満	8	16.7%	3	20.0%	1	8.3%	2	40.0%	3	21.4%	1	7.7%	18	16.8%
20万円以上-50万円未満	0	0.0%	3	20.0%	1	8.3%	1	20.0%	1	7.1%	1	7.7%	7	6.5%
50万円以上-100万円未満	2	4.2%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	4	3.7%
100万円以上	3	6.3%	3	20.0%	1	8.3%	0	0.0%	5	35.7%	1	7.7%	13	12.1%
無回答	22	45.8%	5	33.3%	4	33.3%	1	20.0%	2	14.3%	9	69.2%	43	40.2%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

会員数別に各収入項目をみると、【1-24人】は「委託収入」が「収入なし(13団体,27.1%)」が多く、「1円以上-100万円未満」が5団体(10.4%)、「100万円以上」が2団体(4.2%)となっている。「会費収入」は「1円以上-20万円未満」が最も多く23団体(47.9%)と半数近い。「収入なし」は7団体(14.6%)、「20万円以上-50万円未満」が6団体(12.5%)となっている。「事業収入」は「収入なし」が10団体(20.8%)、「1円以上-20万円未満」が9団体(18.8%)、「20万円以上-50万円未満」が6団体(12.5%)となっている。「寄付金収入」は「収入なし」が13団体(27.1%)、「1円以上-20万円未満」が6団体(12.5%)、「100万円以上」が3団体(6.3%)となっている。「助成金収入」は「収入なし」が13団体(27.1%)、「1円以上-20万円未満」が8団体(16.7%)、「100万円以上」が3団体(6.3%)となっている。

【25-49人】では「委託収入」の「収入なし」が5団体(33.3%)、「100万円以上」が2団体(13.3%)である。「会費収入」は「1円以上-20万円未満」が10団体(66.7%)と半数を超えており。次に「収入なし」「20万円以上-50万円未満」「100万円以上」が1団体ずつ(6.7%)となっている。事業収入は「1円以上-20万円未満」が4団体(26.7%)、次に「100万円以上-300万円未満」「300万円以上-500万円未満」がそれぞれ2団体(13.3%)となっている。「寄付金収入」は「1円以上-20万円未満」が3団体(20.0%)、「収入なし」が2団体(13.3%)となっている。「助成金収入」は「1円以上-20万円未満」「20万円以上-50万円未満」「100万円以上」がそれぞれ3団体(20.0%)、「収入なし」が1団体(6.7%)となっている。

【50-99人】は「委託収入」の「収入なし」が3団体(25.0%)、「100万円以上」が1団体(8.3%)である。「会費収入」は「1円以上-20万円未満」が5団体(41.7%)、「20万円以上-50万円未満」が3団体(25.0%)、「100万円以上」が1団体(8.3%)となっている。「事業収入」は「100万円以上-300万円未満」が4団体(33.3%)、「1円以上-20万円未満」「20万円以上-50万円未満」がそれぞれ3団体(25.0%)となっている。「寄付金収入」は「収入なし」が4団体(25.0%)、「1円以上-20万円未満」「20万円以上-50万円未満」がそれぞれ1団体(8.3%)となっている。助成金収入は「収入なし」が4団体(33.3%)、「1円以上-20万円未満」「20万円以上-50万円未満」「50万円以上-100万円未満」「100万円以上」が1団体ずつ(8.3%)となっている。

【100人以上】は「委託収入」の「収入なし」が7団体(36.8%)、「100万円以上」が3団体(15.8%)、「1円以上-100万円未満」が2団体(10.5%)の順になっている。「会費収入」は「100万円以上」が6団体(31.6%)と最も割合が高い。「1円以上-20万円未満」が4団体(21.1%)、「20万円以上-50万円未満」「50万円以上-100万円未満」がそれぞれ3団体(15.8%)となっている。「事業収入」は「1円以上-20万円未満」が4団体(21.1%)、「50万円以上-100万円未満」が3団体(15.8%)、「収入なし」「20万円以上-50万円未満」「1000万円以上」がそれぞれ2団体(10.5%)となっている。「寄付金収入」は「収入なし」「1円以上-20万円未満」がそれぞれ6団体(31.6%)、「20万円以上-50万円未満」が2団体(10.5%)となっている。「助成金収入」は「1円以上-20万円未満」「1000万円以上」がそれぞれ5団体(26.3%)、「収入なし」が4団体(21.1%)、「20万円以上-50万円未満」

が 2 団体(10.5%)となっている。

概して、「委託収入」の「収入なし」が最も多いことは共通しているが、【1-24 人】の団体は「100 万円未満」が多く、【25-49 人】【50-99 人】【100 人以上】の団体は「100 万円以上」が多くなっている。中でも【100 人以上】の団体は「1000 万円以上」が多い。「会費収入」は【100 人未満】までの団体は「1 円以上-20 万円未満」、【100 人以上】の団体は「100 万円以上」が最も多くなっている。「事業収入」は「1 円以上-20 万円未満」の団体が多いことが共通しているが、【1-24 人】の団体は、次に多いのが「事業収入」の「収入なし」となっているが、次に「20 万円以上」を占める団体が多く、「100 万円以上」や「1000 万円以上」の団体の占める割合も高くなっている。「寄付金収入」、「助成金収入」は共通して「収入なし」「1 円以上-20 万円未満」の団体が多いが、【25-49 人】【100 人以上】では「1000 万円以上」の団体も 20%以上を占めている

(3) 他団体との連携

3-1 現在の連携先

(Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください)

現在の連携先について頻度の高い順に3つまで選択したものうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

現在最も頻度の高い連携先

人数	1~24 人		25~49 人		50~99 人		100~149 人		150 人以上		無回答		総計	
地縁団体	9	18.8%	1	6.7%	2	16.7%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	12.1%
行政	9	18.8%	2	13.3%	4	33.3%	1	20.0%	6	42.9%	3	23.1%	25	23.4%
社協	1	2.1%	2	13.3%	1	8.3%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	6	5.6%
民間	7	14.6%	2	13.3%	1	8.3%	0	0.0%	2	14.3%	1	7.7%	13	12.1%
大学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	2	1.9%
市民活動団体	7	14.6%	5	33.3%	0	0.0%	3	60.0%	1	7.1%	0	0.0%	16	15.0%
その他	3	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.7%	5	4.7%
連携はしていない	2	4.2%	1	6.7%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	9	8.4%
無回答	9	18.8%	2	13.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	15	14.0%
無効	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	3	2.8%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

現在の連携先（ポイント）

人数	1~24 人		25~49 人		50~99 人		100~149 人		150 人以上		無回答		総計	
地縁団体	41	14.2%	6	6.7%	6	8.3%	6	20.0%	13	15.5%	0	0.0%	72	11.2%
行政	40	13.9%	13	14.4%	14	19.4%	5	16.7%	22	26.2%	14	17.9%	108	16.8%
社協	8	2.8%	9	10.0%	9	12.5%	2	6.7%	6	7.1%	5	6.4%	39	6.1%
民間	35	12.2%	14	15.6%	8	11.1%	5	16.7%	14	16.7%	3	3.8%	79	12.3%
大学	6	2.1%	4	4.4%	2	2.8%	0	0.0%	12	14.3%	0	0.0%	24	3.7%
市民活動団体	40	13.9%	17	18.9%	6	8.3%	11	36.7%	11	13.1%	2	2.6%	87	13.6%
その他	11	3.8%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.6%	5	6.4%	21	3.3%
連携はしていない	6	2.1%	4	4.4%	9	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	9	11.5%	28	4.4%
無回答	98	34.0%	21	23.3%	18	25.0%	1	3.3%	3	3.6%	34	43.6%	175	27.3%
無効	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.7%	9	1.4%
総計	288	100.0%	90	100.0%	72	100.0%	30	100.0%	84	100.0%	78	100.0%	642	100.0%

【25-49 人】は「市民活動団体(5 団体,18.6%)」が最も頻度が高く、「行政」「社協」「民間」がそれぞれ 2 団体(13.3%)、「地縁団体」「特になし」が 1 団体(6.7%)の同数で並んでいる。ポイントをみると「市民活動団体

(17pt,18.9%)」が最も高く、「民間(14pt,15.6%)」、「行政(13pt,14.4%)」となっている。【50-99人】は、「行政(4団体,33.3%)」が最も頻度が高く、「連携はしていない(3団体,25.0%)」、「地縁団体(2団体,16.7%)」の順となっている。ポイントは、「行政(12pt,19.4%)」が最も頻度が高く、「社協(9pt,12.5%)」「連携はしていない(9pt,12.5%)」が同数となっている。

【100人以上】は、「行政(7団体,36.8%)」が最も頻度が高く、「市民活動団体(4団体,21.1%)」、「社協」「民間」「大学」がそれぞれ2団体(13.3%)となっている。ポイントとして加算すると「行政(27pt,23.7%)」が最も頻度が高く、「市民活動団体(22pt,19.3%)」、「地縁団体」「民間」がそれぞれ19pt(16.7%)となっている。

概して、現在の連携先として「行政」の頻度の割合は、会員数と比例して高くなっている。また【50-99人】の団体は「連携はしていない」が他の団体に比べて多くあげられていた。

3-2 今後重視する連携先

(Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください)

今後重視する連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

今後最も重視する連携先

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
地縁団体	10	20.8%	1	6.7%	2	16.7%	1	20.0%	0	0.0%	1	7.7%	15	14.0%
行政	11	22.9%	3	20.0%	3	25.0%	2	40.0%	6	42.9%	3	23.1%	28	26.2%
社協	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	3	2.8%
民間	5	10.4%	2	13.3%	1	8.3%	1	20.0%	1	7.1%	2	15.4%	12	11.2%
大学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	3	2.8%
市民活動団体	8	16.7%	4	26.7%	2	16.7%	1	20.0%	2	14.3%	1	7.7%	18	16.8%
その他	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	2	1.9%
連携は重視しない	3	6.3%	1	6.7%	2	16.7%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.7%	8	7.5%
無回答	10	20.8%	1	6.7%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	15	14.0%
無効	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	3	2.8%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

今後重視する連携先（ポイント）

人数	1~24人		25~49人		50~99人		100~149人		150人以上		無回答		総計	
地縁団体	42	14.6%	7	7.8%	8	11.1%	6	20.0%	5	6.0%	4	5.1%	72	11.2%
行政	51	17.7%	21	23.3%	12	16.7%	7	23.3%	24	28.6%	19	24.4%	134	20.9%
社協	15	5.2%	8	8.9%	4	5.6%	2	6.7%	5	6.0%	5	6.4%	39	6.1%
民間	34	11.8%	12	13.3%	6	8.3%	6	20.0%	11	13.1%	8	10.3%	77	12.0%
大学	9	3.1%	8	8.9%	2	2.8%	1	3.3%	16	19.0%	3	3.8%	39	6.1%
市民活動団体	43	14.9%	13	14.4%	9	12.5%	7	23.3%	14	16.7%	6	7.7%	92	14.3%
その他	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.8%	6	0.9%
連携は重視しない	9	3.1%	3	3.3%	6	8.3%	1	3.3%	3	3.6%	3	3.8%	25	3.9%
無回答	82	28.5%	15	16.7%	25	34.7%	0	0.0%	6	7.1%	21	26.9%	149	23.2%
無効	0	0.0%	3	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.7%	9	1.4%
総計	288	100.0%	90	100.0%	72	100.0%	30	100.0%	84	100.0%	78	100.0%	642	100.0%

【25-49人】は、最も重視している連携先は「市民活動団体(4団体,26.7%)」が最も高く、次に「行政(3団体,20.0%)」、「社協(2団体,13.3%)」、「民間(2団体,13.3%)」が同数に並んでいる。ポイントをみると最も重視している連携先は同じく「行政(21pt,23.3%)」が最も多く、次に「市民活動団体(13pt,14.4%)」、「民間

(12pt,13.3%)」の順となっている。

【50~99人】は、最も重視している連携先は「行政(3団体,25.0%)」が最も多い、次に「地縁団体」「市民活動団体」「連携は重視しない」がそれぞれ2団体(16.7%)、「民間(1団体,8.3%)」となっている。ポイントをみると最も重視している連携先は「行政(12pt,16.7%)」が最も多い、次に「市民活動団体(9pt,12.5%)」、「地縁団体(8pt,11.1%)」の順となっている。

【100人以上】は、最も重視している連携先は「行政(8団体,42.1%)」が最も多い、次に「大学」「市民活動団体」がそれぞれ3団体(15.8%)、「民間(2団体,10.5%)」となっている。ポイントをみると最も重視している連携先は「行政(31pt,27.2%)」が最も多い、次に「市民活動団体(21pt,18.4%)」、「民間(17pt,14.9%)」「大学(17pt,14.9%)」が同数となっている。

概して、今後の連携先について共通して「行政」「市民活動団体」を重視している傾向が見られる。【100人以上】は「民間」「大学」を重視していきたい意向がうかがえる。

3-3 行政との連携で求めるもの

(Q15 行政と連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

行政との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

行政との連携で最も求めるもの

人数	1~24人	25~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	総計							
協働提案制度の拡充や改善	4	8.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	2	15.4%	10	9.3%
行政手続きの簡素化・明確化	4	8.3%	2	13.3%	2	16.7%	0	0.0%	3	21.4%	1	7.7%	12	11.2%
市民公益活動への理解	15	31.3%	3	20.0%	4	33.3%	4	80.0%	1	7.1%	3	23.1%	30	28.0%
総合的な相談窓口の設置	3	6.3%	1	6.7%	2	16.7%	0	0.0%	3	21.4%	2	15.4%	11	10.3%
企画立案の段階からの協議	2	4.2%	2	13.3%	0	0.0%	1	20.0%	2	14.3%	1	7.7%	8	7.5%
業務委託の拡充や改善	5	10.4%	2	13.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	7.5%
企画立案時など協議の円滑化	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	2	1.9%
税制上の優遇	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	2	1.9%
その他	2	4.2%	1	6.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	5	4.7%
無回答	12	25.0%	2	13.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	19	17.8%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

行政との連携で求めるもの（ポイント）

人数	1~24人	25~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	総計							
協働提案制度の拡充や改善	32	11.1%	8	8.9%	4	5.6%	0	0.0%	11	13.1%	8	10.3%	63	9.8%
行政手続きの簡素化・明確化	21	7.3%	15	16.7%	8	11.1%	2	6.7%	14	16.7%	6	7.7%	66	10.3%
市民公益活動へ	55	19.1%	15	16.7%	15	20.8%	12	40.0%	15	17.9%	13	16.7%	125	19.5%

の理解												
総合的な相談窓口の設置	18	6.3%	6	6.7%	7	9.7%	2	6.7%	9	10.7%	8	10.3%
企画立案の段階からの協議	15	5.2%	11	12.2%	2	2.8%	5	16.7%	10	11.9%	4	5.1%
業務委託の拡充や改善	19	6.6%	6	6.7%	4	5.6%	2	6.7%	8	9.5%	5	6.4%
企画立案時など協議の円滑化	11	3.8%	5	5.6%	0	0.0%	3	10.0%	8	9.5%	1	1.3%
税制上の優遇	4	1.4%	0	0.0%	2	2.8%	1	3.3%	3	3.6%	1	1.3%
その他	8	2.8%	8	8.9%	5	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.8%
無回答	105	36.5%	16	17.8%	25	34.7%	3	10.0%	6	7.1%	29	37.2%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	288	100.0%	90	100.0%	72	100.0%	30	100.0%	84	100.0%	78	100.0%

【25-49人】は、行政との連携で最も求めているものは「市民公益活動への理解(3団体,20.0%)」、次に「行政手続の簡素化・明確化」「企画立案の段階からの協議」「業務委託の拡充や改善」がそれぞれ2団体(13.3%)、「協働提案制度の拡充や改善」「総合的な相談窓口の設置」「企画立案時など協議の円滑化」がそれぞれ1団体(6.7%)ずつ並んでいる。ポイントをみると「市民公益活動への理解(15pt,16.7%)」、「行政手続の簡素化・明確化(15pt,16.7%)」が同数で並び、「企画立案の段階からの協議(11pt,12.2%)」、「協働提案制度の拡充や改善(8pt,8.9%)」、「その他(8pt,8.9%)」が同数で並んでいる。

【50-99人】は、行政との連携で最も求めているのは「市民公益活動への理解(4団体,33.3%)」、次に「行政手続の簡素化・明確化」「総合的な相談窓口の設置」がそれぞれ2団体(16.7%)、「業務委託の拡充や改善」「その他」がそれぞれ1団体(8.3%)となっている。ポイントをみると「市民公益活動への理解(15団体,20.8%)」、次に「行政手続の簡素化・明確化(8団体,11.1%)」、「総合的な相談窓口の設置(7団体,9.7%)」となっている。

【100人以上】は、「市民公益活動への理解(5団体,26.3%)」、次に「協働提案制度の拡充や改善」「行政手続の簡素化・明確化」「総合的な相談窓口の設置」「企画立案の段階からの協議」がそれぞれ3団体(15.8%)、「企画立案時など協議の円滑化」「税制上の優遇」がそれぞれ1団体(5.3%)となっている。ポイントをみると「市民公益活動への理解(27団体,23.7%)」、次に「行政手続の簡素化・明確化(16団体,14.0%)」、「企画立案の段階からの協議(15団体,13.2%)」となっている。

概して、共通して「市民公益活動への理解」「行政手続きの簡素化・明確化」へのポイントが高い。

3-4 民間との連携で求めるもの

(Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

民間との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

民間との連携で最も求めるもの

人数	1~24人	25~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	総計	
寄付者・賛助会員を増やす	7	14.6%	6	40.0%	2	16.7%	1	20.0%
ボランティアを増やす	7	14.6%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
ボランティアマネジメントを強化する	1	2.1%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
新しいスタッフを採用する	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
協力企業を増やす	5	10.4%	1	6.7%	1	8.3%	1	20.0%

スタッフの専門性・プロ意識を高める	3	6.3%	1	6.7%	0	0.0%	1	20.0%	2	14.3%	1	7.7%	8	7.5%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	1	2.1%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
現在の活動内容・プログラムを見直す	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
新しい活動内容・プログラムを開発する	6	12.5%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	2	14.3%	1	7.7%	10	9.3%
社会に対する発信力・提言力を高める	5	10.4%	0	0.0%	3	25.0%	0	0.0%	1	7.1%	2	15.4%	11	10.3%
他地域に活動を展開する	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
その他	2	4.2%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	4	3.7%
無回答	9	18.8%	2	13.3%	3	25.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	15.4%	17	15.9%
無効	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	2	1.9%
総計	48	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	5	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	107	100.0%

民間との連携で求めるもの（ポイント）

人数	1～24人		25～49人		50～99人		100～149人		150人以上		無回答		総計	
寄付者・賛助会員を増やす	28	9.7%	20	22.2%	11	15.3%	3	10.0%	16	19.0%	5	6.4%	83	12.9%
ボランティアを増やす	31	10.8%	8	8.9%	2	2.8%	4	13.3%	13	15.5%	11	14.1%	69	10.7%
ボランティアマネジメントを強化する	7	2.4%	3	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.1%	0	0.0%	16	2.5%
新しいスタッフを採用する	4	1.4%	4	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.6%	7	9.0%	18	2.8%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.5%
協力企業を増やす	26	9.0%	11	12.2%	6	8.3%	3	10.0%	10	11.9%	0	0.0%	58	9.0%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	17	5.9%	3	3.3%	2	2.8%	6	20.0%	9	10.7%	3	3.8%	40	6.2%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	3	1.0%	0	0.0%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.6%	8	1.2%
現在の活動内容・プログラムを見直す	6	2.1%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	9	1.4%
新しい活動内容・プログラムを開発する	25	8.7%	6	6.7%	7	9.7%	0	0.0%	10	11.9%	7	9.0%	55	8.6%
社会に対する発信力・提言力を高める	36	12.5%	5	5.6%	13	18.1%	4	13.3%	12	14.3%	9	11.5%	79	12.3%
他地域に活動を展開する	13	4.5%	1	1.1%	0	0.0%	1	3.3%	1	1.2%	0	0.0%	16	2.5%
その他	6	2.1%	0	0.0%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.8%	12	1.9%
無回答	85	29.5%	18	20.0%	25	34.7%	3	10.0%	4	4.8%	25	32.1%	160	24.9%
無効	1	0.3%	9	10.0%	0	0.0%	3	10.0%	0	0.0%	3	3.8%	16	2.5%
総計	288	100.0%	90	100.0%	72	100.0%	30	100.0%	84	100.0%	78	100.0%	642	100.0%

【1-24人】は、「寄付者・賛助会員を増やす」「ボランティアを増やす」がそれぞれ7団体(14.6%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」(6団体,12.5%)、「社会に対する発信力・提言力を高める」「協力企業を増やす」がそれぞれ5団体(10.4%)の順となっている。ポイントでみると、「社会に対する発信力・提言力を高める」(36pt,12.5%)、次に「ボランティアを増やす」(31pt,10.8%)、「寄付者・賛助会員を増やす」(28pt,9.7%)となっている。

【25-49人】は、民間との連携で最も求めているものが「寄付者・賛助会員を増やす」(6団体,40.0%)が最も高い。次に「ボランティアを増やす」(2団体,13.3%)、「ボランティアマネジメントを強化する」「新しいスタッフを採用する」「協力企業を増やす」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ1団体(6.7%)となっている。ポイントでみると「寄付者・賛助会員を増やす」(20pt,22.2%)、「協力企業を増やす」(11pt,12.2%)、「ボランティアを増やす」(8pt,8.9%)となっている。

【50-99人】は、民間との連携で最も求めているものが「社会に対する発信力・提言力を高める」(3団体,25.0%)が最も多く、次に「寄付者・賛助会員を増やす」(2団体,16.7%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」「協力企業を増やす」「スタッフの業務効率化・生産性向上をはかる」「その他」がそれぞれ1団体(8.3%)となっている。ポイントでみると「社会に対する発信力・提言力を高める」(13pt,18.1%)が最も多く、次に「寄付者・賛助会員を増やす」(11pt,15.3%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」(7pt,9.7%)となっている。

【100人以上】は、民間との連携で最も求めているものが「寄付者・賛助会員を増やす(5団体,26.3%)」が最も高い。次に「スタッフの専門性・プロ意識を高める」が3団体(15.8%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」「ボランティアを増やす」「ボランティアマネジメントを強化する」がそれぞれ2団体(10.5%)となっている。ポイントでみると「寄付者・賛助会員を増やす(18pt,15.8%)」が最も多く、次に「ボランティアを増やす(16pt,14.0%)」、「社会に対する発信力・提言力を高める(15pt,13.2%)」となっている。

(4) 考察

4-1 全体的な傾向

会員数別の団体の共通の項目は、《Q3 活動の問題点や課題》では、「人に関する」と「資金に関する」ことが高い傾向にある。《Q3-1 詳細の項目》としては「活動資金が不足している」「会員の高齢化」「中心で活動する会員が少ない」「新しい会員が増えない」が多い。収入の項目では「会費収入」「事業収入」「寄付金収入」「助成金収入」は「1円以上-20万円未満」が多いことが共通している。《Q13 現在の連携先》と《Q14 今後の連携先》について上位にともに「行政」があがっている。また《Q13 現在の連携先》より《Q14 今後の連携先》の割合が全体的に高くなっていることから連携の意識が高まっていると感じられるが、一方で《Q15 行政との連携で求めるもの》において最も求められていることが、「市民公益活動への理解」と「行政手続きの簡素化・明確化」であることから、協働が進んでないと認識されている。他にも《Q14 今後の連携先》については「市民活動団体」も共通して割合が高い。《Q16 民間との連携で重視すること》については「寄付者・賛助会員を増やす」「社会への発信力を高める」ことが共通している。

異なる傾向が見られた項目は、《Q3 活動の問題点や課題》では【50人未満】の団体では少なかった「団体運営に関する」と【50-99人】【100人以上】の団体では多くなっている。《Q7 収入》では【1-24人】の団体は「委託収入」が「収入なし」と「100万円未満」となっているが、【25人以上】の会員数のある団体は「収入なし」と「100万円以上」があげられている。また他の「会費収入」「事業収入」「助成金収入」においても、【1-24人】の団体は「収入なし」と「1円-20万円未満」をしめる割合が多いが、【25人以上】の会員数のある団体では「20万円以上-50万円未満」以上の金額を占める割合が高いがあげられる。以下、団体ごとに傾向をまとめる。

4-2 個別分析

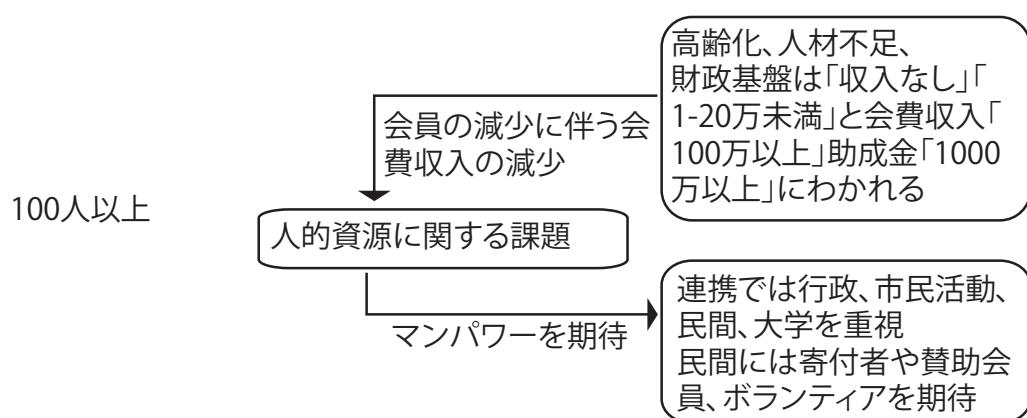
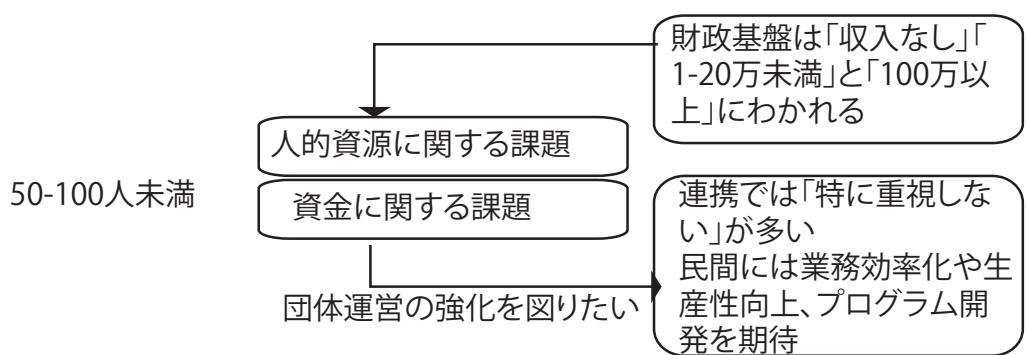
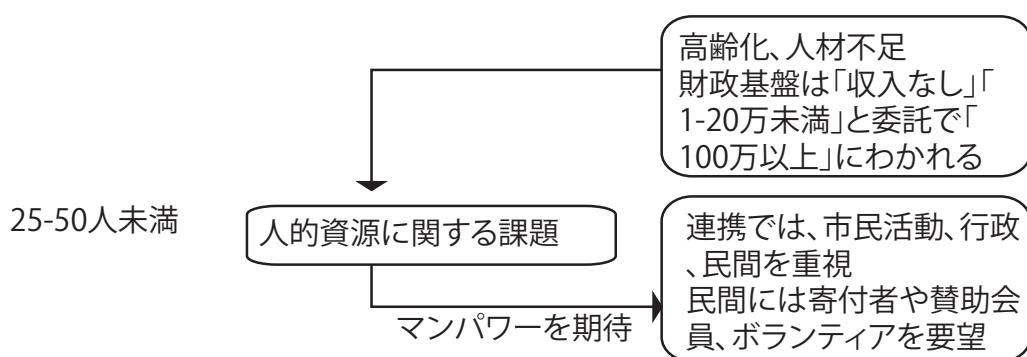
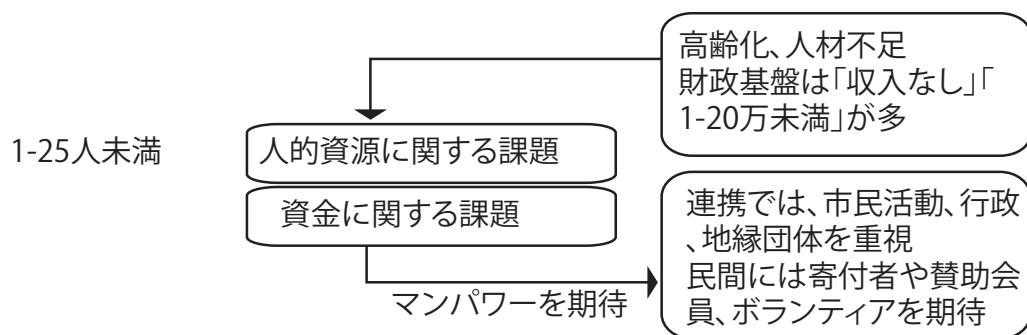
【1-24人】の団体は、《Q3 活動の問題点や課題》で「人に関する(16団体,33.3%)」、「資金に関する(15団体,31.3%)」とともに高い割合を占める。《Q3-1 課題の詳細》では「中心で活動する会員が少ない(20団体,41.7%)」が最も高く、他に「新しい会員が増えない(17団体,35.4%)」、「活動資金が不足している(17団体,35.4%)」、「会員の高齢化(15団体,31.3%)」の割合が高い。《Q16 民間との連携で重視すること》で重視している項目に「ボランティアを増やす(31pt,10.8%)」、「寄付者・賛助会員を増やす(28pt,9.7%)」があげられることと関連付けられる。《Q7 収入》については「収入なし」または「1円以上-20万円未満」が多く占めていることから全体的に財政基盤が十分ではないと推測されるが、一部には「会費収入」や「寄付金収入」、「助成金収入」が「100万円以上」の団体があつたり、「委託収入」や「事業収入」が「1000万円以上」の団体もある。連携先は《Q13 現在の連携先》と《Q14 今後の連携先》をみると「地縁団体」への割合が高いことから活動の範囲が地域に密着していることが推測される。また《Q15 行政との連携で求めるもの》「協働提案制度の拡充や改善」と《Q16 民間との連携で重視すること》「社会に対する発信力・提言力を高める」のポイントが高いことから協働によって発信力をバックアップしてほしいという意向が推測される。

【25-49人】の団体は、【1-24人】の団体と同じく《Q3 活動の問題点や課題》で「人に関するここと(5団体,33.3%)」、「資金に関するここと(4団体,26.7%)」がともに高い割合を占める。《Q3-1 課題の詳細》では「会員の高齢化」「中心で活動する会員が少ない」「活動資金が不足している」がともに5団体(33.3%)、次に「新しい会員が増えない(3団体,20.0%)」となっている。《Q16 民間との連携で重視すること》で求めるものとして重視している項目に「ボランティアを増やす(31pt,10.8%)」、「寄付者・賛助会員を増やす(28pt,9.7%)」と「協力企業を増やす(11pt,12.2%)」があげられることと関連付けられる。《Q7 収入》については「収入なし」または「1円以上-20万円未満」の部分もあるが、委託収入では「100万円以上」や事業収入や助成金収入など収入面で「20万円以上」の団体が増えていることから会員数と収入規模は比例していると推測する。また連携先について【1-24人】より「民間」との連携意識が高くなっていることが推測される。

【50-99人】の団体は《Q3 活動の問題点や課題》は共通しているが、他に「団体運営に関するここと(2団体,16.7%)」の割合が高く、《Q7 収入》について【50人以上100人未満】の全ての団体は「会費収入」「事業収入」において収入がある。会計の管理や事業など運営に関する課題が《Q16 民間との連携で重視すること》で重視している項目に「スタッフの業務効率化・生産性向上」「新しい活動やプログラムの開発」があがっていたことと関連付けられる。しかし一方で《Q13 現在の連携先》「連携はしていない」や《Q14 今後重視したい連携先》「連携は重視しない」が他に団体比べて割合が高く占めていることが特徴的である。

【100人以上】の団体では、《Q7 収入》会費収入は「100万円以上(6団体,31.6%)」が多く占めているが、《Q3 活動の問題点や課題》で「人に関するここと(7団体,36.8%)」、「団体運営に関するここと(4団体,21.1%)」「資金に関するここと(3団体,15.8%)」があげられ、《Q3-1 課題の詳細》をみると「会員の高齢化(9団体,47.4%)」が半数近くを占め、「新しい会員が増えない」「活動資金が不足している」がそれぞれ7団体(36.8%)とともに3分の1を占めている。これらは会員の高齢化や新しい会員が増えないことで会員の減少、また会費収入の減少が団体運営の不安につながっていると考えられ、《Q16 民間との連携で重視すること》で重視している項目に「寄付者・賛助会員を増やす(18pt,15.8%)」と「ボランティアを増やす(16pt,14.0%)」が上位にあがっていることと関連付けられる。

クロス集計(2-2 人数) *□内は分析結果、それ以外は考察



[2-3 設立年別]

(1) 団体の活動の現状と課題

(Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください)

活動上の課題や問題、およびその詳細を設立年代別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

活動の問題点や課題

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
資金に関すること	3	27.3%	3	23.1%	9	21.4%	12	37.5%	0	0.0%	27	25.2%
人に関すること	2	18.2%	5	38.5%	15	35.7%	9	28.1%	0	0.0%	31	29.0%
事業内容に関すること	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	2	22.2%	4	3.7%
団体運営に関すること	1	9.1%	2	15.4%	4	9.5%	4	12.5%	1	11.1%	12	11.2%
外部組織との連携に関すること	0	0.0%	0	0.0%	3	7.1%	2	6.3%	2	22.2%	7	6.5%
その他	0	0.0%	2	15.4%	5	11.9%	1	3.1%	1	11.1%	9	8.4%
課題や問題点はない	3	27.3%	0	0.0%	2	4.8%	3	9.4%	2	22.2%	10	9.3%
無回答	1	9.1%	1	7.7%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.8%
無効	1	9.1%	0	0.0%	1	2.4%	1	3.1%	1	11.1%	4	3.7%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

課題の詳細

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
会員の高齢化	6	54.5%	4	30.8%	18	42.9%	5	15.6%	4	44.4%	37	34.6%
中心で活動する会員が少ない	3	27.3%	5	38.5%	16	38.1%	12	37.5%	3	33.3%	39	36.4%
役員のなり手がない	2	18.2%	1	7.7%	5	11.9%	3	9.4%	2	22.2%	13	12.1%
新しい会員が増えない	3	27.3%	3	23.1%	13	31.0%	12	37.5%	4	44.4%	35	32.7%
会員の負担が大きい	2	18.2%	1	7.7%	5	11.9%	3	9.4%	0	0.0%	11	10.3%
活動資金が不足している	5	45.5%	6	46.2%	12	28.6%	13	40.6%	1	11.1%	37	34.6%
活動場所が少ない	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	3	9.4%	1	11.1%	5	4.7%
活動をPRする手段がない	0	0.0%	1	7.7%	3	7.1%	5	15.6%	1	11.1%	10	9.3%
事務機能が十分でない	0	0.0%	1	7.7%	8	19.0%	10	31.3%	1	11.1%	20	18.7%
団体運営に関する知識が不足している	1	9.1%	1	7.7%	6	14.3%	4	12.5%	0	0.0%	12	11.2%
事業展開に必要な知識が不足している	1	9.1%	2	15.4%	5	11.9%	6	18.8%	1	11.1%	15	14.0%
事業展開に必要な人材が不足している	2	18.2%	3	23.1%	11	26.2%	8	25.0%	0	0.0%	24	22.4%
行政の理解や協力が得られない	0	0.0%	1	7.7%	6	14.3%	5	15.6%	1	11.1%	13	12.1%
住民や他団体の理解や協力が得られない	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	1	3.1%	0	0.0%	3	2.8%
団体の外に相談できる相手がない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%	0	0.0%	2	1.9%
他団体との情報交換の機会がない	0	0.0%	1	7.7%	3	7.1%	7	21.9%	0	0.0%	11	10.3%
その他	0	0.0%	1	7.7%	3	7.1%	1	3.1%	0	0.0%	5	4.7%
無回答	1	9.1%	1	7.7%	3	7.1%	5	15.6%	3	33.3%	13	12.1%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

【1989年以前】は「資金に関すること」と「問題や課題はない」が3団体(27.3%)ずつで最も多く、次に「人に関すること(2団体,18.2%)」となっている。【1990年代】は「人に関すること(5団体,38.5%)」の次は「資金に関すること(3団体,23.1%)」と続いている。【2000年代】は「人に関すること」の15団体(35.7%)が最も多く、続いて「資金に関すること」が9団体(21.4%)である。【2010年代】では、「資金に関すること」が12団体(37.5%)、次が「人に関すること」で9団体(28.1%)である。

課題の詳細を見ると、【1989年以前】は「会員の高齢化」が6団体(54.5%)、「活動資金が不足している」が5団体(45.5%)と約半数の団体が指摘している。【1990年代】では、「活動資金が不足している」が6団体(46.2%)、

続いて「中心で活動する会員が少ない」が5団体(38.5%)、「会員の高齢化」が5団体(30.8%)である。【2000年代】では、「会員の高齢化」が18団体(42.9%)、「中心で活動する会員が少ない」が16団体(38.1%)、「新しい会員が増えない」が13団体(31.0%)と続く。【2010年代】は、「活動資金が不足している」が13団体(40.8%)、「中心で活動する会員が少ない」と「新しい会員が増えない」がそれぞれ12団体(37.5%)、次が「事務機能が十分でない」が10団体(31.3%)である。概して「活動資金が不足している」「会員の高齢化」「中心で活動する会員が少ない」などは各カテゴリーに共通しているが、「事務機能が十分でない」は【2010年代】の指摘率が高いことが特徴となっている。

(2) 団体の活動資金や法人化

(Q7団体の年間収入について、下記の項目の金額を教えてください(概数))

団体の年間収入(項目別)を設立年別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

委託収入

設立年	1989年以前		1990年 -1999年		2000年 -2009年		2010年以降		無回答		総計	
0円	3	27.3%	4	30.8%	11	26.2%	9	28.1%	1	11.1%	28	26.2%
1円以上-20万円未満	1	9.1%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
20万円以上-50万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	11.1%	2	1.9%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	1	7.7%	3	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上-500万円未満	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
500万円以上-1000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	3	7.1%	1	3.1%	0	0.0%	4	3.7%
1000万円以上	1	9.1%	1	7.7%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.8%
無回答	6	54.5%	6	46.2%	22	52.4%	21	65.6%	7	77.8%	63	58.9%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

会費収入

設立年	1989年以前		1990年 -1999年		2000年 -2009年		2010年以降		無回答		総計	
0円	0	0.0%	2	15.4%	2	4.8%	5	15.6%	1	11.1%	10	9.3%
1円以上-20万円未満	5	45.5%	7	53.8%	16	38.1%	14	43.8%	3	33.3%	45	42.1%
20万円以上-50万円未満	0	0.0%	1	7.7%	9	21.4%	3	9.4%	1	11.1%	14	13.1%
50万円以上-100万円未満	1	9.1%	0	0.0%	2	4.8%	1	3.1%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上	4	36.4%	1	7.7%	3	7.1%	3	9.4%	0	0.0%	11	10.3%
無回答	1	9.1%	2	15.4%	10	23.8%	6	18.8%	4	44.4%	23	21.5%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

事業収入

設立年	1989年以前		1990年 -1999年		2000年 -2009年		2010年以降		無回答		総計	
0円	1	9.1%	2	15.4%	5	11.9%	3	9.4%	1	11.1%	12	11.2%
1円以上-20万円未満	3	27.3%	5	38.5%	6	14.3%	9	28.1%	0	0.0%	23	21.5%
20万円以上-50万円未満	2	18.2%	1	7.7%	5	11.9%	4	12.5%	0	0.0%	12	11.2%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	3	7.1%	2	6.3%	0	0.0%	5	4.7%
100万円以上-300万円未満	1	9.1%	2	15.4%	5	11.9%	1	3.1%	0	0.0%	9	8.4%
300万円以上-1000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	4	9.5%	1	3.1%	0	0.0%	5	4.7%
1000万円以上	1	9.1%	1	7.7%	2	4.8%	3	9.4%	1	11.1%	8	7.5%
無回答	3	27.3%	2	15.4%	12	28.6%	9	28.1%	7	77.8%	33	30.8%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

寄付金収入

設立年	1989 年以前		1990 年-1999 年		2000 年-2009 年		2010 年以降		無回答		総計	
	0 円	27.3%	5	38.5%	8	19.0%	7	21.9%	1	11.1%	24	22.4%
1 円以上-20 万円未満	2	18.2%	2	15.4%	8	19.0%	5	15.6%	0	0.0%	17	15.9%
20 万円以上-50 万円未満	2	18.2%	0	0.0%	1	2.4%	3	9.4%	1	11.1%	7	6.5%
50 万円以上-100 万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
100 万円以上	0	0.0%	0	0.0%	4	9.5%	2	6.3%	0	0.0%	6	5.6%
無回答	4	36.4%	6	46.2%	20	47.6%	15	46.9%	7	77.8%	52	48.6%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

助成金収入

設立年	1989 年以前		1990 年-1999 年		2000 年-2009 年		2010 年以降		無回答		総計	
	0 円	18.2%	5	38.5%	9	21.4%	5	15.6%	1	11.1%	22	20.6%
1 円以上-20 万円未満	4	36.4%	1	7.7%	7	16.7%	5	15.6%	1	11.1%	18	16.8%
20 万円以上-50 万円未満	0	0.0%	1	7.7%	2	4.8%	4	12.5%	0	0.0%	7	6.5%
50 万円以上-100 万円未満	1	9.1%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	1	11.1%	4	3.7%
100 万円以上	2	18.2%	0	0.0%	5	11.9%	6	18.8%	0	0.0%	13	12.1%
無回答	2	18.2%	6	46.2%	17	40.5%	12	37.5%	6	66.7%	43	40.2%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

【1989 年以前】は「委託収入」と「寄付金収入」は、「収入なし」が 3 団体(27.3%)と高い。「会費収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 5 団体(45.5%)である一方で「100 万円以上」が 4 団体(36.4%)と二分している。「事業収入」は「1 円以上-20 万円未満(3 団体, 27.3%)」と「20 万円以上-50 万円未満(2 団体, 18.2%)」で 5 団体(45.5%)を占める。「助成金収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 4 団体(36.4%)であるが「100 万円以上」が 2 団体(18.2%)である。

【1990 年代】は、「委託収入」は「収入なし」が 4 団体(30.8%)、「100 万円以上」が 2 団体(15.4%)である。「会費収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 7 団体で 53.8%をしめる。「事業収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 5 团体で 38.5%をしめる。「寄付金収入」と「助成金収入」は「収入なし」がどちらも 5 团体で 38.5%を占めている。また「助成金収入」で「50 万円以上」が 0%であるが他の年代では 10%を超えており、特徴と言える。

【2000 年代】は、「委託収入」は「収入なし」が 11 団体(26.2%)であるが「100 万円以上」が 5 団体(11.9%)ある。「会費収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 16 団体(38.1%)をしめる。「20 万円以上-50 万円未満」も 9 団体(21.4%)ある。「事業収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 6 団体(14.3%)であるが、「収入なし」「20 万円以上-50 万円未満」「100 万円以上-300 万円未満」がそれぞれ 5 団体(11.9%)をしめ、分散している。「寄付金収入」は「収入なし」と「1 円以上-20 万円未満」がそれぞれ 8 団体(19.0%)であるが、「100 万円以上」も 4 団体(9.5%)ある。「助成金収入」は「収入なし」が 9 団体(38.5%)、「1 円以上-20 万円未満」が 7 団体(16.7%)となっている。

【2010 年以降】は、「委託収入」は「収入なし」が 9 団体(28.1%)である。「会費収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 14 団体で 43.8%をしめる。「事業収入」は「1 円以上-20 万円未満」が 9 団体(28.1%)、「20 万円以上-50 万円未満」が 4 団体(28.1%)、「収入なし」と「100 万円以上-300 万円未満」が 3 団体(9.4%)である。「寄付金収入」は「収入なし」が 7 団体(21.9%)であるが、「100 万円以上」も 2 団体(6.3%)ある。「助成金収入」は「100 万円以上」が 6 団体(18.8%)だが、「収入なし」と「1 円以上-20 万円未満」が 5 団体ずつ(15.6%)である。

(3) 他団体との連携

3-1 現在の連携先

(Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください)

現在の連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

現在最も頻度の高い連携先

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
地縁団体	0	0.0%	1	7.7%	8	19.0%	2	6.3%	2	22.2%	13	12.1%
行政	5	45.5%	3	23.1%	9	21.4%	7	21.9%	1	11.1%	25	23.4%
社協	1	9.1%	2	15.4%	1	2.4%	2	6.3%	0	0.0%	6	5.6%
民間	0	0.0%	1	7.7%	8	19.0%	4	12.5%	0	0.0%	13	12.1%
大学	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	1	3.1%	0	0.0%	2	1.9%
市民活動団体	2	18.2%	4	30.8%	6	14.3%	4	12.5%	0	0.0%	16	15.0%
その他	1	9.1%	0	0.0%	1	2.4%	2	6.3%	1	11.1%	5	4.7%
連携はしていない	1	9.1%	2	15.4%	2	4.8%	2	6.3%	2	22.2%	9	8.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	6	14.3%	6	18.8%	3	33.3%	15	14.0%
無効	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%	0	0.0%	3	2.8%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

現在の連携先（ポイント）

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
地縁団体	6	9.1%	5	6.4%	39	15.5%	16	8.3%	6	11.1%	72	11.2%
行政	16	24.2%	12	15.4%	44	17.5%	31	16.1%	5	9.3%	108	16.8%
社協	7	10.6%	6	7.7%	13	5.2%	11	5.7%	2	3.7%	39	6.1%
民間	5	7.6%	11	14.1%	39	15.5%	24	12.5%	0	0.0%	79	12.3%
大学	0	0.0%	4	5.1%	15	6.0%	5	2.6%	0	0.0%	24	3.7%
市民活動団体	12	18.2%	15	19.2%	37	14.7%	21	10.9%	2	3.7%	87	13.6%
その他	3	4.5%	0	0.0%	7	2.8%	8	4.2%	3	5.6%	21	3.3%
連携はしていない	3	4.5%	6	7.7%	7	2.8%	6	3.1%	6	11.1%	28	4.4%
無回答	11	16.7%	19	24.4%	51	20.2%	64	33.3%	30	55.6%	175	27.3%
無効	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.1%	0	0.0%	9	1.4%
総計	66	100.0%	78	100.0%	252	100.0%	192	100.0%	54	100.0%	642	100.0%

【1989年以前】は、最も連携しているところが「行政」で5団体(27.3%)であった。ポイントをみると「行政」が62pt(24.2%)と最も高く、「市民活動団体」が12pt(18.2%)であった。

【1990年代】は、最も連携しているところとして「市民活動団体」が4団体(30.8%)で最も高く、「行政」が3団体(23.1%)と続く。他の団体と比べて、最も連携しているところに「社協」が2団体(15.4%)を占めることが特徴である。ポイントも「市民活動団体」が15pt(19.2%)、「行政」が12pt(15.4%)の順となっている。

【2000年代】は、最も連携しているところは「行政」が9団体(28.6%)で最も高く、「地縁団体」と「民間」が8団体(19.0%)で分散している。ポイントも「行政」が44pt(17.5%)、「地縁団体」と「民間」が39pt(15.5%)となっている。

【2010年以降】は、最も連携しているところは「行政」が7団体(21.9%)、「民間」と「市民活動団体」が4団体(12.5%)である。ポイントをみると「行政」が31pt(16.1%)、「民間」が24pt(12.5%)、「市民活動団体」が21pt(10.9%)と【2000年代】とほぼ同様の傾向が見られる。

3-2 今後重視する連携先

(Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください)

今後重視する連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

今後最も重視する連携先

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
地縁団体	0	0.0%	0	0.0%	8	19.0%	5	15.6%	2	22.2%	15	14.0%
行政	3	27.3%	4	30.8%	12	28.6%	7	21.9%	2	22.2%	28	26.2%
社協	0	0.0%	2	15.4%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.8%
民間	2	18.2%	0	0.0%	6	14.3%	3	9.4%	1	11.1%	12	11.2%
大学	1	9.1%	0	0.0%	1	2.4%	1	3.1%	0	0.0%	3	2.8%
市民活動団体	2	18.2%	4	30.8%	5	11.9%	7	21.9%	0	0.0%	18	16.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	11.1%	2	1.9%
連携は重視しない	2	18.2%	1	7.7%	2	4.8%	3	9.4%	0	0.0%	8	7.5%
無回答	0	0.0%	2	15.4%	6	14.3%	5	15.6%	2	22.2%	15	14.0%
無効	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	1	11.1%	3	2.8%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

今後重視する連携先（ポイント）

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
地縁団体	1	1.5%	5	6.4%	33	13.1%	26	13.5%	7	13.0%	72	11.2%
行政	12	18.2%	15	19.2%	58	23.0%	39	20.3%	10	18.5%	134	20.9%
社協	4	6.1%	11	14.1%	12	4.8%	9	4.7%	3	5.6%	39	6.1%
民間	7	10.6%	6	7.7%	40	15.9%	20	10.4%	4	7.4%	77	12.0%
大学	4	6.1%	2	2.6%	17	6.7%	12	6.3%	4	7.4%	39	6.1%
市民活動団体	12	18.2%	13	16.7%	34	13.5%	28	14.6%	5	9.3%	92	14.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	3	1.2%	0	0.0%	3	5.6%	6	0.9%
連携は重視しない	7	10.6%	3	3.8%	6	2.4%	9	4.7%	0	0.0%	25	3.9%
無回答	16	24.2%	23	29.5%	49	19.4%	46	24.0%	15	27.8%	149	23.2%
無効	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.6%	3	5.6%	9	1.4%
総計	66	100.0%	78	100.0%	252	100.0%	192	100.0%	54	100.0%	642	100.0%

【1989年以前】は、最も重視しているところが「行政」で3団体(27.3%)が最も高く、以下「民間」「市民活動団体」「重視しない」2団体(18.2%)であった。一方、ポイントを見ると「行政」と「市民活動団体」が12pt(18.2%)で高く、「民間」と「重視しない」は7pt(10.8%)であった。

【1990年代】は、最も重視しているところとして「市民活動団体」が4団体(30.8%)で最も高く、「行政」が3団体(23.1%)と続く。ポイントも「市民活動団体」が15pt(19.2%)、「行政」が12pt(15.4%)の順となっている。他の団体と比べて「社協(11pt,14.1%)」の指摘が最も重視する連携先、ポイントとも高いことが特徴である。

【2000年代】は、最も重視しているところは「行政」12団体(28.6%)で高い。ポイントは「行政」が58pt(23.0%)、「民間」が40pt(15.9%)、「市民活動団体」が30pt(13.5%)、「地縁団体」が33pt(13.1%)となってい る。

【2010年以降】は、最も重視しているところは「行政」と「市民活動団体」がそれぞれ7団体(21.9%)、「地縁団体」が5団体(15.6%)である。ポイントをみると「行政」が39pt(20.3%)、「市民活動団体」が28pt(14.6%)「地縁団体」が26pt(13.5%)である。

概して今後の連携先として重視しているところとしては、若干の差異はあるものの「行政」が最も高く、以下

「市民活動団体」「地縁団体」と続く傾向にある。

3-3 行政との連携で求めるもの

(Q15 行政と連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

行政との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

行政との連携で最も求めるもの

設立年	1989年以前		1990年 -1999年		2000年 -2009年		2010年以降		無回答		総計	
協働提案制度の拡充や改善	1	9.1%	2	15.4%	2	4.8%	4	12.5%	1	11.1%	10	9.3%
行政手続きの簡素化・明確化	3	27.3%	1	7.7%	4	9.5%	4	12.5%	0	0.0%	12	11.2%
市民公益活動への理解	2	18.2%	5	38.5%	13	31.0%	9	28.1%	1	11.1%	30	28.0%
総合的な相談窓口の設置	1	9.1%	0	0.0%	3	7.1%	5	15.6%	2	22.2%	11	10.3%
企画立案の段階からの協議	2	18.2%	1	7.7%	4	9.5%	0	0.0%	1	11.1%	8	7.5%
業務委託の拡充や改善	0	0.0%	2	15.4%	4	9.5%	2	6.3%	0	0.0%	8	7.5%
企画立案時など協議の円滑化	0	0.0%	1	7.7%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
税制上の優遇	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
その他	1	9.1%	0	0.0%	1	2.4%	3	9.4%	0	0.0%	5	4.7%
無回答	1	9.1%	1	7.7%	8	19.0%	5	15.6%	4	44.4%	19	17.8%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

行政との連携で求めるもの（ポイント）

設立年	1989年以前		1990年 -1999年		2000年 -2009年		2010年以降		無回答		総計	
協働提案制度の拡充や改善	3	4.5%	10	12.8%	23	9.1%	22	11.5%	5	9.3%	63	9.8%
行政手続きの簡素化・明確化	13	19.7%	7	9.0%	26	10.3%	20	10.4%	0	0.0%	66	10.3%
市民公益活動への理解	12	18.2%	21	26.9%	50	19.8%	33	17.2%	9	16.7%	125	19.5%
総合的な相談窓口の設置	3	4.5%	0	0.0%	16	6.3%	25	13.0%	6	11.1%	50	7.8%
企画立案の段階からの協議	8	12.1%	4	5.1%	24	9.5%	8	4.2%	3	5.6%	47	7.3%
業務委託の拡充や改善	2	3.0%	13	16.7%	16	6.3%	12	6.3%	1	1.9%	44	6.9%
企画立案時など協議の円滑化	1	1.5%	3	3.8%	18	7.1%	5	2.6%	1	1.9%	28	4.4%
税制上の優遇	1	1.5%	2	2.6%	6	2.4%	2	1.0%	0	0.0%	11	1.7%
その他	4	6.1%	0	0.0%	7	2.8%	12	6.3%	1	1.9%	24	3.7%
無回答	19	28.8%	18	23.1%	66	26.2%	53	27.6%	28	51.9%	184	28.7%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	66	100.0%	78	100.0%	252	100.0%	192	100.0%	54	100.0%	642	100.0%

【1989年以前】は、最も求められるものとして「行政手続きの簡素化・明確化」が3団体(27.3%)、「市民公益活動への理解」が2団体(18.2%)である。ポイントをみると「行政手続きの簡素化・明確化」が13pt(19.7%)「市民公益活動への理解」が12pt(18.2%)の順であった。

【1990年代】は最も求められるものとして「市民公益活動への理解」が5団体(38.5%)、「協働提案制度の拡充や改善」と「業務委託の拡充や改善」が2団体(15.4%)である。ポイントをみると「市民公益活動への理解」が21pt(26.9%)「業務委託の拡充や改善」が13pt(16.7%)の順であった。

【2000年代】は最も求められるものとして「市民公益活動への理解」が13団体(31.0%)と多く、その他の項目

は低い。ポイントでも「市民公益活動への理解」が50pt(19.8%)と高く、「行政手続きの簡素化・明確化」(26pt,10.3%)」「計画立案段階からの協議(24pt,9.5%)」「協働提案制度の拡充や改善(23pt,9.1%)」と続く。

【2010年以降】は最も求められるものとして「市民公益活動への理解」が9団体(28.1%)と多く、「総合的な相談窓口の設置」が5団体(15.6%)、「協働提案制度の拡充や改善」と「行政手続きの簡素化・明確化」がそれぞれ4団体(12.5%)と続く。ポイントでも「市民公益活動への理解」が33pt(17.2%)と高く、「総合的な相談窓口の設置」が25pt(13.0%)、「協働提案制度の拡充や改善」22pt(11.5%)、「行政手続きの簡素化・明確化」が20pt(10.4%)と続く。

3-4 民間との連携で求めるもの

(Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

民間との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

民間との連携で最も求めるもの

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
寄付者・賛助会員を増やす	2	18.2%	5	38.5%	9	21.4%	5	15.6%	0	0.0%	21	19.6%
ボランティアを増やす	1	9.1%	2	15.4%	5	11.9%	5	15.6%	1	11.1%	14	13.1%
ボランティアマネジメントを強化する	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	2	6.3%	0	0.0%	4	3.7%
新しいスタッフを採用する	1	9.1%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	11.1%	3	2.8%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	1	0.9%
協力企業を増やす	2	18.2%	0	0.0%	4	9.5%	2	6.3%	0	0.0%	8	7.5%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	1	9.1%	0	0.0%	5	11.9%	2	6.3%	0	0.0%	8	7.5%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	2	1.9%
現在の活動内容・プログラムを見直す	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
新しい活動内容・プログラムを開発する	0	0.0%	2	15.4%	5	11.9%	2	6.3%	1	11.1%	10	9.3%
社会に対する発信力・提言力を高める	0	0.0%	2	15.4%	1	2.4%	5	15.6%	3	33.3%	11	10.3%
他地域に活動を展開する	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	1	0.9%
その他	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	2	22.2%	4	3.7%
無回答	2	18.2%	1	7.7%	9	21.4%	4	12.5%	1	11.1%	17	15.9%
無効	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	2	1.9%
総計	11	100.0%	13	100.0%	42	100.0%	32	100.0%	9	100.0%	107	100.0%

民間との連携で求めるもの（ポイント）

設立年	1989年以前		1990年-1999年		2000年-2009年		2010年以降		無回答		総計	
寄付者・賛助会員を増やす	7	10.6%	15	19.2%	38	15.1%	23	12.0%	0	0.0%	83	12.9%
ボランティアを増やす	8	12.1%	10	12.8%	23	9.1%	24	12.5%	4	7.4%	69	10.7%
ボランティアマネジメントを強化する	0	0.0%	0	0.0%	6	2.4%	10	5.2%	0	0.0%	16	2.5%
新しいスタッフを採用する	3	4.5%	0	0.0%	7	2.8%	3	1.6%	5	9.3%	18	2.8%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.6%	0	0.0%	3	0.5%
協力企業を増やす	11	16.7%	4	5.1%	26	10.3%	15	7.8%	2	3.7%	58	9.0%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	8	12.1%	0	0.0%	19	7.5%	13	6.8%	0	0.0%	40	6.2%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	0	0.0%	3	3.8%	2	0.8%	3	1.6%	0	0.0%	8	1.2%
現在の活動内容・プログラムを見直す	0	0.0%	0	0.0%	8	3.2%	0	0.0%	1	1.9%	9	1.4%

新しい活動内容・プログラムを開発する	0	0.0%	11	14.1%	26	10.3%	13	6.8%	5	9.3%	55	8.6%
社会に対する発信力・提言力を高める	2	3.0%	14	17.9%	28	11.1%	26	13.5%	9	16.7%	79	12.3%
他地域に活動を展開する	0	0.0%	1	1.3%	4	1.6%	11	5.7%	0	0.0%	16	2.5%
その他	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.6%	6	11.1%	12	1.9%
無回答	18	27.3%	17	21.8%	65	25.8%	38	19.8%	22	40.7%	160	24.9%
無効	6	9.1%	3	3.8%	0	0.0%	7	3.6%	0	0.0%	16	2.5%
総計	66	100.0%	78	100.0%	252	100.0%	192	100.0%	54	100.0%	642	100.0%

【1989年以前】は、最も求めるものとして「寄付者・賛助会員を増やす」と「協力企業を増やす」が2団体(18.2%)である。ポイントをみると「協力企業を増やす」が11pt(16.7%)の次は「ボランティアを増やす」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ8pt(12.1%)、「寄付者・賛助会員を増やす」は7pt(10.8%)であった。

【1990年代】は最も求めるものとして「寄付者・賛助会員を増やす」が5団体(38.5%)、その他は「新しい活動内容・プログラムを開発する」「社会に対する発進力・提言力を高める」「ボランティアを増やす」がそれぞれ2団体(9.1%)である。ポイントをみると「寄付者・賛助会員を増やす」が15pt(19.2%)、「社会に対する発進力・提言力を高める」が14pt(17.9%)の順であった。

【2000年代】は最も求めるものとして「寄付者・賛助会員を増やす」が9団体(21.4%)で、「新しい活動内容・プログラムを開発する」「ボランティアを増やす」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ5団体(11.9%)であった。ポイントをみると、「寄付者・賛助会員を増やす」が38pt(15.1%)、「社会に対する発進力・提言力を高める」が28pt(11.1%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」と「協力企業を増やす」が28pt(10.3%)となっている。

【2010年以降】は最も求めるものとして「寄付者・賛助会員を増やす」「社会に対する発進力・提言力を高める」「ボランティアを増やす」が5団体(15.6%)と分散している。ポイントでも「社会に対する発進力・提言力を高める」が26pt(13.5%)、「ボランティアを増やす」が24pt(12.5%)、「寄付者・賛助会員を増やす」が23pt(12.0%)ほぼ横並びとみてよい。

(4) 考察

4-1 全体的な傾向

設立年代別の団体に共通の事項は、《Q3 活動の問題点や課題》では、「人に関すること」と「資金に関すること」が高い傾向にある。その《Q3-1 詳細の項目》としては、「会員の高齢化」「中心で活動する会員が不足している」「活動資金が不足している」が多い。《Q7 収入》では、「委託収入」「寄付金収入」が「収入なし」、「会費収入」と「事業収入」は「1円以上-20万円未満」の団体が多い。《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》とも、上位に「行政」があげられ、《Q15 行政との連携で求めるもの》で最も求められていることは、「市民公益活動への理解」と「行政手続きの簡素化・明確化」である。

異なる傾向が見られた項目は、《Q3 活動の問題点や課題》では、【1989年以前】で「課題や問題点はない」が高い比率となっている。《Q7 収入》では、【1989年以前】が「会費収入」で「100万円以上」の比率が高いこと、「寄付金収入」で【2000年代】と【2010年以降】の「100万円以上」の比率が若干高いことである。《Q14 今後重視する連携先》では【1989年以前】で「連携は重視しない」が高いなどがある。

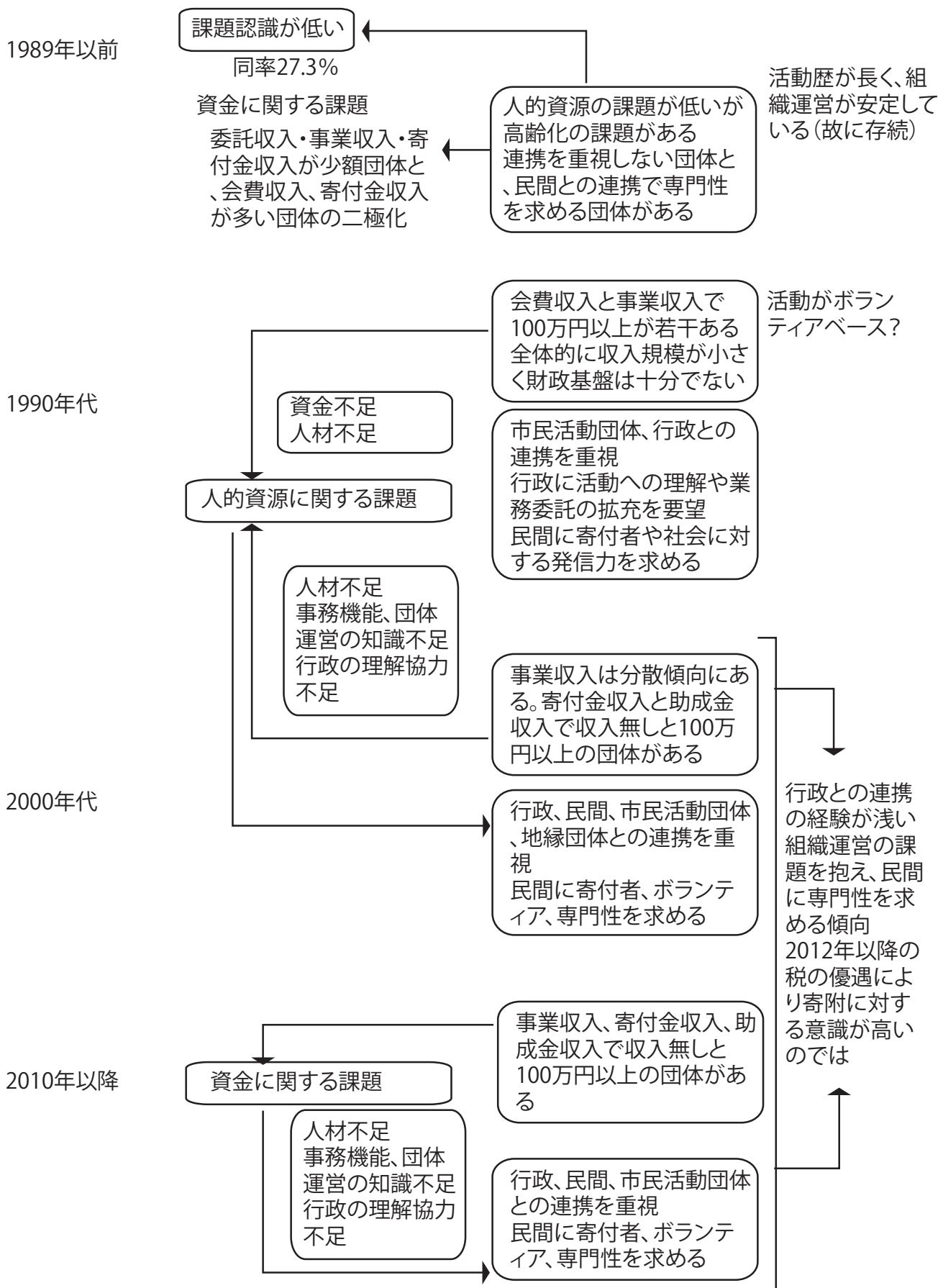
4-2 個別分析

【1989年以前】は、《Q3 活動の問題点や課題》で「資金に関することが指摘され、その《Q3-1 詳細の課題》は「会員の高齢化(6団体,54.5%)」、「活動資金が不足している(5団体,45.5%)」、また《Q7 収入》をみても「委託収入」「事業収入」「寄付金収入」ともに「収入なし」「1円以上-20万円未満」など少額の項目が多い。《Q16 民間との連携で重視すること》で求めるものとして最も重視する項目が「寄付者・賛助会員を増やす(2団体,18.2%)」であることと関連づけられよう。一方で【1989年以前】では、《Q3 活動の問題点や課題》が「課題や問題点はない(3団体,27.3%)」が高く、《Q7 収入》でも「会費収入」で「100万円以上(4団体,36.4%)」、「助成金収入」で「100万円以上(2団体,18.2%)」と、他の分類よりも収入が高い傾向がある。また《Q14 今後重視する連携先》でも「連携は重視しない(2団体,18.2%)」と答える団体もある。《Q16 民間との連携で重視すること》で「スタッフの専門性・プロ意識を高める」の比率も高い。サンプル数が少ないので明確な傾向とはいえないが、【1989年以前】は、活動歴が長く、組織運営が安定している団体が一定存在すると推察することができよう。

【1990年代】は《Q3 活動の問題点や課題》で「人に関することが指摘されるものの、《Q3-1 詳細の課題》では「活動資金が不足している(6団体,46.2%)」「中心で活動する会員が少ない(5団体,38.5%)」となっている。《Q7 収入》では、全体的に収入規模が小さいが、「会費収入」と「事業収入」で「100万円以上」がそれぞれ1団体(7.7%)ある。《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》では、「市民活動団体」や「行政」との連携が重視されるが、他の団体と比べて「社協」が重視される傾向にある。

【2000年代】【2010年以降】は、《Q3 活動の問題点や課題》が「人に関する課題」と「資金に関する課題」との、違いは見られるものの、《Q3-1 詳細の課題》では「中心で活動する会員が少ない」「新しい会員が増えない」「活動資金が不足している」ではほぼ同様の傾向がある。特に前2団体と比べ「事務機能が十分でない(8団体,19.0%)(10団体,31.3%)」「団体運営に関する知識が不足している(6団体, 14.3%)(4団体, 12.5%)」「行政の理解や協力が得られない(6団体, 14.3%)(5団体, 15.6%)」が高く、活動年数が比較的短く、組織運営や行政との連携の機会が比較的少ないことが伺える。また《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》では「行政」「民間」「市民活動団体」が重視され、特に《Q16 民間に求めるもの》では「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ 19pt(7.5%)、13pt(6.8%)と【1990年代】に比べてポイントが高い。《Q7 収入》の「寄付金収入」でも収入額が若干多い傾向にある。NPO法が改正された2012年から寄附にともなう税の優遇が拡大されたが、これらの団体はこうした背景の元で設立されたことから、寄付に対する意識が高いことが推察される。

クロス集計(2-3 設立年) *□内は分析結果、それ以外は考察



[2-4 専従者の有無別]

(1) 団体の活動の現状と課題

(Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください)

活動上の課題や問題、およびその詳細を専従の有無別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

活動の問題点や課題

専従有無	専従あり		専従なし		無回答		総計	
資金に関すること	13	35.1%	11	18.6%	3	27.3%	27	25.2%
人に関すること	14	37.8%	14	23.7%	3	27.3%	31	29.0%
事業内容に関すること	0	0.0%	2	3.4%	2	18.2%	4	3.7%
団体運営に関すること	3	8.1%	9	15.3%	0	0.0%	12	11.2%
外部組織との連携に関すること	2	5.4%	5	8.5%	0	0.0%	7	6.5%
その他	1	2.7%	7	11.9%	1	9.1%	9	8.4%
課題や問題点はない	3	8.1%	6	10.2%	1	9.1%	10	9.3%
無回答	0	0.0%	3	5.1%	0	0.0%	3	2.8%
無効	1	2.7%	2	3.4%	1	9.1%	4	3.7%
総計	37	100.0%	59	100.0%	11	100.0%	107	100.0%

課題の詳細

専従有無	専従あり		専従なし		無回答		総計	
会員の高齢化	11	29.7%	21	35.6%	5	45.5%	37	34.6%
中心で活動する会員が少ない	11	29.7%	25	42.4%	3	27.3%	39	36.4%
役員のなり手がない	6	16.2%	6	10.2%	1	9.1%	13	12.1%
新しい会員が増えない	11	29.7%	21	35.6%	3	27.3%	35	32.7%
会員の負担が大きい	3	8.1%	7	11.9%	1	9.1%	11	10.3%
活動資金が不足している	17	45.9%	15	25.4%	5	45.5%	37	34.6%
活動場所が少ない	2	5.4%	3	5.1%	0	0.0%	5	4.7%
活動をPRする手段がない	3	8.1%	7	11.9%	0	0.0%	10	9.3%
事務機能が十分でない	8	21.6%	11	18.6%	1	9.1%	20	18.7%
団体運営に関する知識が不足している	6	16.2%	6	10.2%	0	0.0%	12	11.2%
事業展開に必要な知識が不足している	8	21.6%	6	10.2%	1	9.1%	15	14.0%
事業展開に必要な人材が不足している	11	29.7%	11	18.6%	2	18.2%	24	22.4%
行政の理解や協力が得られない	3	8.1%	8	13.6%	2	18.2%	13	12.1%
住民や他団体の理解や協力が得られない	1	2.7%	2	3.4%	0	0.0%	3	2.8%
団体の外に相談できる相手がない	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	2	1.9%
他団体との情報交換の機会がない	3	8.1%	8	13.6%	0	0.0%	11	10.3%
その他	2	5.4%	2	3.4%	1	9.1%	5	4.7%
無回答	3	8.1%	9	15.3%	1	9.1%	13	12.1%
総計	37	100.0%	59	100.0%	11	100.0%	107	100.0%

【専従あり】は「人に関すること(14団体,37.8%)」、「資金に関するすこと(13団体,35.1%)」とともに3分の1を占める高い割合であり、次に「団体運営に関すること(3団体,8.1%)」「問題や課題はない(3団体,8.1%)」が同数で続く。【専従なし】も同じく「人に関すること(14団体,23.7%)」が最も高く、次に「資金に関すること(11団体,18.6%)」、「団体運営に関すること(9団体,15.3%)」となっている。

課題の詳細をみると、【専従あり】は「活動資金が不足している(17団体,45.9%)」が半数近い高い割合を占

めている。次に「会員の高齢化(11 団体,29.7%)」、「中心で活動する会員が少ない(11 団体,29.7%)」、「新しい会員が増えない(11 団体,29.7%)」、「事業展開に必要な人材が不足している(11 団体,29.7%)」と人に関する課題が同数で続き、「事務機能が十分でない(8 団体,21.6%)」、「事業展開に必要な知識が不足している(8 団体,21.6%)」となっている。【専従なし】は「中心で活動する会員が少ない(25 団体,42.4%)」が最も高く、次に「会員の高齢化(21 団体,35.6%)」と「新しい会員が増えない(21 団体,35.6%)」が同数であり、「活動資金が不足している(15 団体,25.4%)」となっている。概して「活動資金が不足している」「会員の高齢化」「中心で活動する会員が少ない」「新しい会員が増えない」などは共通の課題としてあげられている。【専従あり】では「活動資金が不足している」が高い割合になっている、他「事業展開に必要な人材が不足している」「事業展開に必要な知識が不足している」「事務所機能が十分でない」といった項目があがっている。【専従なし】では「中心で活動する会員が少ない」が高い割合としてあがり、特徴としてあげられる。

(2) 団体の活動資金や法人化

(Q7団体の年間収入について、下記の項目の金額を教えてください(概数))

年間収入(項目別)を専従の有無別に各収入項目別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

委託収入

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
0円	11 29.7%	17 28.8%	0 0.0%	28 26.2%
1円以上-20万円未満	1 2.7%	1 1.7%	0 0.0%	2 1.9%
20万円以上-50万円未満	0 0.0%	2 3.4%	0 0.0%	2 1.9%
50万円以上-100万円未満	2 5.4%	2 3.4%	0 0.0%	4 3.7%
100万円以上-500万円未満	2 5.4%	1 1.7%	0 0.0%	3 2.8%
500万円以上-1000万円未満	4 10.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.7%
1000万円以上	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%
無回答	16 43.2%	35 59.3%	11 100.0%	62 57.9%
総計	37 100.0%	59 100.0%	11 100.0%	107 100.0%

会費収入

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
0円	2 5.4%	8 13.6%	0 0.0%	10 9.3%
1円以上-20万円未満	14 37.8%	26 44.1%	5 45.5%	45 42.1%
20万円以上-50万円未満	8 21.6%	6 10.2%	0 0.0%	14 13.1%
50万円以上-100万円未満	2 5.4%	2 3.4%	0 0.0%	4 3.7%
100万円以上	6 16.2%	3 5.1%	2 18.2%	11 10.3%
無回答	5 13.5%	14 23.7%	4 36.4%	23 21.5%
総計	37 100.0%	59 100.0%	11 100.0%	107 100.0%

事業収入

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
0円	4 10.8%	8 13.6%	0 0.0%	12 11.2%
1円以上-20万円未満	6 16.2%	17 28.8%	0 0.0%	23 21.5%
20万円以上-50万円未満	2 5.4%	8 13.6%	2 18.2%	12 11.2%
50万円以上-100万円未満	4 10.8%	0 0.0%	1 9.1%	5 4.7%
100万円以上-300万円未満	4 10.8%	3 5.1%	2 18.2%	9 8.4%
300万円以上-1000万円未満	3 8.1%	2 3.4%	0 0.0%	5 4.7%
1000万円以上	7 18.9%	1 1.7%	0 0.0%	8 7.5%
無回答	7 18.9%	20 33.9%	6 54.5%	33 30.8%
総計	37 100.0%	59 100.0%	11 100.0%	107 100.0%

寄付金収入

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
0円	8 21.6%	16 27.1%	0 0.0%	24 22.4%
1円以上-20万円未満	5 13.5%	10 16.9%	2 18.2%	17 15.9%
20万円以上-50万円未満	4 10.8%	3 5.1%	0 0.0%	7 6.5%
50万円以上-100万円未満	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%
100万円以上	4 10.8%	1 1.7%	1 9.1%	6 5.6%
無回答	15 40.5%	29 49.2%	8 72.7%	52 48.6%
総計	37 100.0%	59 100.0%	11 100.0%	107 100.0%

寄付金収入

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
0円	7 18.9%	15 25.4%	0 0.0%	22 20.6%
1円以上-20万円未満	5 13.5%	11 18.6%	2 18.2%	18 16.8%
20万円以上-50万円未満	2 5.4%	5 8.5%	0 0.0%	7 6.5%

50万円以上-100万円未満	2	5.4%	1	1.7%	1	9.1%	4	3.7%
100万円以上	11	29.7%	1	1.7%	1	9.1%	13	12.1%
無回答	10	27.0%	26	44.1%	7	63.6%	43	40.2%
総計	37	100.0%	59	100.0%	11	100.0%	107	100.0%

【専従あり】は「委託収入」について「収入なし(11団体,29.7%)」、「500万円以上-1000万円未満(4団体,10.8%)」となっている。無回答や収入なしが多く占めているが、「100万円未満(3団体,8.1%)」より「100万円以上(7団体,18.9%)」の団体が多く、中には「1000万円以上(1団体,2.7%)」もある。

「会費収入」については「1円以上-20万円未満(14団体,37.8%)」、次に「20万円以上-50万円未満(8団体,21.6%)」、「100万円以上(6団体,16.2%)」となっている。「収入なし(2団体,5.4%)」の割合は極めて低い。

「事業収入」について「1000万円以上(7団体,18.9%)」と「無回答(7団体,18.9%)」がともに多い。次に「1円以上-20万円未満(6団体,16.2%)」があがり、「収入なし(4団体,10.8%)」、「50万円以上-100万円未満(4団体,10.8%)」、「100万円以上-300万円未満(4団体,10.8%)」が同数で並ぶ。無回答や収入なしの団体も多く占めているが、事業収入額をみると「100万円未満(12団体,32.4%)」より「100万円以上(14団体,37.8%)」の団体が多く、その半数が「1000万円以上(7団体,18.9%)」となっている。

「寄付金収入」については「無回答(15団体,40.5%)」が最も多く、次に「収入なし(8団体,21.6%)」、「1円以上-20万円未満(5団体,13.5%)」となっている。無回答と寄付金収入なしの団体で半数以上を占め、「100万円以上(4団体,10.8%)」は10分の1程度である。

「助成金収入」については、「100万円以上(11団体,29.7%)」と最も多く、次に「無回答(10団体,27.0%)」、「収入なし(7団体,18.9%)」となっている。助成金収入額をみると次に多くあがっていた「1円以上-20万円未満(5団体,13.5%)」は「100万円以上(11団体,29.7%)」の半数を下回っている。

【専従なし】は、「委託収入」について「無回答(35団体,59.3%)」と多く、次に「収入なし(17団体,28.8%)」、「20万円以上-50万円未満(2団体,3.4%)」と「50万円以上-100万円未満(2団体,3.4%)」が同数で並ぶ。「無回答」と「収入なし」で9割近くを占めることから委託収入を受けている団体の割合は極めて低い。

「会費収入」については「1円以上-20万円未満(26団体,44.1%)」が最も多く、次に「無回答(14団体,23.7%)」、「収入なし(8団体,13.6%)」となっている。少数ではあるが「100万円以上(3団体,5.1%)」ある。

「事業収入」について「無回答(20団体,33.9%)」が最も多く、「1円以上-20万円未満(17団体,28.8%)」、「収入なし(8団体,13.6%)」、「20万円以上-50万円未満(8団体,13.6%)」となっている。「100万円以上(6団体,10.2%)」の団体は1割程度である。

「寄付金収入」について「無回答(29団体,49.2%)」が半数を占める。次に「収入なし(16団体,27.1%)」、「1円以上-20万円未満(10団体,16.9%)」となっている。「無回答」と「収入なし」で7割以上を占めている。

「助成金収入」について「無回答(26団体,44.1%)」が最も多く、「収入なし(15団体,25.4%)」、「1円以上-20万円未満(11団体,18.6%)」となっている。「無回答」と「収入なし」で7割近くを占めている。

概して「委託収入」「事業収入」「寄付金収入」において共通して無回答が多く見られたが、「委託収入」「会費収入」「事業収入」「助成金収入」について専従の有無別に特徴が見られた。

(3)他団体との連携

3-1 現在の連携先

(Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください)

現在の連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計

と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

現在最も頻度の高い連携先

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
地縁団体	3	8.1%	9	15.3%
行政	15	40.5%	10	16.9%
社協	1	2.7%	4	6.8%
民間	6	16.2%	6	10.2%
大学	2	5.4%	0	0.0%
市民活動団体	4	10.8%	11	18.6%
その他	1	2.7%	2	3.4%
連携はしていない	0	0.0%	5	8.5%
無回答	5	13.5%	9	15.3%
無効	0	0.0%	3	5.1%
総計	37	100.0%	59	100.0%
				107
				100.0%

現在の連携先（ポイント）

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
地縁団体	19	8.6%	47	13.3%
行政	53	23.9%	68	19.2%
社協	18	8.1%	18	5.1%
民間	34	15.3%	36	10.2%
大学	17	7.7%	22	6.2%
市民活動団体	33	14.9%	58	16.4%
その他	0	0.0%	6	1.7%
連携は重視しない	3	1.4%	10	2.8%
無回答	42	18.9%	86	24.3%
無効	3	1.4%	3	0.8%
総計	222	100.0%	354	100.0%
				642
				100.0%

【専従あり】は「行政(15 団体,40.5%)」が最も頻度が高く、次に「民間(6 団体,16.2%)」、「無回答(5 団体,13.5%)」の順であった。ポイントでみると、同じく「行政(53pt,23.9%)」が最も頻度が高く、「市民活動団体(33pt,14.9%)」、「民間(34pt,15.3%)」の順となっている。

【専従なし】は「市民活動団体(10団体,16.9%)」が最も頻度が高く、次に「行政(10団体,16.9%)」、「地縁団体(9団体,15.3%)」と「無回答(9団体,15.3%)」が同数で並んでいる。ポイントをみると「行政」が 68pt (19.2%)と最も高く、「市民活動団体(58pt,16.4%)」、「地縁団体(47pt,13.3%)」となっている。

概して現在の連携先として【専従あり】【専従なし】とも、割合に差異はあるものの「行政」への頻度が高いといえる。

3-2 今後重視する連携先

(Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください)

今後重視する連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

今後最も重視する連携先

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
地縁団体	4	10.8%	11	18.6%
行政	12	32.4%	13	22.0%

社協	1	2.7%	1	1.7%	1	9.1%	3	2.8%
民間	4	10.8%	7	11.9%	1	9.1%	12	11.2%
大学	2	5.4%	1	1.7%	0	0.0%	3	2.8%
市民活動団体	7	18.9%	11	18.6%	0	0.0%	18	16.8%
その他	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	2	1.9%
連携は重視しない	1	2.7%	3	5.1%	4	36.4%	8	7.5%
無回答	5	13.5%	9	15.3%	1	9.1%	15	14.0%
無効	1	2.7%	1	1.7%	1	9.1%	3	2.8%
総計	37	100.0%	59	100.0%	11	100.0%	107	100.0%

今後重視する連携先（ポイント）

専従有無	専従あり		専従なし		無回答		総計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
地縁団体	19	8.6%	47	13.3%	6	9.1%	72	11.2%
行政	53	23.9%	68	19.2%	13	19.7%	134	20.9%
社協	18	8.1%	18	5.1%	3	4.5%	39	6.1%
民間	34	15.3%	36	10.2%	7	10.6%	77	12.0%
大学	17	7.7%	22	6.2%	0	0.0%	39	6.1%
市民活動団体	33	14.9%	58	16.4%	1	1.5%	92	14.3%
その他	0	0.0%	6	1.7%	0	0.0%	6	0.9%
連携は重視しない	3	1.4%	10	2.8%	12	18.2%	25	3.9%
無回答	42	18.9%	86	24.3%	21	31.8%	149	23.2%
無効	3	1.4%	3	0.8%	3	4.5%	9	1.4%
総計	222	100.0%	354	100.0%	66	100.0%	642	100.0%

【専従あり】は、最も重視している連携先は「行政(12 団体,32.4%)」、次に「市民活動団体(7 団体,18.9%)」、「無回答(5 団体,13.5%)」の順であった。ポイントでみると「行政(53pt,23.9%)」と最も高く、次に「民間(34pt,15.3%)」、「市民活動団体(33pt,14.9%)」の順であった。

【専従なし】は、最も重視している連携先は「行政(13 団体,22.0%)」、次に「地縁団体(11 団体,18.6%)」、「市民活動団体(11 団体,18.6%)」が同数に並び、「無回答(9 団体,15.3%)」の順となっている。ポイントでみると最も重視している連携先は同じく「行政(68pt,19.2%)」が最も多く、次に「市民活動団体」が 58pt (16.4%)、「地縁団体」が 47pt(13.3%)の順となっている。

概して【専従あり】【専従なし】ともに今後の連携先として「行政」を重視する傾向が高い。

3-3 行政との連携で求めるもの

(Q15 行政と連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

行政との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

行政との連携で最も求めるもの

専従有無	専従あり		専従なし		無回答		総計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
協働提案制度の拡充や改善	2	5.4%	7	11.9%	1	9.1%	10	9.3%
行政手続きの簡素化・明確化	4	10.8%	7	11.9%	1	9.1%	12	11.2%
市民公益活動への理解	9	24.3%	21	35.6%	0	0.0%	30	28.0%
総合的な相談窓口の設置	6	16.2%	5	8.5%	0	0.0%	11	10.3%
企画立案の段階からの協議	3	8.1%	3	5.1%	2	18.2%	8	7.5%
業務委託の拡充や改善	5	13.5%	2	3.4%	1	9.1%	8	7.5%
企画立案時など協議の円滑化	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	2	1.9%
税制上の優遇	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
その他	1	2.7%	1	1.7%	3	27.3%	5	4.7%

無回答	5	13.5%	11	18.6%	3	27.3%	19	17.8%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	37	100.0%	59	100.0%	11	100.0%	107	100.0%

行政との連携で求めるもの（ポイント）

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
協働提案制度の拡充や改善	24	10.8%	28	7.9%
行政手続きの簡素化・明確化	27	12.2%	34	9.6%
市民公益活動への理解	36	16.2%	84	23.7%
総合的な相談窓口の設置	20	9.0%	30	8.5%
企画立案の段階からの協議	18	8.1%	23	6.5%
業務委託の拡充や改善	22	9.9%	19	5.4%
企画立案時など協議の円滑化	11	5.0%	15	4.2%
税制上の優遇	9	4.1%	2	0.6%
その他	7	3.2%	8	2.3%
無回答	48	21.6%	111	31.4%
無効	0	0.0%	0	0.0%
総計	222	100.0%	354	100.0%
			66	100.0%
			642	100.0%

【専従あり】は行政との連携で最も求めているものが「市民公益活動への理解(9団体,24.3%)」、次に「総合的な相談窓口の設置(6団体,16.2%)」、「業務委託の拡充や改善(5団体,13.5%)」と「無回答(5団体,13.5%)」が同数となっている。ポイントを見ると「市民公益活動への理解(36pt,16.2%)」、次に「行政手続きの簡素化・明確化(27pt,12.2%)」、「協働提案制度の拡充や改善(24pt,10.8%)」、の順であった。

【専従なし】は行政との連携で最も求めているものは「市民公益活動への理解(21団体,35.6%)」、次に「無回答(11団体,18.6%)」、「協働提案制度の拡充や改善(7団体,11.9%)」と「行政手続きの簡素化・明確化(7団体,11.9%)」が同数となっている。ポイントを見ると「市民公益活動への理解(84pt,23.7%)」、次に「行政手続きの簡素化・明確化(34pt,9.6%)」、「総合的な相談窓口の設置(30pt,8.5%)」の順となっている。

概して【専従あり】【専従なし】とも「市民公益活動への理解」が最も重視される傾向がある。

3-4 民間との連携で求めるもの

(Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

民間との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

民間との連携で最も求めるもの

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
寄付者・賛助会員を増やす	10	27.0%	7	11.9%
ボランティアを増やす	5	13.5%	8	13.6%
ボランティアマネジメントを強化する	0	0.0%	4	6.8%
新しいスタッフを採用する	1	2.7%	2	3.4%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	1	1.7%
協力企業を増やす	3	8.1%	4	6.8%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	3	8.1%	5	8.5%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	2	5.4%	0	0.0%
現在の活動内容・プログラムを見直す	1	2.7%	0	0.0%
新しい活動内容・プログラムを開発する	3	8.1%	6	10.2%

社会に対する発信力・提言力を高める	2	5.4%	8	13.6%	1	9.1%	11	10.3%
他地域に活動を展開する	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
その他	0	0.0%	3	5.1%	1	9.1%	4	3.7%
無回答	5	13.5%	10	16.9%	2	18.2%	17	15.9%
無効	1	2.7%	1	1.7%	0	0.0%	2	1.9%
総計	37	100.0%	59	100.0%	11	100.0%	107	100.0%

民間との連携で求めるもの（ポイント）

専従有無	専従あり	専従なし	無回答	総計
寄付者・賛助会員を増やす	38	17.1%	33	9.3%
ボランティアを増やす	21	9.5%	39	11.0%
ボランティアマネジメントを強化する	0	0.0%	16	4.5%
新しいスタッフを採用する	6	2.7%	10	2.8%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	3	0.8%
協力企業を増やす	24	10.8%	27	7.6%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	17	7.7%	23	6.5%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	6	2.7%	2	0.6%
現在の活動内容・プログラムを見直す	3	1.4%	6	1.7%
新しい活動内容・プログラムを開発する	24	10.8%	26	7.3%
社会に対する発信力・提言力を高める	29	13.1%	45	12.7%
他地域に活動を展開する	7	3.2%	9	2.5%
その他	0	0.0%	9	2.5%
無回答	40	18.0%	97	27.4%
無効	7	3.2%	9	2.5%
総計	222	100.0%	354	100.0%
				642
				100.0%

【専従あり】は「寄付者・賛助会員を増やす(10 団体,27.0%)」が最も高く、次に「ボランティアを増やす(5 団体,13.5%)」、「無回答(5 団体,13.5%)」が同数に続き、そのほか「新しい活動内容・プログラムを開発する」「協力企業を増やす」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ 3 団体(8.1%)の順となっている。さらにポイントでみると、同じく「寄付者・賛助会員を増やす(38 団体,17.1%)」が最も高く、次に「社会に対する発信力・提言力を高める(29pt,13.1%)」、「新しい活動内容・プログラムを開発する(24pt,10.8%)」と「協力企業を増やす(24pt,10.8%)」が同数となっている。

【専従なし】は民間との連携で最も求めているものが「無回答(10 団体,16.9%)」、次に「社会に対する発信力・提言力を高める(8 団体,13.6%)」と「ボランティアを増やす(8 団体,13.6%)」が同数、「寄付者・賛助会員を増やす(7 団体,11.9%)」の順になっている。ポイントでみると「社会に対する発信力・提言力を高める(45pt,12.7%)」が最も高く、「ボランティアを増やす(39pt,11.0%)」、「寄付者・賛助会員を増やす(33pt,9.3%)」となっている。

（4）考察

4-1 全体的な傾向

団体の専従有無の共通の項目は、《Q3 活動の問題点や課題》では、「人に関すること」と「資金に関するこ」が高い傾向にある。《Q3-1 課題の詳細》としては「活動資金が不足している」「会員の高齢化」「中心で活動する会員が少ない」「新しい会員が増えない」が多い。収入の項目では、「委託収入」「事業収入」「寄付金収入」に無回答が多く、「会費収入」は「1 円以上-20 万円未満」が多いことが共通している。《Q14 今後の連携先》について上位に「行政」があげられ、《Q16 民間との連携で重視すること》については「寄付者・賛助会員を増やす」ことが共通している。

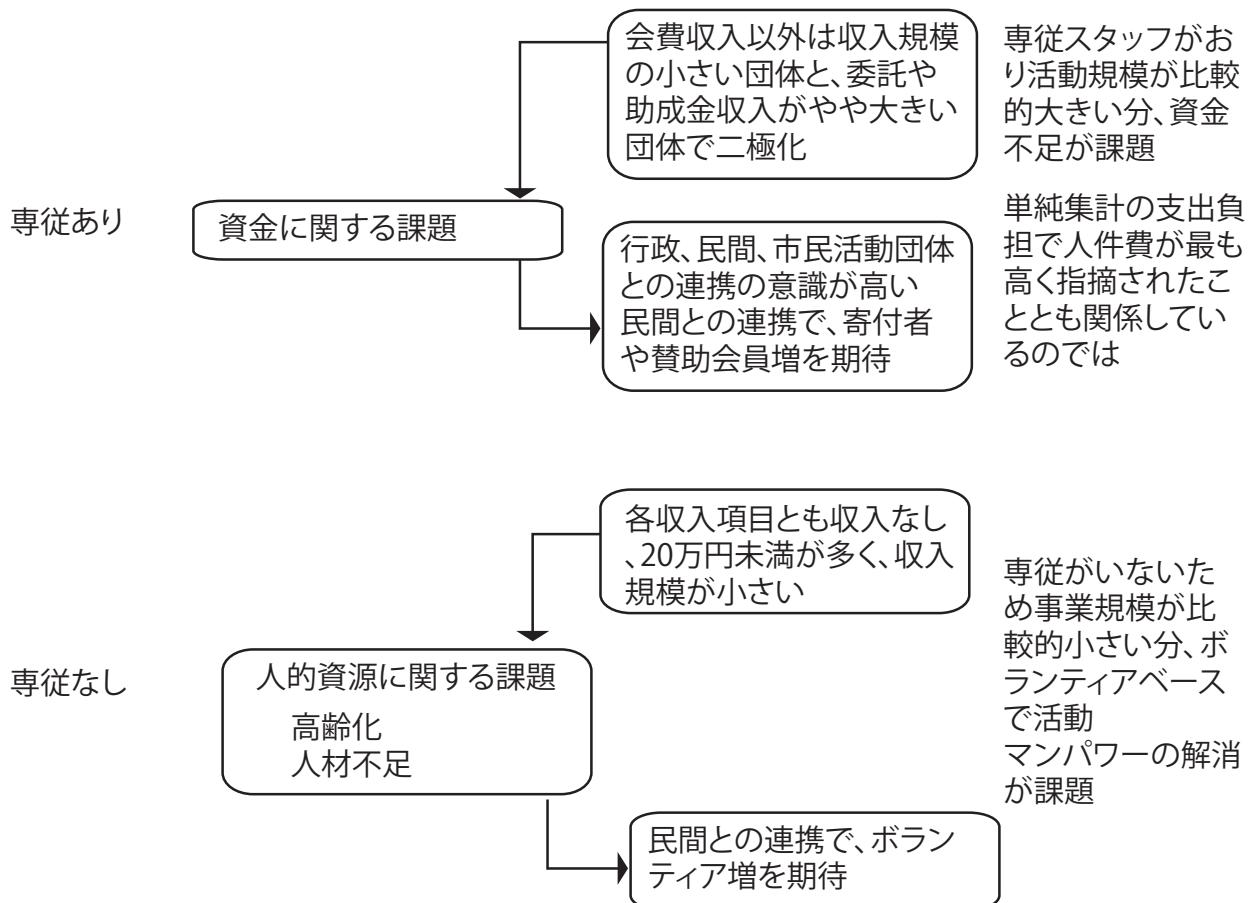
異なる傾向が見られた項目は、《Q3 活動の問題点や課題》では【専属あり】【無回答】では「活動資金が不足している」が半数近い高い比率になっている。《Q7 収入》では【専属あり】が「委託収入」「会費収入」「事業収入」「助成金収入」において「収入なし」と「100万円以上」の比率が高い。また【専属なし】では「収入なし」「1円以上-20万円未満」の比率が高い。《Q13 現在の連携先》では【無回答】は「特になし」、《Q14 今後重視する連携先》では「重視しない」が高い、などがある。以下、団体ごとに傾向をまとめる。

4-2 個別分析

【専従あり】は、《Q7収入》をみると「会費収入」以外において「収入なし」の比率が高いことから全体的に収入規模が大きいとは言い難い。しかし一方で「委託収入」「助成金収入」などは「100万円以上」の比率が高く、中には「事業収入」では「1000万円以上」も多く占めていることから、【専従あり】の団体の中で収入規模が二極化していることが推測される。《Q3 活動の問題点や課題》で「人に関する事(14団体,37.8%)」、「資金に関する事(13団体,35.1%)」ともに3分の1以上をあげながらも、《Q3-1 課題の詳細》では「活動資金が不足している(17団体,45.9%)」が最も高く、《Q16 民間との連携で重視すること》として最も重視する項目が「寄付者・賛助会員を増やす(38pt,17.1%)」や「協力企業を増やす(24pt,10.8%)」であることから、【専従あり】の団体において、団体運営の資金的課題の位置付けが高いことが推測される。また《Q13 現在の連携先》や《Q14 今後重視する連携先》に「行政」「民間」「市民活動団体」があげられ、他の団体より割合が高く、連携への意識が強い傾向にある。

【専従なし】は、《Q7収入》をみるとすべての収入項目において「収入なし」、または「1円以上-20万円未満」「100万円未満」の割合が高く、収入規模は大きくないと推測される。しかし《Q3-1 課題の詳細》では「活動資金が不足している(15団体,25.4%)」より「中心で活動する会員が少ない(25団体,42.4%)」「会員の高齢化(21団体,35.6%)」「新しい会員が増えない(21団体,35.6%)」といった人に関する課題の割合が高く、《Q16 民間との連携で重視すること》として最も重視する項目が「寄付者・賛助会員を増やす(33pt,9.3%)」より「ボランティアを増やす(39pt,11.0%)」が高くなっていることと関連付けられ、資金より人への課題を強く認識していると推測される。【専従なし】の団体において、団体運営の人的課題の位置付けが高いことが推測される。また《Q13 現在の連携先》や《Q14 今後重視する連携先》において「地縁団体」を重視していることから活動の範囲が地域に密着していることが推測される。

クロス集計(2-4 専従有無) *□内は分析結果、それ以外は考察



[2-5 活動エリア別]

(1) 団体の活動の現状と課題

(Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください)

活動上の課題や問題、およびその詳細を活動エリア別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

活動の問題点や課題

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外 含む	無回答	総計
資金に関すること	5 26.3%	1 4.3%	12 40.0%	7 28.0%	2 20.0%	27 25.2%
人に関すること	6 31.6%	8 34.8%	7 23.3%	5 20.0%	5 50.0%	31 29.0%
事業内容に関すること	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	1 4.0%	1 10.0%	4 3.7%
団体運営に関すること	2 10.5%	3 13.0%	4 13.3%	3 12.0%	0 0.0%	12 11.2%
外部組織との連携に関すること	1 5.3%	2 8.7%	0 0.0%	4 16.0%	0 0.0%	7 6.5%
その他	1 5.3%	4 17.4%	3 10.0%	1 4.0%	0 0.0%	9 8.4%
課題や問題点はない	3 15.8%	1 4.3%	2 6.7%	3 12.0%	1 10.0%	10 9.3%
無回答	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	1 4.0%	0 0.0%	3 2.8%
無効	1 5.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 3.7%
総計	19 100.0%	23 100.0%	30 100.0%	25 100.0%	10 100.0%	107 100.0%

課題の詳細

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外 含む	無回答	総計
会員の高齢化	6 31.6%	12 52.2%	9 30.0%	6 24.0%	4 40.0%	37 34.6%
中心で活動する会員が少ない	8 42.1%	11 47.8%	11 36.7%	7 28.0%	2 20.0%	39 36.4%
役員のなり手がない	1 5.3%	4 17.4%	7 23.3%	1 4.0%	0 0.0%	13 12.1%
新しい会員が増えない	5 26.3%	7 30.4%	12 40.0%	6 24.0%	5 50.0%	35 32.7%
会員の負担が大きい	1 5.3%	4 17.4%	3 10.0%	2 8.0%	1 10.0%	11 10.3%
活動資金が不足している	6 31.6%	4 17.4%	13 43.3%	11 44.0%	3 30.0%	37 34.6%
活動場所が少ない	1 5.3%	1 4.3%	2 6.7%	1 4.0%	0 0.0%	5 4.7%
活動をPRする手段がない	1 5.3%	1 4.3%	7 23.3%	1 4.0%	0 0.0%	10 9.3%
事務機能が十分でない	2 10.5%	1 4.3%	10 33.3%	4 16.0%	3 30.0%	20 18.7%
団体運営に関する知識が不足している	2 10.5%	3 13.0%	4 13.3%	3 12.0%	0 0.0%	12 11.2%
事業展開に必要な知識が不足している	2 10.5%	1 4.3%	7 23.3%	4 16.0%	1 10.0%	15 14.0%
事業展開に必要な人材が不足している	3 15.8%	5 21.7%	9 30.0%	4 16.0%	3 30.0%	24 22.4%
行政の理解や協力が得られない	0 0.0%	6 26.1%	5 16.7%	1 4.0%	1 10.0%	13 12.1%
住民や他団体の理解や協力が得られない	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	1 4.0%	0 0.0%	3 2.8%
団体の外に相談できる相手がない	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%
他団体との情報交換の機会がない	2 10.5%	2 8.7%	5 16.7%	2 8.0%	0 0.0%	11 10.3%
その他	1 5.3%	1 4.3%	1 3.3%	2 8.0%	0 0.0%	5 4.7%
無回答	4 21.1%	1 4.3%	3 10.0%	4 16.0%	1 10.0%	13 12.1%
総計	19 100.0%	23 100.0%	30 100.0%	25 100.0%	10 100.0%	107 100.0%

【学区】は、「人に関する」とが 6 団体(31.6%)で最も多く、次に「資金に関する」とが 5 団体(26.3%)となっている。【市内】は「人に関する」とが8団体(34.8%)の次は「その他(4団体,17.4%)」「団体運営に関する」(3団体,13.0%)と続いている。【県内】は「資金に関する(12 団体,40.0%)」が最も多く、続いて「人に関する

ること」が7団体(23.3%)である。【県外】では、「資金に関する事(7団体,28.0%)」、次が「人に関する事」で5団体(20.0%)である。【学区】【市内】は「人に関する事」が高く、【県内】【県外】は「資金に関する事」が高いことが伺える。

課題の詳細を見ると、【学区】では「中心で活動する会員が少ない」が8団体(42.1%)、「会員の高齢化」「活動資金が不足している」がそれぞれ6団体(31.6%)、「新しい会員が増えない」が5団体(26.3%)である。【市内】では、「会員の高齢化(12団体,52.2%)」、「中心で活動する会員が少ない(11団体,47.8%)」であり、「新しい会員が増えない」が7団体(30.4%)、「行政の理解や協力が得られない」が6団体(26.1%)、「事業展開に関する人材が不足している」が5団体(21.7%)である。【県内】では、「活動資金が不足している」が13団体(43.3%)、「新しい会員が増えない」が12団体(40.0%)、「中心で活動する会員が少ない」が11団体(36.7%)、「事務機能が十分でない」が10団体(33.3%)、「会員の高齢化」「事業展開に関する人材が不足している」がそれぞれ9団体(30.0%)と続く。【県外】は、「活動資金が不足している」が11団体(44.0%)、「中心で活動する会員が少ない」が7団体(28.0%)、「会員の高齢化」「新しい会員が増えない」がそれぞれ6団体(24.0%)である。

(2) 団体の活動資金や法人化

(Q7団体の年間収入について、下記の項目の金額を教えてください(概数))

団体の年間収入(項目別)を人数別にクロス集計した結果は以下の表の通りである。

委託収入

エリア	学区程度	市内全域		県内全域		県外・国外含む		無回答		総計		
0円	4	21.1%	9	39.1%	8	26.7%	6	24.0%	1	10.0%	28	26.2%
1円以上-20万円未満	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	2	1.9%
20万円以上-50万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	1	4.0%	0	0.0%	2	1.9%
50万円以上-100万円未満	1	5.3%	1	4.3%	0	0.0%	2	8.0%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上-500万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	0.9%
500万円以上-1000万円未満	0	0.0%	1	4.3%	1	3.3%	2	8.0%	0	0.0%	4	3.7%
1000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	2	8.0%	0	0.0%	3	2.8%
無回答	12	63.2%	12	52.2%	19	63.3%	10	40.0%	9	90.0%	62	57.9%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

会費収入

エリア	学区程度	市内全域		県内全域		県外・国外含む		無回答		総計		
0円	1	5.3%	3	13.0%	3	10.0%	2	8.0%	1	10.0%	10	9.3%
1円以上-20万円未満	7	36.8%	10	43.5%	15	50.0%	8	32.0%	5	50.0%	45	42.1%
20万円以上-50万円未満	4	21.1%	4	17.4%	2	6.7%	4	16.0%	0	0.0%	14	13.1%
50万円以上-100万円未満	1	5.3%	1	4.3%	1	3.3%	1	4.0%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上	1	5.3%	2	8.7%	3	10.0%	4	16.0%	1	10.0%	11	10.3%
無回答	5	26.3%	3	13.0%	6	20.0%	6	24.0%	3	30.0%	23	21.5%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

事業収入

エリア	学区程度	市内全域		県内全域		県外・国外含む		無回答		総計		
0円	2	10.5%	3	13.0%	4	13.3%	2	8.0%	1	10.0%	12	11.2%
1円以上-20万円未満	3	15.8%	8	34.8%	6	20.0%	4	16.0%	2	20.0%	23	21.5%
20万円以上-50万円未満	2	10.5%	2	8.7%	5	16.7%	2	8.0%	1	10.0%	12	11.2%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	1	4.3%	3	10.0%	1	4.0%	0	0.0%	5	4.7%
100万円以上-300万円未満	1	5.3%	2	8.7%	1	3.3%	5	20.0%	0	0.0%	9	8.4%

300万円以上-1000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	3	12.0%	1	10.0%	5	4.7%
1000万円以上	1	5.3%	2	8.7%	2	6.7%	3	12.0%	0	0.0%	8	7.5%
無回答	10	52.6%	5	21.7%	8	26.7%	5	20.0%	5	50.0%	33	30.8%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

寄付金収入

エリア	学区程度	市内全域		県内全域		県外・国外 含む		無回答		総計		
0円	1	5.3%	6	26.1%	6	20.0%	9	36.0%	2	20.0%	24	22.4%
1円以上-20万円未満	2	10.5%	6	26.1%	5	16.7%	2	8.0%	2	20.0%	17	15.9%
20万円以上-50万円未満	2	10.5%	1	4.3%	0	0.0%	3	12.0%	1	10.0%	7	6.5%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	0.9%
100万円以上	1	5.3%	1	4.3%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	5.6%
無回答	13	68.4%	9	39.1%	15	50.0%	10	40.0%	5	50.0%	52	48.6%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

助成金収入

エリア	学区程度	市内全域		県内全域		県外・国外 含む		無回答		総計		
0円	1	5.3%	6	26.1%	6	20.0%	8	32.0%	1	10.0%	22	20.6%
1円以上-20万円未満	8	42.1%	3	13.0%	4	13.3%	0	0.0%	3	30.0%	18	16.8%
20万円以上-50万円未満	0	0.0%	4	17.4%	1	3.3%	2	8.0%	0	0.0%	7	6.5%
50万円以上-100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	3	12.0%	0	0.0%	4	3.7%
100万円以上	1	5.3%	0	0.0%	7	23.3%	4	16.0%	1	10.0%	13	12.1%
無回答	9	47.4%	10	43.5%	11	36.7%	8	32.0%	5	50.0%	43	40.2%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

【学区】における「委託収入」は「収入なし」が4団体(21.1%)である。「会費収入」は「1円以上20万円未満」が7団体(36.8%)、「20万円以上50万円未満」が4団体(21.1%)と合わせて11団体(57.9%)を占める。「事業収入」は「収入なし」が2団体(10.5%)、「1円以上-20万円未満」が3団体(15.8%)、「20万円以上-50万円未満」が2団体(10.5%)である。「寄付金収入」は「収入なし」が1団体(5.0%)、「1円以上-20万円未満」が2団体(10.5%)、「20万円以上50万円未満」が3団体(15.8%)である。「助成金収入」は「1円以上-20万円未満」が8団体(42.1%)である。

【市内】における「委託収入」は「収入なし」が9団体(39.1%)である。「会費収入」は「1円以上-20万円未満」が10団体(43.5%)、「20万円以上-50万円未満」が4団体(17.4%)であり、合わせて14団体(60.9%)を占める。「収入なし」は3団体(13.0%)である。「事業収入」は「収入なし」が3団体(13.0%)、「1円以上-20万円未満」が8団体(34.8%)、「20万円以上-50万円未満」が2団体(8.7%)である。「寄付金収入」は「収入なし」「1円以上20万円未満」がそれぞれ6団体(26.1%)である。「助成金収入」は「収入なし」が6団体(26.1%)、「1円以上-20万円未満」が3団体(13.0%)である。

【県内】における「委託収入」は「収入なし」が8団体(26.7%)である。「会費収入」は「1円以上-20万円未満」が15団体(50.0%)であるが、「収入なし」「100万円以上」がそれぞれ3団体(10.0%)ある。「事業収入」は「収入なし」が4団体(13.3%)、「1円以上-20万円未満」が6団体(20.0%)、「20万円以上-50万円未満」が5団体(16.7%)である。「寄付金収入」は「収入なし」「1円以上-20万円未満」がそれぞれ6団体(26.1%)である。「助成金収入」は「収入なし」が6団体(20.0%)、「1円以上-20万円未満」が5団体(16.7%)であるが、「100万円以上」が7団体(23.3%)あり、二極化している。

【県外】における「委託収入」は「収入なし」が6団体(24.0%)であるが、「収入あり」が9団体(36.0%)ある。「会費収入」は「1円以上-20万円未満」が8団体(32.0%)、「20万円以上-50万円未満」が4団体(16.0%)であ

る。また「100万円以上」が4団体(16.0%)ある。「事業収入」は「収入なし」が2団体(8.0%)、「1円以上-50万円未満」が6団体(24.0%)であるが、「100万円以上-300万円未満」が5団体(20.0%)、「300万円以上」が6団体(24.0%)であった。「寄付金収入」は「収入なし」が9団体(36.0%)である。「助成金収入」は「収入なし」が8団体(32.0%)、「収入あり」が9団体(36.0%)である。

「委託収入」と「事業収入」では、【県外】の収入が高い傾向にあり、「寄付金収入」は、【学区】以外の「収入なし」が多く、「助成金収入」は、【学区】の「収入なし」が少なく、【県内】【県外】の「100万円以上」が多かった。

(3) 他団体との連携

3-1 現在の連携先

(Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください)

現在の連携先について頻度の高い順に3つまで選択したものうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

現在最も頻度の高い連携先

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外 含む	無回答	総計
地縁団体	4	21.1%	5	21.7%	1	3.3%
行政	4	21.1%	4	17.4%	9	30.0%
社協	0	0.0%	2	8.7%	1	3.3%
民間	1	5.3%	3	13.0%	5	16.7%
大学	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
市民活動団体	1	5.3%	4	17.4%	6	20.0%
その他	1	5.3%	1	4.3%	2	6.7%
連携はしていない	2	10.5%	0	0.0%	3	10.0%
無回答	5	26.3%	2	8.7%	2	6.7%
無効	0	0.0%	2	8.7%	1	3.3%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%
					25	100.0%
					10	100.0%
					107	100.0%

現在の連携先（ポイント）

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外 含む	無回答	総計
地縁団体	23	20.2%	21	15.2%	11	6.1%
行政	17	14.9%	20	14.5%	35	19.4%
社協	3	2.6%	13	9.4%	9	5.0%
民間	7	6.1%	21	15.2%	25	13.9%
大学	6	5.3%	4	2.9%	5	2.8%
市民活動団体	8	7.0%	21	15.2%	32	17.8%
その他	3	2.6%	5	3.6%	10	5.6%
連携はしていない	6	5.3%	0	0.0%	9	5.0%
無回答	41	36.0%	27	19.6%	41	22.8%
無効	0	0.0%	6	4.3%	3	1.7%
総計	114	100.0%	138	100.0%	180	100.0%
					150	100.0%
					60	100.0%
					175	100.0%
					642	100.0%

【学区】において最も連携している相手は、「地縁団体」「行政」がそれぞれ4団体(21.0%)である。ポイントをみると「地縁団体」が23pt(20.2%)と最も高く、「行政」が17pt(14.9%)であり、その2つが目立って高い値である。

【市内】において最も連携している相手は、「地縁団体(5団体,21.7%)」、「行政」「市民活動団体」がそれ

ぞれ4団体(17.4%)であり、ポイントをみると「地縁団体」「民間」「市民活動団体」が同じ21pt(15.2%)、「行政(20pt,14.5%)」であり、ほぼ同じ傾向である。

【県内】において最も連携している相手は、「行政(9団体,30.0%)」が最も高く、「市民活動団体(6団体,20.0%)」「民間(5団体,16.7%)」と続く。ポイントをみると「行政(35pt,19.4%)」、「市民活動団体(32pt,17.8%)」、「民間(25pt,13.9%)」となっている。

【県外】において最も連携している相手は、「行政(7団体,28.0%)」が最も高く、「市民活動団体」「民間」がそれぞれ4団体(16.0%)と続く。ポイントをみると「行政(29pt,19.3%)」、「市民活動団体(23pt,15.3%)」、「民間(21pt,14.0%)」となっている。

3-2 今後重視する連携先

(Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください)

今後重視する連携先について頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総合的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

今後最も重視する連携先

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外 含む	無回答	総計
地縁団体	3 15.8%	7 30.4%	2 6.7%	3 12.0%	0 0.0%	15 14.0%
行政	3 15.8%	5 21.7%	9 30.0%	8 32.0%	3 30.0%	28 26.2%
社協	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 10.0%	3 2.8%
民間	1 5.3%	2 8.7%	2 6.7%	5 20.0%	2 20.0%	12 11.2%
大学	1 5.3%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	1 10.0%	3 2.8%
市民活動団体	2 10.5%	4 17.4%	10 33.3%	2 8.0%	0 0.0%	18 16.8%
その他	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%
連携は重視しない	4 21.1%	0 0.0%	2 6.7%	2 8.0%	0 0.0%	8 7.5%
無回答	5 26.3%	3 13.0%	2 6.7%	2 8.0%	3 30.0%	15 14.0%
無効	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	1 4.0%	0 0.0%	3 2.8%
総計	19 100.0%	23 100.0%	30 100.0%	25 100.0%	10 100.0%	107 100.0%

今後重視する連携先 (ポイント)

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外 含む	無回答	総計
地縁団体	15 13.2%	25 18.1%	14 7.8%	16 10.7%	2 3.3%	72 11.2%
行政	17 14.9%	26 18.8%	41 22.8%	37 24.7%	13 21.7%	134 20.9%
社協	2 1.8%	6 4.3%	16 8.9%	12 8.0%	3 5.0%	39 6.1%
民間	9 7.9%	15 10.9%	16 8.9%	26 17.3%	11 18.3%	77 12.0%
大学	7 6.1%	8 5.8%	10 5.6%	10 6.7%	4 6.7%	39 6.1%
市民活動団体	10 8.8%	24 17.4%	40 22.2%	12 8.0%	6 10.0%	92 14.3%
その他	0 0.0%	3 2.2%	3 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.9%
連携は重視しない	12 10.5%	0 0.0%	6 3.3%	7 4.7%	0 0.0%	25 3.9%
無回答	42 36.8%	28 20.3%	31 17.2%	27 18.0%	21 35.0%	149 23.2%
無効	0 0.0%	3 2.2%	3 1.7%	3 2.0%	0 0.0%	9 1.4%
総計	114 100.0%	138 100.0%	180 100.0%	150 100.0%	60 100.0%	642 100.0%

【学区】において最も重視している連携先の中で、指摘率が高いのは「連携は重視しない(4団体,21.0%)」であり、以下「地縁団体(3団体,15.8%)」「行政(3団体,15.8%)」であった。一方ポイントを見ると「行政

(17pt,14.9%)」が高く、「地縁団体(15pt,13.2%)」、「連携は重視しない(12pt,10.5%)」であった。

【市内】において最も重視している連携先は、「地縁団体」が7団体(30.4%)と最も高く、「行政(5団体,21.7%)」「市民活動団体(4団体,17.4%)」と続く。ポイントを見ると、「行政(26pt,18.8%)」が最も高く、「地縁団体(25pt,18.1%)」「市民活動団体(24pt,17.4%)」の順となっている。

【県内】において最も重視している連携先は「市民活動団体(10団体,33.3%)」、「行政(9団体,30.0%)」が高い。ポイントを見ると「行政」が41pt(22.8%)、「市民活動団体(40pt,22.2%)」と高い。「地縁団体」は14pt(7.8%)であった。

【県外】において最も重視している連携先は、「行政」が8団体(32.0%)と最も高く、続いて「民間(7団体,20.0%)」であり、ポイントは「行政」が37pt(24.7%)、「民間」が26pt(17.3%)である。

今後の重視している連携先は、ポイントの差異はあるものが「行政」は高い傾向にある。しかし【学区】の「連携は重視しない」、【市内】の「地縁団体」、【県内】の「市民活動団体」、【県外】の「民間」など活動エリアによって重視する連携先が異なっている。

3-3 行政との連携で求めるもの

(Q15 行政と連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

行政との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

行政との連携で最も求めるもの

エリア	学区程度		市内全域		県内全域		県外・国外含む		無回答		総計	
協働提案制度の拡充や改善	1	5.3%	2	8.7%	1	3.3%	3	12.0%	3	30.0%	10	9.3%
行政手続きの簡素化・明確化	3	15.8%	4	17.4%	3	10.0%	1	4.0%	1	10.0%	12	11.2%
市民公益活動への理解	4	21.1%	10	43.5%	9	30.0%	6	24.0%	1	10.0%	30	28.0%
総合的な相談窓口の設置	1	5.3%	2	8.7%	6	20.0%	2	8.0%	0	0.0%	11	10.3%
企画立案の段階からの協議	1	5.3%	1	4.3%	1	3.3%	4	16.0%	1	10.0%	8	7.5%
業務委託の拡充や改善	1	5.3%	1	4.3%	3	10.0%	3	12.0%	0	0.0%	8	7.5%
企画立案時など協議の円滑化	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	1	10.0%	2	1.9%
税制上の優遇	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	2	1.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	6.7%	3	12.0%	0	0.0%	5	4.7%
無回答	7	36.8%	3	13.0%	4	13.3%	2	8.0%	3	30.0%	19	17.8%
無効	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

行政との連携で求めるもの（ポイント）

エリア	学区程度		市内全域		県内全域		県外・国外含む		無回答		総計	
協働提案制度の拡充や改善	6	5.3%	10	7.2%	19	10.6%	16	10.7%	12	20.0%	63	9.8%
行政手続きの簡素化・明確化	14	12.3%	21	15.2%	14	7.8%	12	8.0%	5	8.3%	66	10.3%
市民公益活動への理	19	16.7%	34	24.6%	42	23.3%	25	16.7%	5	8.3%	125	19.5%

解												
総合的な相談窓口の設置	5	4.4%	14	10.1%	21	11.7%	10	6.7%	0	0.0%	50	7.8%
企画立案の段階からの協議	5	4.4%	9	6.5%	12	6.7%	16	10.7%	5	8.3%	47	7.3%
業務委託の拡充や改善	3	2.6%	8	5.8%	13	7.2%	18	12.0%	2	3.3%	44	6.9%
企画立案時など協議の円滑化	5	4.4%	4	2.9%	11	6.1%	4	2.7%	4	6.7%	28	4.4%
税制上の優遇	4	3.5%	0	0.0%	1	0.6%	6	4.0%	0	0.0%	11	1.7%
その他	2	1.8%	0	0.0%	7	3.9%	15	10.0%	0	0.0%	24	3.7%
無回答	51	44.7%	38	27.5%	40	22.2%	28	18.7%	27	45.0%	184	28.7%
総計	114	100.0%	138	100.0%	180	100.0%	150	100.0%	60	100.0%	642	100.0%

【学区】が行政に最も求めているものは、「市民公益活動への理解」が4団体(21.0%)、「行政手続きの簡素化・明確化」が3団体(15.8%)であり、ポイントは「市民公益活動への理解」が19pt(16.7%)、「行政手続きの簡素化・明確化」が14pt(12.3%)であった。

【市内】が行政に最も求めているものは、「市民公益活動への理解」が10団体(43.5%)と高く、「行政手続きの簡素化・明確化」が4団体(17.4%)であり、ポイントは「市民公益活動への理解」が34pt(24.6%)、「行政手続きの簡素化・明確化」が14pt(15.2%)、「総合的な相談窓口の設置」が14pt(10.1%)である。

【県内】が行政に最も求めているものは、「市民公益活動への理解」が9団体(30.0%)、「総合的な相談窓口の設置」が6団体(20.0%)である。ポイントは、「市民公益活動への理解」が42pt(23.3%)と高く、「総合的な相談窓口の設置」が21pt(11.7%)、「協働提案制度の拡充や改善」が19pt(10.6%)である。

【県外】が行政に最も求めるものとして「市民公益活動への理解」が6団体(24.0%)、「企画立案の段階からの協議」が4団体(16.0%)、「協働提案制度の拡充や改善」「業務委託の拡充や改善」がそれぞれ3団体(12.0%)である。ポイントをみると「市民公益活動への理解」が25pt(16.7%)と高く、「業務委託の拡充や改善」は、18pt(12.0%)、「協働提案制度の拡充や改善」「企画立案の段階からの協議」は、それぞれ16pt(10.7%)である。

ポイントの差異はあるが、「市民公益活動への理解」を指摘する割合が高い。そして【県内】と【県外】の活動エリアが広い団体においては、「協働提案制度の拡充や改善」「業務委託の拡充や改善」「企画立案の段階からの協議」などが協働や連携を進めるにあたっての課題として認識されている。また、【市内】では「行政手続きの簡素化・明確化」が、【県内】では「総合的な相談窓口の設置」が高くなっている。

3-4 民間との連携で求めるもの

(Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください)

民間との連携で求めるものについて、頻度の高い順に3つまで選択したもののうち、最も頻度の高い連携先のクロス集計と、連携の状況を総体的に把握するためポイントを算出したクロス集計は以下の通りである。

民間との連携で最も求めるもの

エリア	学区程度	市内全域	県内全域	県外・国外含む	無回答	総計						
寄付者・賛助会員を増やす	5	26.3%	6	26.1%	6	20.0%	2	8.0%	2	20.0%	21	19.6%
ボランティアを増やす	4	21.1%	3	13.0%	5	16.7%	1	4.0%	1	10.0%	14	13.1%
ボランティアマネジメントを強化する	1	5.3%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	4	3.7%
新しいスタッフを採用する	0	0.0%	1	4.3%	1	3.3%	1	4.0%	0	0.0%	3	2.8%

新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
協力企業を増やす	0	0.0%	2	8.7%	2	6.7%	3	12.0%	1	10.0%	8	7.5%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	0	0.0%	1	4.3%	3	10.0%	4	16.0%	0	0.0%	8	7.5%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	1	4.0%	0	0.0%	2	1.9%
現在の活動内容・プログラムを見直す	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	0.9%
新しい活動内容・プログラムを開発する	1	5.3%	1	4.3%	2	6.7%	4	16.0%	2	20.0%	10	9.3%
社会に対する発信力・提言力を高める	1	5.3%	1	4.3%	4	13.3%	3	12.0%	2	20.0%	11	10.3%
他地域に活動を展開する	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
その他	1	5.3%	0	0.0%	2	6.7%	1	4.0%	0	0.0%	4	3.7%
無回答	5	26.3%	4	17.4%	4	13.3%	3	12.0%	1	10.0%	17	15.9%
無効	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	2	1.9%
総計	19	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	25	100.0%	10	100.0%	107	100.0%

民間との連携で求めるもの（ポイント）

エリア	学区程度		市内全域		県内全域		県外・国外含む		無回答		総計	
	学年	割合	学年	割合	学年	割合	学年	割合	学年	割合	学年	割合
寄付者・賛助会員を増やす	19	16.7%	22	15.9%	23	12.8%	11	7.3%	8	13.3%	83	12.9%
ボランティアを増やす	18	15.8%	16	11.6%	22	12.2%	6	4.0%	7	11.7%	69	10.7%
ボランティアマネジメントを強化する	5	4.4%	6	4.3%	2	1.1%	0	0.0%	3	5.0%	16	2.5%
新しいスタッフを採用する	0	0.0%	7	5.1%	5	2.8%	4	2.7%	2	3.3%	18	2.8%
新しい理事・顧問等を迎える	0	0.0%	3	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.5%
協力企業を増やす	7	6.1%	8	5.8%	15	8.3%	25	16.7%	3	5.0%	58	9.0%
スタッフの専門性・プロ意識を高める	3	2.6%	6	4.3%	15	8.3%	15	10.0%	1	1.7%	40	6.2%
スタッフの業務効率化・生産性向上を図る	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%	5	3.3%	0	0.0%	8	1.2%
現在の活動内容・プログラムを見直す	2	1.8%	3	2.2%	0	0.0%	3	2.0%	1	1.7%	9	1.4%
新しい活動内容・プログラムを開発する	6	5.3%	6	4.3%	16	8.9%	18	12.0%	9	15.0%	55	8.6%
社会に対する発信力・提言力を高める	6	5.3%	12	8.7%	30	16.7%	22	14.7%	9	15.0%	79	12.3%
他地域に活動を展開する	5	4.4%	1	0.7%	1	0.6%	7	4.7%	2	3.3%	16	2.5%
その他	3	2.6%	0	0.0%	6	3.3%	3	2.0%	0	0.0%	12	1.9%
無回答	39	34.2%	39	28.3%	42	23.3%	25	16.7%	15	25.0%	160	24.9%
無効	1	0.9%	9	6.5%	0	0.0%	6	4.0%	0	0.0%	16	2.5%
総計	114	100.0%	138	100.0%	180	100.0%	150	100.0%	60	100.0%	642	100.0%

【学区】が民間に最も求めているものは、「寄付者・賛助会員を増やす」が 5 団体(26.3%)、「ボランティアを増やす」が 4 団体(21.0%)である。ポイントも同様に「寄付者・賛助会員を増やす(19pt,16.7%)」「ボランティアを増やす(18pt,15.8%)」が高く、他は低かった。

【市内】が民間に最も求めているものは、「寄付者・賛助会員を増やす」6 団体(26.0%)が高く、「ボランティアを増やす」は 3 団体(13.0%)であり、ポイントも「寄付者・賛助会員を増やす」が 22pt(15.9%)、「ボランティアを増やす」が 16pt(11.6%)である。また「社会に対する発進力・提言力を高める」は 12pt(8.7%)となっている。

【県内】が民間に最も求めるものは「寄付者・賛助会員を増やす」が 6 団体(20.0%)と高く、「ボランティアを増やす」が 5 団体(16.7%)、「社会に対する発進力・提言力を高める」が 4 団体(13.3%)、「スタッフの専門性・プロ意識を高める」が 3 団体(10.0%)であった。ポイントをみると、「社会に対する発進力・提言力を高める」が 30pt(16.7%)、「寄付者・賛助会員を増やす」が 23pt(12.8%)、「ボランティアを増やす」が 22pt(12.2%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」が 16pt(8.9%)、「協力企業を増やす」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ 15pt(8.3%)であった。

【県外】が民間に最も求めるものは、「新しい活動内容・プログラムを開発する」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」がそれぞれ 4 団体(16.0%)である。ポイントをみると、「協力企業を増やす」が 25pt(16.7%)、「社会に対する発進力・提言力を高める」が 22pt(14.7%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」が 18pt(12.0%)、「スタッフの専門性・プロ意識を高める」が 15pt(10.0%)である。

最も求めるものについては、【県外】を除いて「寄付者・賛助会員を増やす」が最も高くなっている。また、ポイントにおいては活動エリアが狭くなるにつれてポイントの割合が高くなっている。「ボランティアを増やす」は、【学区】【市内】が高く、「社会に対する発進力・提言力を高める」は、【県内】【県外】が高い。また、「協力企業を増やす」は【県外】にのみ高くなっている。

(4) 考察

4-1 全体的な傾向

活動エリア別の団体に共通している項目は、《Q3 活動の問題点や課題》では、「人に関する」と高い傾向にある。《Q3-1 詳細の課題》として、「会員の高齢化」「中心で活動する会員が不足している」「新しい会員が増えない」が多い。《Q7 収入》では、「委託料収入」「寄付金収入」について「収入なし」、「会費収入」は「1-20 万円未満」の団体が多い。「事業収入」は、「1-20 万円未満」の団体が多いが活動エリアが広がるほどに多くなる傾向がみられる。《Q13 現在の連携先》《Q14 今後の連携先》とも、上位に「行政」があげられ、行政との連携で最も求められていることが、「市民公益活動への理解」である。

異なる傾向が見られた項目は《Q3 活動の問題点や課題》において、【学区】では「課題や問題点はない」、【県外】では「外部連携に関すること」「課題や問題点はない」が高く、【市内】では「資金に関する」が低い比率となっている。《Q7 収入》においては、【県外】の「委託収入あり」が多く、「事業収入」の比率が高い傾向にある。【学区】の「寄付金収入」は「収入なし」が少ない。《Q3 現在の連携先》では、「地縁団体」は【学区】【市内】が高く、「民間」「市民活動団体」は【県内】【県外】が高い。《Q14 今後の連携先》においては、【学区】では連携を「重視しない」が高く、【県外】は「民間」が高い。

4-2 個別分析

【学区】は、《Q3 活動の問題点や課題》「人に関する」(6 団体,31.6%)が高く、《Q3-1 課題の詳細》で「中心で活動する会員が少ない」(8 団体,42.1%)」「会員の高齢化(6 団体,31.6%)」「新しい会員が増えない(5 団体,26.3%)」があげられている。ただ、「事業展開に関する人材が不足している(3 団体,15.8%)」が他のエリアに比べて低く、《Q16 民間との連携で重視すること》においては「現在の活動内容・プログラムを見直す」が 2pt(1.8%)、「新しい活動内容・プログラムを開発する」が 6pt(5.3%)と低く、「ボランティアを増やす(19pt,16.7%)」が最も高いことから、運営や事業内容を考えるスタッフよりも、活動に従事する人手が不足していることがうかがえる。《Q7 収入》に目を向けると「委託収入」「寄付金収入」がある団体はそれぞれ 2 団体(10.6%)、5 団体(26.3%)と少ない。また「会費収入」「事業収入」「助成金収入」がある団体は、それぞれ 13 団体(68.4%)、7 団体(36.8%)、9 団体(47.4%)であるが、その額は「1 円以上-50 万円未満」がそれぞれ 11 団体(57.9%)、5 団体(26.3%)、8 団体

(42.1%)と、財政基盤は十分とは言えない。連携については、《Q13 現在の連携先》として「地縁団体」が 23pt (20.2%)、「行政」が 17 団体(14.3%)と高いが、他の団体で指摘の高い「市民活動団体」が 8pt(7.0%)と低く、《Q14 今後の連携先》をみると、「地縁団体」でも 15pt(13.2%)に下がっている。更に今後「連携は重視しない」が 12pt(21.1%)で最も高い。《Q3 活動の問題点や課題》「問題点や課題はない」が 3 団体(15.8%)と高いことも関連づけられよう。

【市内】は、《Q3 活動の問題点や課題》「人に関する事(8 団体,34.8%)」が他団体と比べて最も高く、《Q3-1 課題の詳細》においても「会員の高齢化(12 団体,52.2%)」「中心で活動する会員が少ない(11 団体,47.8%)」「新しい会員が増えない(7 団体,30.4%)」など【学区】と同様の傾向が見られる。《Q7 収入》の各収入項目において「20 万円未満」が多くなっているが、《Q3 活動の問題点や課題》「資金に関する事(1 団体,4.3%)」は他の団体に比べて著しく低い。連携先を見ると、《Q13 現在の連携先》では「地縁団体」「民間」「市民活動団体」がそれぞれ 21pt(15.2%)、「行政」が 20pt(14.5%)と高い。《Q14 今後重視する連携先》としては「行政(26pt,18.8%)」、「地縁団体(25pt,18.1%)」「市民活動団体(24pt,17.4%)」と、「行政」との連携を重視していること、また各項目とも指摘率があがっていることが特徴である。また《Q16 行政との連携に求めるもの》において「市民公益活動への理解(10 団体,43.5%)」が最も高く、他の団体に比べて高いことも特徴である。

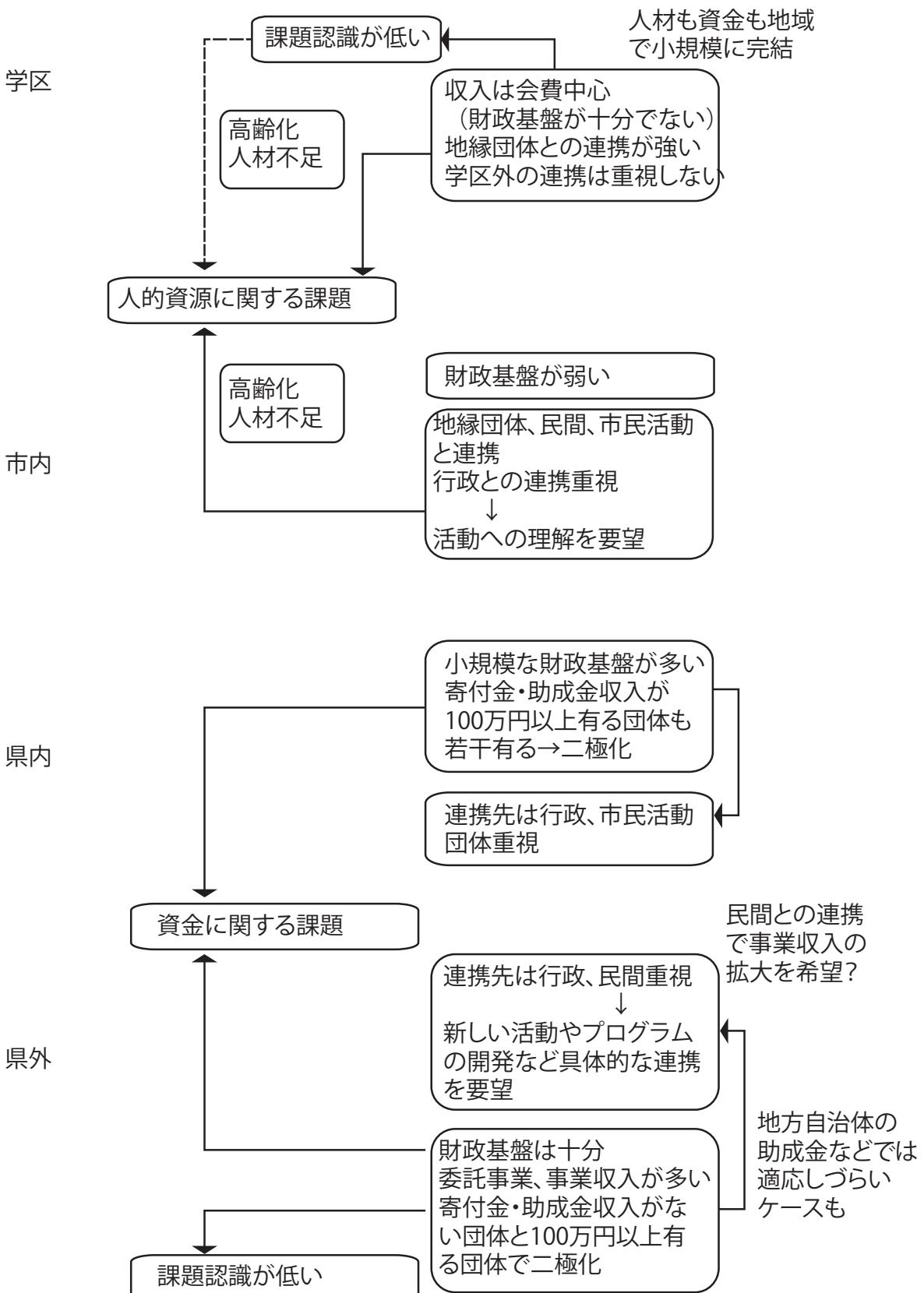
【県内】は、《Q3 活動の問題点や課題》「資金に関する事」が 12 団体(40.0%)他の団体に比べて特に高く、《Q3-1 課題の詳細》も「活動資金が不足している」が 13 団体(43.3%)と高い。《Q7 収入》は、「委託収入」の「100 万円以上」が 2 団体(6.7%)、「事業収入」の「20 万円以上」が 4 団体(40.0%)、「寄付金収入」の「100 万円以上」が 4 団体(13.3%)、「助成金収入」の「100 万円以上(7 団体(23.3%))と【学区】【市内】に比べて高くなっている。「助成金収入」の「100 万円以上」は【県外】よりも高い。一方で「寄付金収入」、「助成金収入」を見ると、「収入なし」がともに 6 団体(20.0%)で「1 円以上-20 万円未満」がそれぞれ 5 団体(16.7%)、4 団体(13.3%)と小規模な財政基盤もみうけられる。連携先として、《Q13 現在の連携先》、《Q14 今後重視する連携先》とも「行政」が 35pt(19.4%)、41pt(2.8%)と高いことからみて、行政と充分に連携し、委託や助成金を得ている団体と、そうでない団体と二極化が推察される。

【県外】は、《Q3 活動の問題点や課題》では「資金に関する事」が 7 団体(28.0%)、《Q3-1 課題の詳細》で「活動資金が不足している(11 団体,44.0%)」と、資金面の課題が強く、【県内】同様の傾向が表れている。《Q7 収入》では、「寄付金収入あり(6 団体,24.0%)」は低いものの、「委託収入」、「事業収入」は、「100 万円以上」が 5 団体(20.0%)、11 団体(44.0%)と他のエリアに比べて高い。一方、「委託収入」と「助成金収入」では、「収入なし」がそれぞれ 6 団体(24.0%)、8 団体(32.0%)、「100 万円以上」が 5 団体(20.0%)、4 団体(16.0%)と二極化している傾向も見受けられる。《Q3 活動の問題点や課題》で「課題や問題点はない」が 3 団体(12.0%)であることと鑑みれば、資金面で安定した団体においては課題認識が低いことが推察される。連携先として《Q13 現在の連携先》、《Q14 今後の連携先》とも「行政」が 29pt(19.3%)、37pt(24.7%)であること、「民間」はそれぞれ 21pt(14.0%)、26pt(17.3%)と、行政との連携がより強く認識されているが、行政からの委託や助成での収入は低く、資金面の課題となっていることがうかがえる。《Q3 活動の問題点や課題》において「外部組織との連携に関する事(4 団体,16.0%)」が高く、《Q14 今後の連携先》では他の団体に比べ「民間(26pt,17.3%)」と、連携への認識が高い。《Q16 民間との連携で重視すること》では他団体に比べ「協力企業を増やす(25pt,16.7%)」「新しい活動内容やプログラムを開発する(18pt,12.0%)」と高い。

総じて、【学区】は、主たる収入は会費などで小規模な額であり、人的資源も学区内のメンバーを中心に組織され、他の団体との連携をあまり重視しない小規模完結型の運営であるといえる。それゆえ活動の継続においては人的資源の確保が喫緊の課題といえよう。【市内】は、【学区】と同様、小規模な収入で人的資源の確保が重要課題であるが、「行政」と連携する意向が強く、行政に自分の活動を理解してもらいたいという要望が

強く表れた結果となった。【県内】は、【学区】や【市内】に比べて収入額は多いものの、行政からの委託などの収入は活動を行う上で潤沢とはいはず、活動範囲が広いにも拘わらず、財政基盤が不安定な傾向にある。資金面の課題が他団体に比べてより強く認識されていた結果となった。【県外】も【県内】と同様、資金確保が最重要課題であり、行政との連携を志向しているが、【県内】よりも助成金収入の額は低い傾向もある。活動エリアが広範な分、地方自治体の助成金を受けづらいことが推察される。また今後の「民間」との連携を望み、今後の連携において、プログラム開発など民間の技術や情報等、活動への反映方法がより具体的であり、民間との連携で新たな事業展開や事業収入を期待していることも伺える。

クロス集計(2-5 活動エリア) *□内は分析結果、それ以外は考察



第3部 総合考察

(1) 回答者の概要

本調査の分析の対象となった市民公益活動団体は、任意団体が 70 団体、NPO 法人が 27 団体（うち認定 NPO 法人 5 団体）、その他の法人が 5 団体である。また①専従スタッフが「いない」が 59 団体(55.1%)、②年間の支出額「300 万円未満」が 70 団体(65.4%)、③事務所機能を持つ場所が「個人宅」が 45 団体(36.0%)、④会員数が「50 人未満」が 63 団体(60.7%)を占めていることからみて、概して事業規模は大きくないといえる。

(2) 活動の現状と課題

2-1 活動の課題は人と資金に大別される

《Q3 活動の問題点や課題》は「人に関する事（以下、人的課題）」と「資金に関する事（以下、資金的課題）」の 2 項目で 58 団体(53.9%)を占めていた。《Q6 活動を行う上で経済的な負担になっているもの》では「人件費」が最も高かった。クロス集計結果においても上記 2 項目の課題認識と組織の活動状況が関係することについて見てきた。以下、クロス集計結果も交えながら活動の現状と課題について整理する。

2-2 人的課題～会員やボランティアなどの人材不足～

人的課題について全体集計結果を見ると、《Q3-1 課題の詳細》では、「会員の高齢化」や「中心で活動する人が少ない」「新しい会員が増えない」ことが上位を占めていた。《Q4 今後の発展》の中でも「会員やボランティアなど扱い手を増やすこと」が重視されている。民間に対して《Q16 民間との連携で重視すること》について「新しい活動内容・プログラムを開発する」より「ボランティアを増やす」ことを重視している。事業展開に必要な人材より、事業を継続するための人材確保が優先されているといえる。

クロス集計の結果では、《Q3 活動の問題点や課題》として「人的課題」を強く認識していたのは、《法人格：任意団体》《専従：なし》《活動エリア：学区・市内》《設立年：1990 年代・2000 年代》であった。特に前 3 者は、組織基盤がやや弱く、活動範囲が小さい傾向が伺え、《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》として「地縁団体」を重視する傾向にあった。またこれらの団体は、今後の展開にあたり、《Q16 民間との連携で重視すること》として「ボランティアを増やす」「寄付者・賛助会員を増やす」を上位にあげている。即ち、これらの団体の特徴は、地域内のニーズに密着し、地域の住民自身が無償で活動に従事するなど、地域完結型の活動であり、今後についても、既存の事業や団体運営を維持することに傾注している傾向がある。しかしこのことは、地域の高齢化など組織運営が困難になった場合でも、外部から新たな協力や支援を得にくく、活動が先細りしてしまう可能性を示唆している。

2-3 資金的課題～全体的に脆弱な収入基盤・収入がやや潤沢な団体にも課題～

全体集計結果をみると、《Q7 収入》のうち、会費収入が 20 万円未満の団体が 52.3%を占めていることや、事業収入が 50 万円未満の団体が 44.9%を占めていることから、多くの団体の収入規模は大きくない。これに対して支出面では「人件費」「イベント等の会場費」「事務所の維持費」が経済的な負担項目に挙げられており、事業にかかる変動費より、組織を維持する固定費が負担となっているといえる。

《Q9 今後の収入で重視する項目》として「事業収入を増やす」「会費収入を増やす」が多く挙げられ、全体的に収入を安定、また発展させていきたい意向がうかがえる。民間との連携に対して「寄付者・賛助会員を増やす」ことが重要視されている点も収入の安定化への意識の表れと思われる。ただし収入源とその使途に注目すると、《Q4 今後の発展》では「助成金や補助金を受けること」がもっと多く、《Q19 協働提案制度を申請した理由》では「事

業の規模を広げたい」より「自己負担を削減したい」ことがもっとも多く挙げられた。また《Q18 大津市の協働提案制度の認知》では「知っている」が 47 団体(43.9%)と半数未満にとどまった。以上より、全体的に収入が少ない中で固定費を捻出しているが、事業拡大や資金獲得の情報収集には消極的な姿勢が伺える。

さてクロス集計に目を転じると、《Q3 活動の問題点や課題》で「資金に関する」とより多くあげた《法人格:法人》《設立年:1989 年代以前・2010 年代》《活動エリア:県内・県外》《専従:あり》は、前節の人的課題を指摘する団体に比べると、組織基盤は安定している。しかし会費収入や事業収入で「100 万円以上」や「1000 万円以上」といった一定規模の収入がある団体が存在する一方、収入「なし」または「1 円以上 20 万円未満」の団体も多く、収入の規模が二分している^{*1}。

収入の項目別に見ると、まず《Q9 今後の収入で重視する項目》として「助成金や補助金を受ける」への期待が大きかったが、その反面、《Q15 行政との連携》では「業務委託の拡充や改善」が指摘された。全体集計《Q6 活動を行う上で経済的な負担になっているもの》では「人件費」が支出の負担項目として最も高かった。従って比較的組織運営が安定している団体であっても、人件費等の固定費は委託事業でまかない、かつその条件は必ずしも十分でないことも推察される。次に寄附金収入に目を向けると、全体として寄附に取り組む団体は少なかったが、2000 年代と 2010 年以降など、NPO 法人への寄附金控除の制度が施行された時期に設立された団体には、寄附金収入がある団体も一定みられ、多様な財源を模索していると言える。

資金以外の課題への意識をみると、これらの団体は、《Q3-1 課題の詳細》で資金の他に「事務機能が十分でない」「事業展開に必要な人材が不足している」と認識し、《Q16 民間との連携で重視すること》でも「新しい活動内容・プログラムを開発する」「スタッフの業務効率化・生産性向上を図る」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」必要性を指摘している。専門的な人材を確保し、事業を発展させ、自立・安定した収入基盤をつくるなど、事業を拡大していくモチベーションがやや高いことが読み取れる。総じて、組織基盤が比較的整っている団体は、資金面等で行政に頼る部分は依然大きいものの、民間との連携による事業展開や多様な財源確保に前向きな姿勢が伺える。

(3) 今後の展開～三者協働の視点から～

3-1 協働のための組織基盤はやや弱いが、基盤強化への意向は高くない状況

組織基盤強化への意識として《Q3 活動の問題点や課題》を見ると「団体運営に関する知識の取得」のポイントはやや低い。また《Q3-5 任意団体の法人化の検討》《3-7NPO 法人の認定法人化の検討》をみると、「検討していない」が前者で 48 団体(68.6%)、後者で 13 団体(48.1%)と、法人化・認定法人化への意向は大きくはない。

《Q11 任意団体の法人化の阻害要因》をみると、任意団体では「事業報告書や会計書類の提出と情報公開が負担」「契約上必要がない」と、法人化に伴う事務作業の増加を障害と感じている。クロス集計結果を見ても、任意団体は既存の事業を継続するための人材確保に傾注していた。また《Q12 認定法人化の阻害要因》としては「寄附金が集まるとは思えない」よりも「日常業務が多忙」「会計や税務に関する専門的な知識が足りない」があげられている。両者とも、日々の活動や運営を行うことで手一杯であり、運営体制の強化まで余力がない状況がうかがえる。このように、協働のための組織基盤は全体的にやや弱い中で、新たな事業展開や組織基盤の強化には消極的な姿勢が示されているが、以下、今後の方向性について、行政、民間との協働の視点から検討する。

3-2 行政との連携～連携の頻度は高いが、協働が進んでいるとは言い難い現状～

《Q13 現在の連携先》《Q14 今後重視する連携先》とも全体集計のポイントをみると、「行政」「市民活動団体」「民間」の順で、行政との連携は重要である。既に触れたが《Q4 今後の発展》では「助成金や補助金を受けること」の

指摘が高く、《Q19 大津市の協働提案制度に申請した理由》でも「自己負担を削減したい」や「事業の規模を広げたい」、「団体の PR」「公的なお墨付きがほしい」があげられるなど、資金面、広報面で大きく期待されている。その反面、《Q15 行政との連携で求めるもの》では、「市民公益活動への理解」がもっとも多い。以下、今後の行政との連携について、大津市の協働提案制度を中心に3点にまとめる。

① 情報共有や対話のできる場づくり

大津市の協働提案制度は市民公益活動の促進を目的としながらも、本調査での《Q18 協働提案制度への認知度》は低い結果であった。今回の調査対象が、当センターの登録団体と市内の NPO 法人であったことを鑑みると、市内の任意団体などの認知度はより低くなる可能性がある。今回は検証していないが、この要因としては、行政側の広報が不十分であること、市民活動団体側でも助成金の情報収集をあまり積極的に行っていないこと、資金調達の必要性がそれ程切実ではないこと、などの可能性があろう。いずれにせよ理解や連携の基盤である情報共有ができる環境整備が一層求められる。また活動が小規模な団体にとっては、他団体の取り組みについての情報不足も推察される。今後は、行政はもとより、団体同士の交流の機会を持ち、各々の活動の公益性や組織運営について理解を深めたり、行政や民間との連携の可能性について知見を得ることで、安定した組織運営や新たな活動を展開するような支援が求められる。

② 協働のための制度の見直しや行政内部での横断的な取り組み

協働提案制度は、制度を知っている団体においてもハードルが高いと認識されていた。《Q20 協働提案制度に申請しない理由》として「手続きが煩雑である」「予算執行までに時間がかかる」などが多く指摘されている。クロス集計結果をみると、《法人格：任意団体》や《専従：なし》の団体は、《Q15 行政との連携で求めるもの》として「協働提案制度の拡充や改善」をあげる傾向があった。《Q10 活動資金づくりや今後の補助金のあり方などについてご意見》では「資本が少ない NPO や団体にとって補助率 100% ではない助成は敷居が高い」「地域で活動している多数の団体、サロンが利用できるよう金額5万円くらいからにしてほしい」等の意見がある。従って協働提案制度にあっては、活動基盤がやや弱い団体にもアプローチしやすい制度設計や運用がさらに求められているといえる。同じくクロス集計で「資金的課題」を認識する《法人格：あり》や《専従：あり》の団体では、《Q15 行政との連携で求めるもの》として「総合的な相談窓口の設置」「行政手続きの簡素化・明確化」、「企画立案段階からの協議」をあげていた。活動実績がある団体は、協働提案制度に限らず行政との協働や連携を求めており、常時相談や企画を協働で進められるような行政の横断的な体制づくりが課題であろう。

③ 市民との協働による政策づくり

さて協働提案制度を活用したり、その他の委託や助成制度を活用する団体においても、制度に関する課題が指摘された。再度記するが《法人格：あり》や《専従：あり》の団体では、《Q9 今後の収入で重視する項目》として「助成金や補助金を受ける」への期待が大きかったが《Q15 行政との連携で求めるもの》で「業務委託の拡充や改善」をあげていた。このことは、行政との連携の実績のある団体であっても、人件費や組織維持のために行政からの委託や助成を得るという「行政の下請け」となる傾向があり、ひいては市民活動団体と行政の対等な関係を損ねる危険性が示された結果といえる。真の協働を進めるにあたっては、行政と市民活動団体が事業設計の段階から協議を重ね、市民からの政策提言を受け止めるような体制づくりを進める必要がある。

3-3 企業との連携への期待は高いが、具体的な取組み像は不明瞭

《Q16 民間との連携で重視すること》について、全体集計では「寄付者・賛助会員を増やす」「社会に対する発進

力・提言力を高める」「ボランティアを増やす」が多く指摘された。他方で、「ボランティアマネジメントを強化する」「スタッフの専門性・プロ意識を高める」などの指摘は低い。民間との協働について、団体をマスとして捉える傾向にあり、個人レベルでどのようなスキルが期待できるのかイメージしづらいことが推察される。

とりわけクロス集計では、《法人格:任意団体》や《専従:なし》といった比較的小規模な団体では、「寄付者・賛助会員を増やす」「社会に対する発進力・提言力を高める」が指摘される傾向にあったが、全体集計での任意団体への法人化の意向では、日常業務や現状維持で手一杯な傾向がみられた。このような組織基盤が十分確立されていない中では、人的確保としても、民間の理解を得るのは容易ではないだろう。

一方、クロス集計では、《法人格:あり》や《専従:あり》の団体では、《Q16 民間との連携で重視すること》について「新しいプログラムの開発」「スタッフの業務効率化・生産性向上」「専門性を高めること」など事業の強化に関心がある傾向があった。即ち組織基盤が比較的安定している団体では、事業の拡大や新規展開に積極的といえよう。ひとえに民間といつても、事業や資金規模は千差万別であり、また社会貢献のための社会資本も実に多様である。民間との連携の実績は未だ少ないが、今後、連携を強化していくにあたっては、市民活動団体がどのような専門性や技術を民間に求めており、また民間がどのような条件で提供可能なのか、連携の基盤となる情報の整理や体制づくりが求められよう。

*1) 法人格がある団体について全国の特定非営利活動法人と比較すると、会費、寄付金、助成金の割合はさほど差異はないが、事業収入が全国平均より小さい団体が多いことが分かった。

参照:内閣府 NPO 「特定非営利活動法人に関する調査(NPO 法人実態調査 27 年度版)」

末筆ではあるが、本調査・分析に当たっては、大津市内の多くの市民活動団体、大津市自治協働課、大津市市民活動センター研究部会の委員の方々には多大なご協力を賜った。ここに感謝を申し上げるとともに、当センターが中間支援としての役割を果たしていくよう尽力していくことを記す。

資料・アンケート調査票

(1) 貴団体の活動の概要(団体登録シート)

(記入者:)

団体名 ふりがな	□法人格有一□認証NPO法人 □認定NPO法人 □公益社団法人 □一般社団法人 法人格と 団体の形態 □法人格無 →任意団体・実行委員会・その他() ふりがな 代表者氏名		
〔団体連絡先〕 ふりがな 氏名 (※代表者と異なる場合) 〒 -			
T E L	F A X		
SNSの有無 設立年 専従スタッフ 会則 活動エリア	□Facebook □Twitter □その他()	会員数 年設立 無・有()人	人 有給スタッフ 無・有()人
		会報	無・有
		□市内の学区程度 □国外を含む地域()	□市内全域 □県内全域 □県外を含む地域(国内)
		□その他の()	
*以下の選択肢はNPO法により定められた既に採用している、これらに当てはまらない場合はその他にご記入ください。			
1. 保健・医療の増進を図る活動 2. 福祉の増進を図る活動 3. 社会教育の推進を図る活動 4. まちづくりの推進を図る活動 5. 魅力の振興を図る活動 6. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 7. 学術・文化、芸術の振興を図る活動 8. スポーツの振興を図る活動 9. 環境の保全を図る活動 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 11. 國際協力の活動 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 13. 子どもの健全育成を図る活動 14. 情報化社会の発展を図る活動 15. 科学技術の振興を図る活動 16. 経済活動の活性化を図る活動 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 18. 消費者の保護を図る活動 19. 市民活動支援 20. その他()			
Q2 事務所機能を置いている場所について、該当するものを全てに○をつけてください。	<input type="checkbox"/> 大津市市民活動センター <input type="checkbox"/> 明日都入居施設(市民活動センター除く) <input type="checkbox"/> 公民館(支所) <input type="checkbox"/> 生涯学習センター <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他の公共施設 <input type="checkbox"/> 民間施設 <input type="checkbox"/> 個人の自宅 <input type="checkbox"/> 自治会の集会施設 <input type="checkbox"/> 公共空地(河川敷、公園など) <input type="checkbox"/> その他()		
Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものを1つ選んでください。	<input type="checkbox"/> 資金に關すること <input type="checkbox"/> 人に関すること <input type="checkbox"/> 事業内容に關すること <input type="checkbox"/> 団体運営に關すること <input type="checkbox"/> 外部組織との連携に關すること <input type="checkbox"/> 課題や問題点はない <input type="checkbox"/> その他()		
Q4 今後の貴団体の発展にとって、重要な項目について4段階評価でお答えください。 (4とても重要である 3やや重要である 2どちらでもない 1 重要でない)	i 連携の発展や新たに連携を行うこと ii 助成金などの取得 iii 寄付金を増やす取り組み iv 市民ファンなど市民が支えるお金の仕組み v 他団体との交流や人脈づくり vi 団体運営に関する知識の取得 vii 事業展開に必要な専門知識の取得 viii 会員やボランティアなど若い手を増やすこと ix 活動のPR		
上記情報の公開 □公開可能 □公開不可 □一部不可()			

(2) 貴団体の活動状況等についてお伺いします。

Q1 日頃の練習や講座などを行っている活動場所について、該当するものを3つまで選んでください。

- []大津市市民活動センター []明日都入居施設(市民活動センター除く) []公民館(支所)
- []生涯学習センター []学校 []その他の公共施設 []民間施設
- []個人の自宅 []自治会の集会施設 []公共空地(河川敷、公園など)
- []その他()

Q2 事務所機能を置いている場所について、該当するものを全てに○をつけてください。

- []大津市市民活動センター []明日都入居施設(市民活動センター除く) []公民館(支所)
- []生涯学習センター []学校 []その他の公共施設 []民間施設
- []個人の自宅 []自治会の集会施設 []行政部署内
- []その他()

Q3 現在感じている貴団体の問題点や課題について、最も該当するものがareas全てに○をつけてください。

- []会員の高齢化 []中心で活動する会員が少ない []役員のなり手がない
- []新しい会員が増えない []会員の負担が大きい []活動資金が不足している
- []活動場所が少ない []活動をPRする手段がない []事務機能が十分でない
- []団体運営に関する知識が不足している []事業展開に必要な知識が不足している
- []事業展開に必要な人材が不足している []行政の理解や協力が得られない
- []住民や他団体の理解や協力が得られない []団体の外に相談できる相手がない
- []他団体との情報交換の機会がない []その他()

- Q4 今後の貴団体の発展にとって、重要な項目について4段階評価でお答えください。
- i 連携の発展や新たに連携を行うこと 4・3・2・1
 - ii 助成金などの取得 4・3・2・1
 - iii 寄付金を増やす取り組み 4・3・2・1
 - iv 市民ファンなど市民が支えるお金の仕組み 4・3・2・1
 - v 他団体との交流や人脈づくり 4・3・2・1
 - vi 団体運営に関する知識の取得 4・3・2・1
 - vii 事業展開に必要な専門知識の取得 4・3・2・1
 - viii 会員やボランティアなど若い手を増やすこと 4・3・2・1
 - ix 活動のPR 4・3・2・1

(3) 貴団体の活動資金や法人化についてお伺いします。

【法人化】

Q11 任意団体や実行委員会等にお伺いします。
法人化に向けた検討を行っていたり、法人化の予定はありますか？該当するもの一つに○をつけさせてください。

- Q6 活動を行う上で経済的な負担になっているものを、負担の大きい順に3つまで選んでください。
 ①[] ②[] ③[]
 「 」検討していないが未定 「 」予定している
 ↓
 検討していない団体もしくは「 」検討は行っているが未定、法人化しない理由として近いもの3つまで選んで下さい。

- A. イベント等の会場費 B. 材料費 C. その他の事業費 D. 人件費
 E. 旅費交通費 F. 諸礼 G. 備品購入費 H. 印刷製本費
 I. 通信運搬費 J. 事務所の維持費 K. その他()
 []課税対象となる []団体の信用性を高める必要がない
 []契約上必要がない []その他()

Q7 団体の年間収入について、下記の項目の金額を教えてください。(概数で結構です)

委託収入 万円	会費収入 万円	事業収入 万円	寄付金収入 万円	助成金収入 万円

Q8 寄付集めを行っている団体にお伺いします。寄付に関して行っている取組を教えてください。

- i 寄付金の活用方法などに関する情報の公開 []行っている []行っていない
 ii 寄付金の集まり状況に関する情報の公開 []行っている []行っていない
 iii インターネットやSNS(フェイスブック、ツイッター等) []行っている []行っていない
 を活用した情報発信
 iv 資金調達に長けたスタッフ(専門家)の活用や育成 []行っている []行っていない
 v クラウドファンディングの活用 []行っている []行っていない
 vi 企業や行政、教育機関等の外部組織との連携 []行っている []行っていない
 vii その他、行っていることあれば教えてください

Q9 今後の収入について優先する順に3つまで選んでください。 ①[] ②[] ③[]

- A. 委託や指定管理を受ける B. 会費収入を増やす C. 事業収入を増やす
 D. 寄付金を増やす E. 助成金や補助金を受ける F. 特に想っていない G. その他()

Q10 活動資金づくりや今後の補助金のあり方などについてご意見がありましたら、ご記入ください。

--

Q14 今後、連携を重視する相手先を重要と思われる順に3つまで選んでください。 ①[] ②[] ③[]

- A. 地域団体 B. 行政 C. 社協 D. 民間(事業者・財団など) E. 大学 F. 市民活動団体(NPO法人・ボランティア団体など) G. その他()

(4) 他団体との連携についてお伺いします。

Q13 現在、または過去3年以内に連携した相手先について、頻度の高い順に3つまで選んでください。
 ①[] ②[] ③[]

- A. 地域団体 B. 行政 C. 社協 D. 民間(事業者・財団など) E. 大学 F. 市民活動団体(NPO法人・ボランティア団体など) G. その他() H. 連携はしていない

Q15 行政と連携で求めるものを重要な順に3つまで選んでください。

- ①[] ②[] ③[]

- A. 協働提案制度の拡充や改善 B. 行政手続きの簡素化・明確化 C. 市民公益活動への理解
 D. 総合的な相談窓口の設置 E. 企画立案の段階からの協議 F. 業務委託の拡充や改善
 G. 企画立案時など協議の円滑化 H. 税制上の優遇 I. その他()

Q16 民間との連携で求めるものを重要と思われる順に3つまで選んでください。

- ①[] ②[] ③[]
- A. 寄付者・賛助会員を増やす B. ボランティアを増やす C. ボランティアマネジメントを強化する
D. 新しいスタッフを採用する E. 新しい理事・顧問等を迎える F. 協力企業を増やす
G. スタッフの専門性・プロ意識を高める H. スタッフの業務効率化・生産性向上を図る
I. 現在の活動内容・プログラムを見直す J. 新しい活動内容・プログラムを開発する
K. 社会に対する発信力・提言力を高める L. 他地域に活動を展開する M. その他()

Q17 連携についてご意見がありましたら、ご記入ください。

[]

(5) 大津市の協働提案制度(ハワーアップ/テーマ型)についてお伺いします。

Q18 大津市の協働提案制度はご存じですか?

[]知っている []知らない

Q19 協働提案制度に[申請したことのある団体]においてお伺いします
申請した理由で考えが近いもの全てに○をつけてください。

- []人に勧められたから []公的なお墨付きがほしい []事業の規模を広げたい
[]交付補助率が高い []自己負担を削減したい []団体のPR
[]他の助成金の見込みがだくなくなった []その他()

Q20 協働提案制度に[申請を行っていない] 団体にお伺いします
申請を行わない理由で考えが近いもの全てに○をつけてください。

- []先立つ資金が十分ではない []予算執行までに時間がかかる []申請の方法がわからず
[]手続きが煩雑である []既存事業に支障をきたす []交付額の上限が低い
[]用途が限られている []申請の必要性を感じない []補助率が低い
[]事業期間が年度で制約される []他の助成金を利用している []申請条件を満たしていない
[]その他()

Q21 大津市の協働提案制度についてご意見がありましたら、ご記入ください。

[]

*アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
今後とも大津市市民活動センターにご支援賜りますよう、お願い申し上げます。